

平成26年度決算

主要な施策の成果について



平成27年9月

下関市

主要な施策の成果について

1 概要

「主要な施策の成果について」は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項に基づく「主要な施策の成果を説明する書類」です。

地方自治法第233条（抜粋）

5 普通地方公共団体の長は、第三項の規定により決算を議会の認定に付するに当たっては、当該決算に係る会計年度における主要な施策の成果を説明する書類その他政令で定める書類を併せて提出しなければならない。

2 対象事業

平成25年度3月補正予算時及び平成26年度当初予算並びに補正予算時における政策予算説明資料に掲載の事務事業 137事業

3 その他

決算を議会の認定に付すにあたり、組織別にその他資料を「資料編」として編集しています。

なお、「主要な施策の成果について」は、下関市議会基本条例（平成24年条例第1号）第10条に基づく「決算における政策説明資料」及び行政評価システムに基づき作成する「事務事業評価シート」を兼ねるものです。

目 次

No.	事業名	所管課	予算区分	頁
1. 総合政策部				
1	一般企画・調整業務（新市合併10周年記念式典）	企画課	当初	2
2	人口定住促進業務	企画課	当初	3
3	人口定住促進業務（ふるさと納税）	企画課	12月	4
4	市報等発行業務	広報広聴課	当初	5
5	国際親善交流業務	国際課	当初	6
6	国際観光対策業務	国際課	当初	7
7	高度情報化推進業務	情報政策課	当初	8
8	電子計算組織業務	情報政策課	当初	9
2. 総務部				
9	下関市公営施設管理公社経営改革推進業務	総務課	当初	12
10	公立大学法人管理運営業務	総務課	当初	13
11	公共施設マネジメント推進業務	行政管理課	当初	14
12	本庁舎整備事業	管財課	当初	15
13	菊川総合支所整備事業	管財課	当初	16
14	豊田総合支所整備事業	管財課	当初	17
15	豊浦総合支所整備事業	管財課	当初	18
16	豊北総合支所整備事業	管財課	当初	19
17	資料編（総務部）			20
3. まちづくり推進部				
18	地域内分権推進業務	まちづくり支援課	当初	22
4. 財政部				
19	納税業務	納税課	当初	24
20	下関市ご当地ナンバープレート作製業務	資産税課	当初	25
21	資料編（財政部）			26
5. 市民部				
22	市民会館改修事業	市民文化課	当初	28
23	下関パートナーシップ推進業務	市民文化課	当初	29
24	コミュニティづくり推進業務	市民文化課	当初	30
25	ボランティア・NPO推進業務	市民文化課	当初	31
26	消費生活業務	市民文化課	当初	32
27	防災業務	防災安全課	当初	33
28	土砂災害ハザードマップ作成業務	防災安全課	12月	34
29	男女共同参画施策推進業務	人権・男女共同参画課	当初	35
30	人権教育啓発業務	人権・男女共同参画課	当初	36
31	資料編（市民部）			37
6. 福祉部				
32	生活困窮者自立支援業務	福祉政策課	当初	40
33	就労支援員の増員	生活支援課	当初	41
34	軽費老人ホームのスプリングラー設備整備事業	長寿支援課	6月	42
35	老人クラブ連合会支部等運営費補助金	長寿支援課	9月	43

No.	事業名	所管課	予算区分	頁
36	グループホーム等（障害者）の民間整備促進事業	障害者支援課	当初	44
37	国民健康保険の適正な運営（保険料率据置）	保険年金課	当初	45
38	徴収業務	保険年金課	当初	46
39	保健助成業務	保険年金課	当初	47
40	臨時福祉給付金給付事業	臨時福祉給付金室	25年度3月	48
41	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	臨時福祉給付金室	25年度3月	49
7. こども未来部				
42	子ども・子育て支援新制度の準備 （子ども・子育てコンシェルジュ）	こども育成課	当初	52
43	幼保一体化施設整備事業（本庁地区）	こども育成課	当初	53
44	障害幼児指導援助事業	こども育成課	当初	54
45	幼稚園耐震化事業	こども育成課	当初	55
46	放課後児童健全化育成事業（児童クラブ）	こども家庭課	当初	56
47	予防接種業務（水痘ワクチン）	こども保健課	9月	57
48	資料編（こども未来部）			58
8. 保健部				
49	健康づくり推進	保健総務課	当初	60
50	感染症予防	保健医療課	当初	61
51	予防接種業務（成人用肺炎球菌ワクチン）	保健医療課	9月	62
52	医療・介護連携推進業務委託	保健医療課	12月	63
53	精神保健福祉事業	成人保健課	当初	64
54	健康診査	成人保健課	当初	65
55	資料編（保健部）			66
9. 環境部				
56	環境教育推進業務	環境政策課	当初	72
57	地球温暖化対策業務	環境政策課	当初	73
58	次期最終処分場整備事業	環境施設課	当初	74
10. 産業振興部				
59	企業誘致アクションプラン策定業務	産業振興課	当初	76
60	再生可能エネルギー賦存量等調査業務	産業振興課	当初	77
61	地域資源活用促進事業	産業振興課	当初	78
62	商店街等競争力強化事業	産業振興課	当初	79
63	小売商業消費拡大支援事業	産業振興課	当初	80
64	キャリア教育推進事業	産業立地・就業支援課	当初	81
65	緊急雇用創出事業（地域人づくり事業）	産業立地・就業支援課	6月	82
66	市場活性化計画策定事業	市場流通課	当初	83
67	資料編（産業振興部）			84
11. 農林水産振興部				
68	中山間地域等直接支払推進事業	農業振興課	当初	88
69	農地集積支援事業	農業振興課	当初	89
70	多面的機能支援事業	農林整備課	当初	90
71	有害鳥獣捕獲業務	農林整備課	当初・9月	91
72	くじら文化発信事業	水産課	当初	92

No.	事業名	所管課	予算区分	頁
73	下関漁港整備事業	水産課	当初	93
74	漁業生産基盤整備事業	水産課	9月	94
75	資料編（農林水産振興部）			95
12. 観光交流部				
76	観光宣伝業務	観光政策課	当初・12月	102
77	コンベンション誘致促進業務	観光政策課	当初	103
78	広域観光振興業務	観光政策課	当初	104
79	火の山ユースホステル整備事業	観光施設課	当初	105
80	火の山展望台整備事業	観光施設課	当初	106
81	海響館リニューアル事業	観光施設課	当初	107
82	生涯スポーツ振興事業	スポーツ振興課	当初	108
83	ねんりんピック推進事業	スポーツ振興課	当初	109
84	菊川体育館建設事業	スポーツ振興課	当初	110
85	資料編（観光交流部）			111
13. 建設部				
86	道路整備事業〔社会資本整備総合交付金事業〕	道路課	当初	114
87	地域道路整備事業	道路課	当初	115
88	橋りょう長寿命化事業	道路課	当初	116
89	交通安全施設等整備事業〔社会資本整備総合交付金事業〕	道路課	当初	117
90	街路整備事業〔社会資本整備総合交付金事業〕	道路課	当初	118
91	浸水対策事業	河川課	当初	119
92	急傾斜地崩壊対策事業	河川課	当初	120
93	市営住宅等指定管理業務（空家修繕費含む）	建築住宅課	当初	121
94	田部東団地公営住宅建設事業	建築住宅課	当初	122
95	資料編（建設部）			123
14. 都市整備部				
96	生活交通バス維持対策事業（市生活バス）	交通対策課	当初	128
97	生活交通バス維持対策事業（路線バス）	交通対策課	当初	129
98	「サイクルタウン下関構想」推進事業	交通対策課	当初	130
99	住宅・建築物耐震化促進業務	まちなみ住環境整備課	当初	131
15. 港湾局				
100	国直轄事業（海岸）	経営課	当初	134
101	船舶、施設改修業務（六連丸改修）	経営課	当初	135
102	航路誘致集貨対策業務	振興課	当初	136
103	新港地区整備事業推進業務	振興課	当初	137
104	港湾施設整備事業	施設課	当初	138
105	高潮対策事業	施設課	当初	139
106	新港地区緑地整備事業	施設課	当初	140
107	国際ターミナル整備事業	施設課	当初	141
108	荷役機械建設事業	施設課	6月	142
109	資料編（港湾局）			143
16. 契約室				
110	資料編（契約室）			146

No.	事業名	所管課	予算区分	頁
17. 菊川総合支所				
111	観光宣伝業務	地域政策課	当初	148
18. 豊田総合支所				
112	観光宣伝業務	地域政策課	当初	150
19. 豊浦総合支所				
113	観光宣伝業務	地域政策課	当初	152
20. 豊北総合支所				
114	コミュニティづくり推進業務	地域政策課	当初	154
115	観光宣伝業務	地域政策課	当初	155
21. 教育委員会				
116	適正規模・適正配置事業	教育政策課	当初・9月	158
117	教育センター整備事業	教育政策課	当初	159
118	小・中学校耐震化事業	学校支援課	当初	160
119	不登校児童・生徒の適応指導の充実事業	学校安全課	当初	161
120	学校・家庭・地域の連携協力推進事業	生涯学習課	当初	162
121	勝山公民館改築事業	生涯学習課	当初	163
122	Inspire Japan 2014 山口プログラム 下関モデル事業	生涯学習課	6月	164
123	旧下関英国領事館保存修理整備活用事業	文化財保護課	当初	165
124	新博物館整備事業	文化財保護課	当初	166
22. 消防局				
125	震災対策事業	総務課	当初	168
126	救急業務高度化整備事業	警防課	当初	169
127	消防機庫等改築事業	警防課	当初	170
128	消防車両等整備事業	警防課	当初	171
129	消防救急無線の広域化・共同化事業	情報指令課	当初	172
130	資料編（消防局）			173
23. 上下水道局				
131	長府浄水場更新事業	上水工務課 浄水課・水質管理センター	当初	178
132	水道施設の耐震化事業	上水工務課	当初	179
133	水道施設の老朽施設更新事業	上水工務課・北部事務所	当初	180
134	公共下水道整備事業	下水道課・北部事務所	当初	181
135	公共下水道事業不明水対策	下水道管理事務所	当初	182
136	浸水対策事業	下水道課	当初	183
137	再生可能エネルギーの導入検討	下水道課	当初	184

総合政策部

事業名	一般企画・調整業務（新市合併10周年記念式典）			
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費			
総合計画の体系	第7章 第1節 開かれた行政への取組	実施計画番号	—	
担当課名	企画課	開始年度	平成26年度	決算書 145頁 ～146頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

平成27年2月13日に合併から10周年の節目を迎えるにあたって、新市合併10周年記念式典を開催したものの。

開催日時：平成27年2月14日（土）午後2時～4時30分

開催場所：下関市民会館大ホール

- 内 容：○画像で振り返る合併10年の歩み
○式典行事（開会・式辞・祝辞など）、バースデーケーキ入刀
○「私の好きな下関」絵画コンクール入賞者表彰
○合併10周年記念作製物品の披露
○合併10周年記念特別講演

成果の方向性	休廃止	事業費の方向性	皆減	評価	C
--------	-----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H25	H26	H27
記念式典参加者数	人		1,000	—
			500	
			50.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

合併記念式典当日の様子
（左）絵画コンクール入賞者によるバースデーケーキ入刀
（右）絵画コンクールの展示



◆決算情報

（単位：円）

年度	H25	H26			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		3,000,000	2,642,660		357,340
主要な経費	記念式典開催経費	2,749,000	2,571,629		177,371
	絵画コンクール経費	246,000	71,031		174,969
	その他	5,000			5,000
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源	3,000,000	2,500,000		
	一般財源		142,660		

事業名	人口定住促進業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費				
総合計画の体系	第4章 第2節 連携・交流の促進			実施計画番号	125
担当課名	企画課	開始年度	平成17年度	決算書	145頁 ~146頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

- ・人口定住の推進に係る施策の展開を図る。
- ◆独自性のある施策の企画立案
- ◆定住情報の発信
- ◆過疎地域における出産祝い金、定住奨励金の支給
- ◆定住促進住宅の管理運営
- ◆新築住宅の購入による定住に関する各種助成金の支給

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	B
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H25	H26	H27
UJIターン相談件数	件	120	150	180
		198	153	
		165.0%	102.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

- ・うち、空き家バンクに関する相談件数を示す指標
- (実績)
- ・平成24年度： 70件
- ・平成25年度： 113件
- ・平成26年度： 80件

◆決算情報

(単位：円)

年度	H25	H26				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	4,958,239	86,778,000	40,209,389	34,000,000	12,568,611	
主要な経費	報償費（定住奨励金他）	2,588,000	4,400,000	3,588,000	812,000	
	委託費	1,745,100	39,187,000	27,167,176	4,000,000	8,019,824
	補助金		30,000,000	7,300,000	20,000,000	2,700,000
財源	国庫・県支出金		5,000,000	4,200,000	33,300,000	
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	4,958,239	81,778,000	36,009,389	700,000	

事業名	人口定住促進業務（ふるさと納税）			
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費			
総合計画の体系	第4章 第2節 連携・交流の促進	実施計画番号	125	
担当課名	企画課	開始年度	平成20年度	決算書 145頁 ～146頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

- ・ふるさと納税（ふるさとしものせき応援寄附金）業務
- ◎ 平成20年度に制度創設後、平成25年度より財政課から企画課へ業務移管。
- ◆ 制度PR業務（ゆかりの会、在京、在阪同窓会等）
- ◆ 制度案内業務（制度説明・PR用パンフレットの作製）
- ◆ 寄附金の受付、収納、礼状及びお礼の品等発送業務

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	B
--------	----	---------	----	----	---

評価 A: 計画完了 B: 計画以上に進捗 C: 計画通りに進捗 D: 計画を下回る E: 計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H25	H26	H27
寄附金額	千円	5,529	121,674	110,478
※平成27年度の計画は前年度の決算額を計上したものを。		5,793	110,478	
		104.8%	90.8%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

- 《平成26年6月》
- ◆ 納付方法に、クレジットカード決済を追加
 - ◆ 寄附金額に応じて、お礼の品を3品追加
（寄附金額3万円以上10万円未満）
 - ・とらふく刺・ちりセット（小）
 - ・とらふく磨きセット（3本）
 （寄附金額10万円以上）
 - ・とらふく刺・ちりセット（大）

◆決算情報

（単位：円）

年度	H25	H26				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	1,725,650	36,636,000	28,547,625		8,088,375	
主要な経費	報償費	38,000	400,000	88,000		312,000
	委託料	1,615,950	34,558,000	26,981,200		7,576,800
	その他の事業費	71,700	1,678,000	1,478,425		199,575
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,725,650	36,636,000	28,547,625		

事業名	市報等発行業務			
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 文書広報費			
総合計画の体系	第7章 第1節 開かれた行政への取組	実施計画番号	—	
担当課名	広報広聴課	開始年度	平成17年度	決算書 141頁 ~144頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

「市報しものせき」の発行・全世帯配布。視覚に障害がある市民へは「点字市報」・「声の市報」を発行・郵送する。「市報しものせき」合併10周年記念特集号を発行し、全戸配布する。平成26年度は、月1回発行し、自治会を通じて全世帯へ配布した。市の施設及びスーパーマーケット等に市報を設置し、市報が届かない世帯への対応をおこなった。合併10周年記念特集号は、合併10周年記念式典に合わせて平成27年2月にポストिंगにより全戸配布した。平成27年度においても、引き続き「市報しものせき」の発行・全世帯配布をおこなう。視覚に障害がある市民へは「点字市報」・「声の市報」を発行・郵送する。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H25	H26	H27
「市報しものせき」の発行 （「市報しものせき」合併10周年記念特集号の発行）	回	12	12(1)	12
		12	12(1)	
		100.0%	100.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

- 「市報しものせき」
32ページ、A4判、4色カラー:16ページ、2色カラー:16ページ、発行部数125,000部
- 「市報しものせき」合併10周年記念特集号
8ページ、タブロイド判B4、全4色カラー、発行部数130,000部、ポストिंग及び新聞折込で全戸配布した。紙面の下1/3に委託先業者が協賛広告を募集掲載することで事業費を圧縮した。

◆決算情報

(単位：円)

年度	H25	H26				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	69,075,667	74,322,186	72,517,633		1,804,553	
主要な経費	印刷製本費	63,625,514	65,286,000	64,151,707		1,134,293
	委託料	5,450,153	9,036,186	8,365,926		670,260
財源	国庫・県支出金	2,064,085	2,544,260	1,818,142		
	市債					
	その他特定財源		3,000,000	2,500,000		
	一般財源	67,011,582	68,777,926	68,199,491		

事業名	国際親善交流業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 国際交流費				
総合計画の体系	第4章 第3節 国際交流の促進			実施計画番号	127
担当課名	国際課	開始年度	平成17年度	決算書	147頁 ~148頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

姉妹友好都市を中心とした国際交流事業を推進し、諸外国との相互理解や市民レベルの国際交流を推進する。
平成26年度においては、中国で開催予定であった青島市との友好都市締結35周年記念式典及び、東アジア経済交流推進機構煙台総会が中止となったが、青島世界園芸博覧会下関展示園出展及び姉妹都市イスタンブール市関係顕彰記念碑設置などの事業を実施した。
平成27年度においても引き続き姉妹友好都市を中心とした交流事業により相互理解を促進し、市民レベルの交流を継続していく。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	D
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H25	H26	H27
海外訪日団の受入及び海外派遣団の人数	人	600	600	600
		568	622	
		94.7%	103.7%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

姉妹友好都市締結状況	
・ サントス市（ブラジル連邦共和国サンパウロ州）	昭和46年（1971年）締結
・ イスタンブール市（トルコ共和国）	昭和47年（1972年）締結
・ 釜山広域市（大韓民国）	昭和51年（1976年）締結
・ 青島市（中華人民共和国）	昭和54年（1979年）締結
・ ピッツバーグ市（アメリカ合衆国カリフォルニア州）	平成10年（1998年）締結

◆決算情報

(単位：円)

年度	H25	H26				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	25,953,621	37,846,000	28,004,695		9,841,305	
主要な経費	下関・青島友好都市締結35周年記念事業費	1,716,945	7,670,000	2,386,511		5,283,489
	イスタンブール市関係顕彰記念碑設置事業費	1,874,940	2,309,000	1,986,754		322,246
	その他活動経費	22,361,736	27,867,000	23,631,430		4,235,570
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	9,248,338	20,555,000	12,644,349		
	一般財源	16,705,283	17,291,000	15,360,346		

事業名	国際観光対策業務			
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 国際交流費			
総合計画の体系	第4章 第3節 国際交流の促進	実施計画番号	122	
担当課名	国際課	開始年度	平成19年度	決算書 147頁 ~148頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

外国人観光客誘致による交流人口拡大及び、観光関連産業活性化を推進する。
 平成26年度においては、姉妹友好都市を含めた国内外での商談会・観光展への参加、東アジア経済交流推進機構観光部会及び共同プロジェクトの実施、来訪した観光客への着物着付け体験等のおもてなし事業等を実施した。また、多言語による観光DVDやパンフレット等を製作した。
 平成27年度においては、特に増加が著しい東南アジアからの観光客を誘致するため、国内外でのPRを継続していく。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H25	H26	H27
本市が受け入れに関わった海外からの観光客数	人	1,900	2,000	2,100
		4,091	3,695	
		215.3%	184.8%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

下関港外国人正規入国者数			
指標	単位	H25	H26
下関港外国人正規入国者数 (法務省が発表する下関港から入国した外国人正規入国者数)	人	74,693	52,515

◆決算情報

(単位：円)

年度	H25	H26				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	15,535,451	19,245,000	12,049,069	4,989,000	2,206,931	
主要な経費	旅費	1,765,582	4,309,000	2,283,425		2,025,575
	委託料	4,578,589	10,095,000	5,891,970		4,203,030
	負担金補助及び交付金	1,877,960	2,375,000	1,477,230		897,770
財源	国庫・県支出金	90,000	5,656,600	1,020,600	4,636,000	
	市債					
	その他特定財源	900,000	1,500,000	500,000		
	一般財源	14,545,451	12,088,400	10,528,469	353,000	

事業名	高度情報化推進業務			
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費			
総合計画の体系	第7章 第1節 開かれた行政への取組	実施計画番号	34	
担当課名	情報政策課	開始年度	平成17年度	決算書 145頁 ~146頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性並びに評価

高速インターネット対策や携帯電話不感地域対策等の地域情報化を推進する。地域情報通信格差是正のため、蓋井島高速インターネットサービスの運営を行なう。下関市合併10周年を記念し、地域の特性を活かしたコミュニティ情報、行政情報及び災害情報等を市内全域に発信することを目的として、下関市コミュニティ放送局整備事業費補助金により華山送信所（豊田町）を新設する。

成果の方向性	縮小	事業費の方向性	縮小	評価	C
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等



下関市コミュニティ放送局整備事業
事業費 32,021,000円
事業者 株式会社コミュニティFM下関

写真) 華山送信所

◆決算情報

(単位：円)

年度	H25	H26			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	30,347,623	64,294,000	38,049,255		26,244,745
主要な経費	下関市コミュニティ放送局整備事業費補助金	40,000,000	32,021,000		7,979,000
	下関市インターネットサービス運用保守委託料	2,545,200	2,618,000	2,617,920	80
財源	国庫・県支出金		15,933,000		
	市債	19,800,000	1,900,000	13,700,000	
	その他特定財源	3,851,661	22,644,000	18,884,371	
	一般財源	6,695,962	23,817,000	5,464,884	

事業名	電子計算組織業務			
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 事務改善費			
総合計画の体系	第7章 第1節 開かれた行政への取組	実施計画番号	—	
担当課名	情報政策課	開始年度	平成17年度	決算書 145頁 ～148頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

ホストコンピュータを利用して、基幹系システム（住民基本台帳、税、国民健康保険、介護保険、選挙事務などの電算システム）の運用管理を行う。
 基幹系業務及びシステムの最適化※により、導入より30年以上を経過し老朽化した基幹系システムを刷新し、市民サービスの向上、事務効率化・省力化、IT経費の削減を図る。

※業務及びシステムの最適化

→業務本来の目的・役割に沿って、業務とそれに係る電算システムの見直しを行うこと。

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H25	H26	H27
基幹系業務及びシステム最適化	実施	最適化計画策定	最適化計画策定	システム調達
		最適化計画策定		
		100.0%		

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

- ・H26年度:「基幹系業務及びシステムの最適化計画」策定
- ・基幹系システムに係る経費

	平成24年度		平成25年度		平成26年度		経費の単位：千円
	経費	構成比	経費	構成比	経費	構成比	
初期経費	27,346	5%	4,497	1%	11,348	2%	
継続経費	358,921	65%	373,100	82%	320,196	67%	
改修経費	163,869	30%	76,525	17%	150,716	31%	
合計	550,136	100%	454,122	100%	482,260	100%	

◆決算情報

(単位：円)

年度		H25	H26			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		339,333,683	333,695,000	325,253,718		8,441,282
主要な経費	電算機等借上費	230,526,639	214,446,000	211,767,756		2,678,244
	電子計算組織に係る委託料 (下記委託料を除く)	74,076,863	87,773,000	85,189,394		2,583,606
	基幹系システム最適化に係る コンサルティング委託料	9,975,000	9,975,000	9,975,000		
財源	国庫・県支出金		8,746,000	8,644,000		
	市債					
	その他特定財源	1,160,000	960,000	910,000		
	一般財源	338,173,683	323,989,000	315,699,718		

総務部

事業名	下関市公営施設管理公社経営改革推進業務			
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 一般管理費			
総合計画の体系	第7章 第3節 行財政の健全化	実施計画番号	—	
担当課名	総務課	開始年度	平成25年度	決算書
				139頁 ～142頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

【事業の概要】

- ・専門家により、（一財）下関市公営施設管理公社（以下「管理公社」という。）の経営状況を詳細に分析し、管理公社に対して改革指導を行う。

【成果】

- ・経営改善計画（事業計画編、組織人事計画編）に基づき、赤字事業の黒字化、自主事業の推進等の経営改革指導を実施した。

【今後の方向性】

- ・管理公社において、経営改善計画に基づき、業績管理、目標管理、業務改善指導等の経営改革指導を継続するとともに、業績連動型の新人事制度の平成27年度からの導入を円滑かつ効果的に実施する。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H25	H26	H27
改革指導等実施回数	回	19	36	27
		24	36	
		126.3%	100.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

<p>【管理公社を取り巻く経営環境の変化】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①指定管理者制度の導入 ②第三セクター等の抜本的改革の推進（平成21年6月23日付総務省通知） ③公益法人制度改革 <p>【事業化の背景】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①主要事業の失注及び満珠荘の収支の赤字による経営状況の悪化 ②経営検討委員会の設置（H24. 1月）及び答申（H24. 10月） ③改革プランの策定（H25. 2月） 	<p>【平成25年度～平成26年度 経営改革推進業務実績】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①経営改善計画（事業計画、組織・人事計画）の策定 ②満珠荘における売上高の拡大 ③指定管理施設における自主事業の拡大 ③業績連動型の新人事制度の導入（H27. 4月より本格実施）
---	--

◆決算情報

（単位：円）

年度	H25	H26			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	5,980,800	2,537,000	2,397,600		139,400
主要な経費	経営改善計画の策定等	4,984,000			
	経営改善計画の実施状況の確認・改革指導等	996,800	2,537,000	2,397,600	139,400
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	5,980,800	2,537,000	2,397,600	

事業名	公立大学法人管理運営業務				
予算区分	一般会計 教育費 大学費 大学費				
総合計画の体系	第6章 第2節 学校教育の充実	実施計画番号	—		
担当課名	総務課	開始年度	平成19年度	決算書	249頁 ～250頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

- 安定的な法人経営を図るため、業務に係る財源の一部として、適正な運営費交付金を交付する。
- 下関市公立大学法人評価委員会の運営等を通じて法人業務の公共性や透明性を確保するとともに、業務運営の効率化を推進する。
- 計画的な施設整備を通じて、教育環境の充実を図る。
- 大学との連携事業等を通じて、地域社会に必要な人材の育成や市民の学習ニーズ等に応える。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H25	H26	H27
市民実感調査において、下関市立大学は、地元の公立大学として地域に貢献していると思う市民の割合	%	—	—	20.00
		19.94	18.53	
		—	—	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

大学の存在自体による地域貢献			人口維持効果	その他の効果
大学立地がもたらす経済効果	下関市内5大学合計	下関市立大学		
地元直接効果 (直接需要増加額) (A)	7,045	2,234	● 下関市19～22歳人口(10,602人)のうち、大学生(4,507人)は42.5%	● 地域づくり活動のサポート、地域イベントへの協力など、様々な形で地域活性化に寄与 ● 市民に対して公開講座を実施 ● アルバイト労働力の供給 ● 産学連携による商品開発 ● 地域の人材育成に貢献 ● 地域ブランドの向上 ● 留学生等を通じての国際交流
生産誘発効果	3,161	963		
第一次波及効果	1,879	592	● 進学流出と進学流入(4,009人)がほぼ均衡	出典：『やまぐち経済月報』2011年1月
第二次波及効果	1,282	371		
経済波及効果 (B)	10,206	3,197		
生産誘発倍率 (B/A)	1.45	1.43		

◆決算情報

(単位：円)

年度	H25	H26				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	225,934,753	216,184,000	215,843,025		340,975	
主要な経費	公立大学管理業務	692,873	873,000	532,025		340,975
	公立大学運営業務	225,241,880	215,311,000	215,311,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	225,934,753	216,184,000	215,843,025		

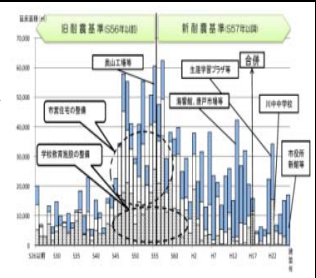
事業名	公共施設マネジメント推進業務			
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 事務改善費			
総合計画の体系	第7章 第3節 行財政の健全化	実施計画番号	196	
担当課名	行政管理課	開始年度	平成24年度	決算書 145頁 ～148頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

公共施設について、中長期の更新需要を適切に把握するとともに、更新経費の平準化に向けた年次計画、財源計画、施設の統廃合による総量縮減等の検討を行う。

平成26年度においては、今後の公共施設の維持管理及び更新のあり方を方向づけるために、公共施設マネジメント基本方針を策定した。また、公共施設マネジメントに関する理解度を深めるため派遣研修及び庁内職員向けの研修を実施するとともに、公共施設カルテを策定した。

平成27年度においては、公共施設等を総合的かつ計画的に管理するため、公共施設等総合管理計画を策定する。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H25	H26	H27
派遣研修・庁内職員研修会の開催	回	3	3	3
		3	3	
		100.0%	100.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

研修実績

No.	研修名	受講者数
1	市町村アカデミー（公共施設の有効活用）	1人
2	公共施設マネジメント研修（課長級）	61人
3	公共施設マネジメント研修（係長級）	66人
合計		128人

No.2の研修の様子

講師：関西学院大学
石原教授



No.3の研修の様子

講師：宮崎市
財政課職員

◆決算情報


(単位：円)

年度	H25	H26				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	8,221,341	7,444,000	6,253,339		1,190,661	
主要な経費	システム関係経費等	7,799,841	6,489,000	5,637,132		851,868
	研修経費	421,500	832,000	503,166		328,834
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	200,000	200,000	100,000		
	一般財源	8,021,341	7,244,000	6,153,339		

事業名	本庁舎整備事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 庁舎整備事業費				
総合計画の体系	第7章 第3節 行政機能の充実	実施計画番号	190		
担当課名	管財課	開始年度	平成23年度	決算書	153頁 ～156頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性並びに評価

本庁舎本館の耐震改修によって損なわれる窓口機能や面積の不足を補完するため、本庁舎新館を新たに増築するとともに、駐車場需要に対応するため、立体駐車場を新設する。本庁舎新館は平成27年8月17日にグランドオープンし、立体駐車場は平成27年10月13日に供用開始予定である。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A: 計画完了 B: 計画以上に進捗 C: 計画通りに進捗 D: 計画を下回る E: 計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

○ 施設の概要

規 模	本庁舎新館	敷地面積	14,274.62㎡
		建築面積	3,652.70㎡
		延床面積	18,154.78㎡
	立体駐車場	収容台数	350台
構 造	本庁舎新館	鉄骨造	10階建
	立体駐車場	鉄骨造	6層7段
付加機能等	下関保健所機能の移転、唐戸保健センターの新設		

○ 事業計画

平成23年度	本庁舎新館基本実施設計、造成工事
平成24年度	本庁舎新館建設工事に着手
平成25年度	立体駐車場設計・施工一括発注による整備に着手
平成26年度	本庁舎新館及び立体駐車場建設工事
平成27年度	本庁舎新館グランドオープン、立体駐車場供用開始

◆決算情報


(単位：円)

年度	H25	H26				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	4,637,607,187	2,185,800,349	773,245,454	1,404,854,695	7,700,200	
主要な経費	本庁舎新館建設	4,036,406,416	1,242,558,408	579,635,800	662,922,608	
	立体駐車場建設	89,659,550	624,649,385	90,308,915	534,340,470	
	衛生検査センター建設ほか	511,541,221	318,592,556	103,300,739	207,591,617	7,700,200
財源	国庫・県支出金					
	市債	4,338,500,000	2,072,900,000	722,300,000	1,334,600,000	
	その他特定財源		5,200,000			
	一般財源	299,107,187	107,700,349	50,945,454	70,254,695	

事業名	菊川総合支所整備事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 庁舎整備事業費				
総合計画の体系	第7章 第3節 行政機能の充実			実施計画番号	192
担当課名	管財課	開始年度	平成23年度	決算書	153頁 ～156頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性並びに評価

耐震性の不足をはじめとした現庁舎が抱える課題に対応し、地域行政の総合窓口、地域振興及び防災緊急対応拠点としての機能向上を図るため、総合支所庁舎の建替えを行う。
平成27年度以降、建設用地整備工事、新庁舎建設工事を行う。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A: 計画完了 B: 計画以上に進捗 C: 計画通りに進捗 D: 計画を下回る E: 計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

○ 施設の概要

規 模	敷地面積 約 7,000㎡ 建築面積 1,190.10㎡ 延床面積 2,147.86㎡
構 造	鉄筋コンクリート造2階建
付加機能等	地域交流スペースを新設 菊川保健センター機能の移転

○ 事業計画

平成23年度	基本設計
平成24年度	実施設計、土地収用法に基づく事業認定
平成25年度	用地取得、地層調査、開発協議
平成26年度	敷地内排水施設設計
平成27年度～	雨水排水設備工事、建設用地造成工事、新庁舎建設工事

◆決算情報


(単位：円)

年 度		H25	H26			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		103,576,046	7,303,000	1,454,793	4,285,560	1,562,647
主要な経費	設計費ほか	27,892,200	7,151,000	1,303,190	4,285,560	1,562,250
	用地取得	69,975,740				
	その他	5,708,106	152,000	151,603		397
財 源	国庫・県支出金					
	市債	98,300,000	6,900,000		4,000,000	
	その他特定財源					
	一般財源	5,276,046	403,000	1,454,793	285,560	

事業名	豊田総合支所整備事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 庁舎整備事業費				
総合計画の体系	第7章 第3節 行政機能の充実			実施計画番号	192
担当課名	管財課	開始年度	平成23年度	決算書	153頁 ～156頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性並びに評価

耐震性の不足をはじめとした現庁舎が抱える課題に対応し、地域行政の総合窓口、地域振興及び防災緊急対応拠点としての機能向上を図るため、総合支所庁舎の建替えを行う。
平成27年9月末に新庁舎が竣工し、機能移転後旧庁舎の解体及び外構整備工事を行う。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A: 計画完了 B: 計画以上に進捗 C: 計画通りに進捗 D: 計画を下回る E: 計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

○ 施設の概要

規 模	敷地面積 3,544.94㎡ 建築面積 1,172.05㎡ 延床面積 2,217.80㎡
構 造	鉄筋コンクリート造2階建
付加機能等	地域交流スペースを新設 豊田保健センター機能の移転 地域交流スペース等の内装材に木材を使用

○ 事業計画

平成23年度	基本実施設計
平成24年度	文化財試掘調査
平成25年度	遺跡発掘調査、庁舎一部解体工事
平成26年度	新庁舎建設工事 着手
平成27年度～	新庁舎竣工、旧庁舎解体工事、外構整備

◆決算情報

(単位：円)

年 度		H25	H26			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		19,438,324	371,107,600	210,219,483	159,796,436	1,091,681
主要な経費	新庁舎建設整備		354,457,016	196,874,600	157,582,416	
	文化財発掘調査	11,091,574	8,107,600	4,821,899	2,194,020	1,091,681
	その他	8,346,750	8,542,984	8,522,984	20,000	
財源	国庫・県支出金					
	市債	6,900,000	348,900,000	191,900,000	157,000,000	
	その他特定財源					
	一般財源	12,538,324	22,207,600	18,319,483	2,796,436	

事業名	豊浦総合支所整備事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 庁舎整備事業費				
総合計画の体系	第7章 第3節 行政機能の充実			実施計画番号	192
担当課名	管財課	開始年度	平成23年度	決算書	153頁 ~156頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性並びに評価

耐震性は確保されているものの、躯体や設備の劣化に加えバリアフリー化が不十分など、現庁舎が抱える課題に対応し、地域行政の総合窓口や地域振興拠点としての機能向上を図るため、総合支所庁舎の改修を行う。平成26年11月末に改修工事が完了し、旧図書館解体をもって整備事業が完了した。



成果の方向性	休廃止	事業費の方向性	皆減	評価	A
--------	-----	---------	----	----	---

評価 A: 計画完了 B: 計画以上に進捗 C: 計画通りに進捗 D: 計画を下回る E: 計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

○ 施設の概要

規 模	敷地面積	3,932.88㎡
	建築面積	1,659.20㎡
	延床面積	4,220.44㎡
構 造	鉄骨鉄筋コンクリート造3階建	
付加機能等	地域交流スペースを新設 豊浦図書館機能の移転	

○ 事業計画

平成23年度	改修実施設計
平成24年度	豊浦保健センター改修工事
平成25年度	豊浦総合支所改修工事
平成26年度	豊浦総合支所改修工事完了


◆決算情報

(単位：円)

年 度		H25	H26			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		124,051,780	526,748,220	513,546,025		13,202,195
主要な経費	庁舎改修整備	117,049,250	503,186,620	499,143,100		4,043,520
	その他	7,002,530	23,561,600	14,402,925		9,158,675
財源	国庫・県支出金			600,000		
	市債	113,900,000	489,300,000	483,600,000		
	その他特定財源					
	一般財源	10,151,780	37,448,220	29,346,025		

事業名	豊北総合支所整備事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 庁舎整備事業費				
総合計画の体系	第7章 第3節 行政機能の充実			実施計画番号	192
担当課名	管財課	開始年度	平成23年度	決算書	153頁 ～156頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性並びに評価

<p>耐震性の不足をはじめとした現庁舎が抱える課題に対応し、地域行政の総合窓口、地域振興及び防災緊急対応拠点としての機能向上を図るため、総合支所庁舎の建替えを行う。新庁舎は平成25年12月に竣工し、平成26年度の旧庁舎解体及び外構整備工事をもって整備事業が完了した。</p>					
成果の方向性	休業止	事業費の方向性	皆減	評価	A

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

○ 施設の概要	
規 模	敷地面積 5,918.83㎡ 建築面積 1,325.58㎡ 延床面積 2,297.76㎡
構 造	鉄筋コンクリート造2階建
付加機能等	地域交流スペースを新設 豊北教育支所機能を移転
○ 事業計画	
平成23年度	基本実施設計
平成24年度	新庁舎建設工事
平成25年度	新庁舎建設工事(12月27日竣工)
平成26年度	旧庁舎解体工事、外構整備工事完了

◆決算情報

(単位：円)

年 度		H25	H26			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		685,664,791	165,361,708	95,218,123		70,143,585
主要な経費	新庁舎建設整備	665,355,793	78,179,141	50,104,440		28,074,701
	旧庁舎解体撤去		70,000,000	43,580,160		26,419,840
	その他	20,308,998	17,182,567	1,533,523		15,649,044
財源	国庫・県支出金		8,333,000	6,177,000		
	市債	642,000,000	149,400,000	84,900,000		
	その他特定財源					
	一般財源	43,664,791	7,628,708	4,141,123		

資料編(総務部)

● 下関市定員管理計画(平成25年2月策定)における目標と実績 (単位:人)

年度	目標		実績		(B)-(A)
	職員数:(A)	対前年増減	職員数:(B)	対前年増減	
H24	-	-	2,815	-	-
H25	2,815	-	2,811	△ 4	△ 4
H26	2,786	△ 29	2,770	△ 41	△ 16
H27	2,757	△ 29	2,742	△ 28	△ 15
H28	2,728	△ 29	-	-	-
H29	2,698	△ 30	-	-	-
計	-	△ 117	-	△ 73	-

※職員数は、各年度の4月1日現在

まちづくり推進部

事業名	地域内分権推進業務			
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費			
総合計画の体系	第7章 第3節 行政機能の充実	実施計画番号	191	
担当課名	まちづくり支援課	開始年度	平成24年度	決算書 145頁～146頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

住民自治によるまちづくりの推進に向けた制度・仕組みを構築するため、懇談会や集会を開催、意見を聴取し、条例整備や推進計画を策定した。また、まちづくりへの機運の醸成を図るため、リーフレットの全戸配布やシンポジウムを開催した。今後、市内17地区において、あらたなまちづくり組織の設立を支援していく。

まちづくり集会の様子



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H25	H26	H27
事業推進のために出向いた地域数	地域	22	22	22
		22	17	
		100.0%	77.3%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

啓発活動

No.	名称	参加者数及び配布数
1	まちづくり集会	332人
2	住民自治によるまちづくりシンポジウム	400人
3	リーフレット市内全世帯配布	125,000枚
4	職員研修	212人

No.2のシンポジウムの様子



No.3のリーフレット

◆決算情報

(単位：円)

年度	H25	H26				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	1,493,414	4,300,000	2,791,786		1,508,214	
主要な経費	まちづくり懇談会(仮称)、まちづくり集会、まちづくり会議(仮称)経費等	995,714	2,088,000	1,129,666		958,334
	シンポジウム、広報チラシ等	497,700	2,212,000	1,662,120		549,880
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	80,000		132,000		
	一般財源	1,413,414	4,300,000	2,659,786		

財 政 部

事業名	納税業務			
予算区分	一般会計 総務費 徴税費 賦課徴収費			
総合計画の体系	第7章 第3節 行財政運営の効率化	実施計画番号	193	
担当課名	納税課	開始年度	平成17年度	決算書
				155頁 ～158頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

市税・市税外諸収入の収納、滞納整理、過誤納金の還付等に関する業務を行うとともに、税に関する広報等、納税環境の整備に関する業務を行う。
 また、滞納整理業務を正確かつ効率的に執行するため、平成26年度より「債権管理システム」による運用を開始した。
 今後も引き続き「市税収納率向上アクション・プラン」に基づき、具体的な滞納整理方針と収納率の年次目標を設定し、収納率の向上に段階的に取り組んでいく。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	B
--------	------	---------	------	----	---

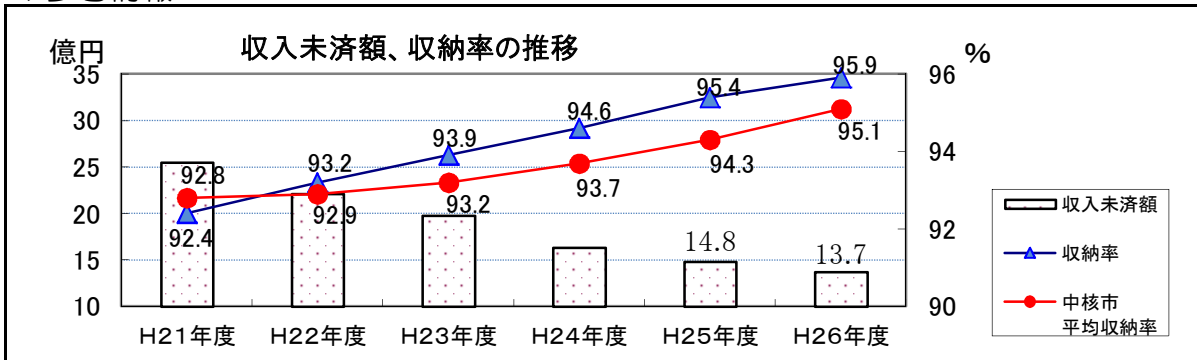
評価 A: 計画完了 B: 計画以上に進捗 C: 計画通りに進捗 D: 計画を下回る E: 計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H25	H26	H27
市税収納率 (市税調定額に対する市税収納額の割合で、 市税の収入状況を示す指標)	%	95.2	95.5	95.6
		95.4	95.9	
		100.2%	100.4%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報



◆決算情報

(単位：円)

年度	H25	H26				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	165,045,028	103,536,000	83,593,730		19,942,270	
主要な経費	委託料	128,760,441	34,222,000	30,983,228		3,238,772
	事務費等	36,284,587	69,314,000	52,610,502		16,703,498
財源	国庫・県支出金	33,045,132	47,002,000	39,858,470		
	市債					
	その他特定財源	7,784,968	14,271,000	8,402,246		
	一般財源	124,214,928	42,263,000	35,333,014		

事業名	下関市ご当地ナンバープレート作製業務			
予算区分	一般会計 総務費 徴税费 賦課徴収費			
総合計画の体系	第7章 第3節 行政機能の充実	実施計画番号	-	
担当課名	資産税課	開始年度	平成26年度	決算書 155頁 ~158頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

原動機付自転車等の登録に係る課税標識を、下関市独自の形状やデザインで作成。合併10周年を記念し、郷土愛の深まるようなデザインを採用し、限定交付。ご当地ナンバーを付けた車両が市内を走ることで、郷土愛の醸成や走る広告塔としての宣伝効果が期待できる。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	皆減	評価	C
--------	------	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H25	H26	H27
ナンバープレート交付枚数	枚		2,000	1,841
			159	
			8.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

- ・ 作製枚数 2,000枚
- ・ H27.2.14合併10周年記念式典でデザイン発表後、交付開始。
- ・ デザインは学官連携により作製。

◆決算情報

(単位：円)

年度	H25	H26			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		2,000,000	637,200		1,362,800
主要な経費	ナンバー作製委託料	2,000,000	637,200		1,362,800
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源	2,000,000	600,000		
	一般財源		37,200		

資料編(財政部)

●市債現在高

(単位:千円)

区分	H25末現在高	H26借入額	H26償還額	H26末現在高
一般会計	130,116,523	13,270,489	12,239,681	131,147,331
うち臨時財政対策債	41,115,428	5,148,389	2,289,436	43,974,381
特別会計				
港湾会計	31,321,634	946,800	2,877,058	29,391,376
渡船会計	10,232	10,200	568	19,864
市場会計	3,710,411	0	340,195	3,370,216
土地取得会計	0	211,000	0	211,000
観光施設事業会計	813,483	0	96,419	717,064
漁業集落環境整備事業会計	48,873	0	2,660	46,213
農業集落排水事業会計	2,550,805	0	154,134	2,396,671
市立市民病院債管理会計	3,063,785	700,900	837,413	2,927,272
小計	41,519,223	1,868,900	4,308,447	39,079,676
合計	171,635,746	15,139,389	16,548,128	170,227,007

(注)H25末現在高の一般会計欄には、平成25年度をもって廃止した駐車場事業特別会計の現在高を加えています。

●市税調定額

(単位:千円)

区分	H25	H26	増減	対前年度比
現年課税分	33,705,169	33,862,002	156,833	100.5%
滞納繰越分	1,617,775	1,466,224	△ 151,551	90.6%
計	35,322,944	35,328,226	5,282	100.0%

●市税収納率

区分		H25	H26	H27	H28
現年課税分	実績	99.0%	99.1%	—	—
滞納繰越分	実績	20.4%	20.8%	—	—
計	計画	95.2%	95.5%	95.6%	95.7%
	実績	95.4%	95.9%	—	—

※計画は市税収納率向上アクション・プラン(H25.10改訂)に基づく計画数値

市 民 部

事業名	市民会館改修事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 市民会館費				
総合計画の体系	第6章 第3節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	—		
担当課名	市民文化課	開始年度	平成26年度	決算書	151 頁 ~154 頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性並びに評価

本市の芸術文化活動の拠点施設である下関市民会館の耐震補強実施設計を行うとともに、劣化改修工事やトイレ改修を実施。

下関市民会館



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

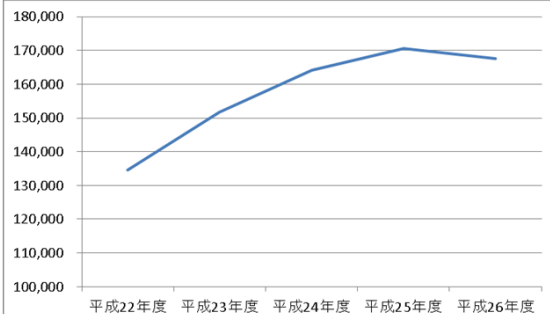
評価 A: 計画完了 B: 計画以上に進捗 C: 計画通りに進捗 D: 計画を下回る E: 計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

- ・ 施設の名称 下関市民会館
- ・ 建築年度 昭和52年度
- ・ 主体構造 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造、地下1階地上3階
- ・ 改修の内容 トイレ、ポンプほか 耐震改修工事の実施設計業務(27年度に繰越)
- ・ 設置根拠法令等 下関市民会館の設置等に関する条例(平成17年条例第139号)

利用者数の推移 (単位: 人)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
利用状況	134,575	151,786	164,118	170,659	167,675



◆決算情報

(単位: 円)

年度	H25	H26			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	54,796,350	119,000,000	30,770,280	87,000,000	1,229,720
主要な経費	耐震計画策定(基本設計・実施設計)	33,495,000	87,000,000	87,000,000	
	市民会館改修工事	21,301,350	32,000,000	30,770,280	1,229,720
財源	国庫・県支出金				/
	市債		87,000,000		86,100,000
	その他特定財源		17,000,000	17,000,000	
	一般財源	54,796,350	15,000,000	13,770,280	900,000

事業名	下関パートナーシップ推進業務			
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 市民生活費			
総合計画の体系	第7章 第1節 開かれた行政への取り組み	実施計画番号	187	
担当課名	市民文化課	開始年度	平成17年度	決算書 169頁 ~170頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

下関市市民協働参画条例に基づき、審議会の設置、開催や年次報告、市民に対する協働参画の推進、市民活動団体に対する補助、本市職員に対する研修を行った。
 平成26年度においては、審議会を開催し、市民活動支援補助金の制度の改善や年次報告の評価を行うとともに、市職員に対するパートナーシップ研修の対象者をこれまでの中堅職員から新規採用職員へ変更し実施した。
 今後は、平成28年度～32年度の5年を期間とする第3次市民活動促進基本計画を策定し、協働のまちづくりを推進する。また、市民活動支援補助金についても、市民活動団体のニーズに合った内容に改め、市民(活動団体)の自主的・主体的な市民活動を支援する。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	H25	H26	H27
市民活動参画関連施策実施状況	施策	420	420	420
		508	498	
		120.95%	118.57%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

年度	申請	交付	予算	決算
H22	32	29	6,500	5,101
H23	24	23	6,000	4,097
H24	36	30	6,000	4,882
H25	35	31	5,500	4,605
H26	24	17	5,500	2,787



市民活動支援補助金審査会の様子

◆決算情報

(単位：円)

年度		H25	H26			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		5,461,508	6,774,031	6,224,424		549,607
主要な経費	委託料		2,000,000	1,998,000		2,000
	負担金及び交付金	4,605,000	3,039,860	2,787,000		252,860
	事務費	856,508	1,734,171	1,439,424		294,747
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	5,461,508	6,774,031	6,224,424		

事業名	コミュニティづくり推進業務			
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 市民生活費			
総合計画の体系	第7章 第2節 市民活動支援の推進	実施計画番号	188	
担当課名	市民文化課	開始年度	平成17年度	決算書 169頁 ~170頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

自治会や地域コミュニティによる地域活動の活性化を図るため、町民館の新築や増改築、掲示板の設置に対する補助の実施のほか、コミュニティ施設の維持、整備を行った。
 また、下関市連合自治会と市報配布や各種市政情報の回覧等に係る委託契約を締結するなど、下関市連合自治会、自治連合会、単位自治会と市との連携を図っている。
 今後も自治会等コミュニティ組織を支援するため、上記施策を継続・強化し、地域コミュニティの活性化を図る。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H25	H26	H27
コミュニティ施設使用者数	人	34,000	34,000	33,500
		33,231	32,772	
		97.74%	96.39%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

自治会加入率の推移

平成24年度	82.0%
平成25年度	82.4%
平成26年度	82.1%





◆決算情報

(単位：円)

年度	H25	H26				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	139,645,884	154,103,128	146,537,268		7,565,860	
主要な経費	委託料	117,535,492	116,594,000	114,603,670		1,990,330
	負担金及び交付金	19,828,343	34,535,000	29,354,000		5,181,000
	事務費	2,282,049	2,974,128	2,579,598		394,530
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	1,415,160	21,701,000	16,708,880		
	一般財源	138,230,724	132,402,128	129,828,388		

事業名	ボランティア・NPO推進業務			
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 市民生活費			
総合計画の体系	第7章 第2節 市民活動支援の推進	実施計画番号	189	
担当課名	市民文化課	開始年度	平成17年度	決算書 169頁～170頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

しものせき市民活動センターの運営及び市民活動保険の運用等を実施し、市民活動団体への活動場所の提供・団体運営や補助金等の相談受付・市民活動に関する各種情報の収集、提供・講座や研修の開催・ネットワーク化の促進など、市民活動の支援を行う。
 今後は、しものせき市民活動センター職員のスキルアップや団体に必要な人材の育成・知識の習得を図る講座の開設などしものせき市民活動センターの機能強化を図る。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H25	H26	H27
しものせき市民活動センター利用者数	人	27,000	27,000	27,000
		28,239	28,322	
		104.59%	104.90%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

市民活動団体数

平成24年度	309
平成25年度	309
平成26年度	252

※平成26年度に、実際の活動状況进行调查し、団体数を精査したため、団体数が減少したものを。

活動団体数

平成24年度 平成25年度 平成26年度

市民活動センター
(ワルター下関2階)

◆決算情報

(単位：円)

年度	H25	H26			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	10,026,514	11,855,080	10,177,609		1,677,471
主要な経費	需用費	2,497,237	2,987,733	2,171,758	815,975
	役務費	2,744,059	3,312,000	2,896,239	415,761
	委託料	1,915,200	2,555,080	2,370,600	184,480
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源	972,649	1,023,000	981,043	
	一般財源	9,053,865	10,832,080	9,196,566	

事業名	消費生活業務			
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 市民生活費			
総合計画の体系	第2章 第9節 生活安全の推進	実施計画番号	87	
担当課名	市民文化課	開始年度	平成17年度	決算書 169頁 ~170頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

- 消費生活相談の質の向上を図るための研修会出席
- 消費生活にかかる啓発事業（情報誌の発行、パネル展開催、HP情報掲載等）
- 全国消費生活情報ネットワーク・システム（PIO-NET）の運用
- 消費生活用製品及び家庭用品の立入検査
- 法律相談等の強化

市民の消費生活の安定と向上のため、無料法律相談の実施や研修による相談員のスキルアップを図り、消費生活に関する相談や苦情の処理等を充実させると共に、啓発活動や事例情報の提供等を行い、被害の未然防止に一層努める。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H25	H26	H27
消費生活相談件数	件	1,900	1,900	1,900
		1,889	1,866	
		99.4%	98.2%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

消費者行政活性化事業	決算	予算	
	H26	H27	(単位：千円)
・消費生活相談員レベルアップ事業	700	1,032	研修参加支援
・消費者問題解決力強化（出前講座）	158	50	出前講座講師依頼、物品購入

◆決算情報

(単位：円)

年度	H25	H26				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	2,514,877	2,723,000	2,577,021		145,979	
主要な経費	報償費	1,233,750	1,346,000	1,304,000		42,000
	旅費	683,718	781,000	780,847		153
	役務費	223,654	262,000	257,803		4,197
財源	国庫・県支出金	609,000	714,000	857,546		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,905,877	2,009,000	1,719,475		

事業名	防災業務				
予算区分	一般会計 消防費 消防費 災害対策費				
総合計画の体系	第2章 第9節 生活安全の推進			実施計画番号	81,85
担当課名	防災安全課	開始年度	平成17年度	決算書	237頁 ~240頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

災害に対する備えとして、自主防災組織の設立が重要であるため組織育成への適切な支援活動を行う。
 防災意識の普及啓発としての防災訓練や講習会、出前講座等を開催する。
 災害対策本部の機能の充実を図り、また必要な防災資機材を備蓄し災害への即応体制を確立する。
 防災行政無線や防災メール、各種防災マップ等の整備により市民及び職員等に迅速かつ適切な情報伝達を行うとともに正確な避難行動により市民の生命を守る。
 ハザードマップを作成し、災害の発生が懸念される区域を市民へ周知する。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H25	H26	H27
自主防災組織の組織率	%	80	95	96
		84.4	95.2	
		105.5%	100.2%	
防災に関する出前講座・研修 参加人数	人	400	1,000	1,100
		1,110	1,992	
		277.5%	199.2%	
洪水や土砂災害・台風・津波・高潮の被害にも対応した防災行政無線の設置数	基	18	4	—
		18	4	
		100.0%	100.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

--

◆決算情報

(単位：円)

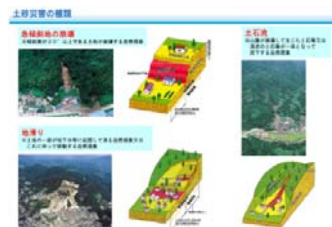
年度		H25	H26			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		32,984,950	57,630,000	57,039,841		590,159
主要な経費	防災行政無線の整備		8,424,000	8,424,000		
	自主防災資機材等の整備	2,599,947	3,306,679	3,306,679		
	ハザードマップの作成		16,728,000	15,701,396		1,026,604
財源	国庫・県支出金		6,000,000	6,759,000		
	市債		4,000,000	4,000,000		
	その他特定財源	11,343,120	11,784,000	9,318,913		
	一般財源	21,641,830	35,846,000	36,961,928		

事業名	土砂災害ハザードマップ作成業務				
予算区分	一般会計 消防費 消防費 災害対策費				
総合計画の体系	第2章 第9節 生活安全の推進			実施計画番号	—
担当課名	防災安全課	開始年度	平成26年度	決算書	237頁 ~240頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

平成26年度より、本市において、土砂災害防止法（土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律）に基づく土砂災害警戒区域・特別警戒区域が山口県知事より指定されたことに伴い、土砂災害の発生の恐れがあるこれらの区域を緊急的に市民へ周知する必要があるため、ハザードマップを作成し、警戒区域内の住民をはじめ、広く市民へ周知する。

平成26年度においては、平成27年1月27日付けで区域指定された菊川町、豊田町の区域を対象にマップ作成を行っているが、平成27年度へ繰り越しをし、現在作成中である。平成27年度においては、豊浦町、豊北町において区域指定されるため、両地区のマップ作成を予定している。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H25	H26	H27
土砂災害特別警戒区域に係るハザードマップの作成地区数（累計）	地区		2	4
			—	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

【下関市の土砂災害特別警戒区域指定計画】

- 平成27年1月・・・菊川町全域、豊田町全域
- 平成27年10月・・・豊浦町全域、豊北町全域
- 平成28年度・・・旧下関市全域

◆決算情報

(単位：円)

年度		H25	H26			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			9,474,000		9,180,000	294,000
主要な経費	委託料		9,474,000		9,180,000	294,000
財源	国庫・県支出金		4,000,000		4,000,000	
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		5,474,000		5,180,000	

事業名	男女共同参画施策推進業務			
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費			
総合計画の体系	第7章 第5節 男女共同参画の推進	実施計画番号	198	
担当課名	人権・男女共同参画課	開始年度	平成17年度	決算書 145頁～146頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

男女共同参画社会の形成に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、調査研究、意識啓発事業、推進団体への支援を行う。
 平成26年度においては、市民意識調査及び事業所アンケートの実施、講演会や講座等の開催、推進団体6団体へ補助金交付を行った。
 平成27年度においては、意識調査の結果等に基づく次期基本計画の策定、また、引き続き講演会や講座等の開催、団体支援を行う予定としている。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H25	H26	H27
審議会等における女性委員の登用率	%	31.0	32.0	33.0
		28.4	28.8	
		91.6%	90.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

区分	市民意識調査	事業所アンケート
対象	20歳以上の市民、2,500人	従業員20人以上の市内391事業所
調査方法	郵送配布、郵送回収	郵送配布、郵送回収
調査時期	10月2日～10月21日	10月6日～11月30日
有効回答数	1,101件	117事業所
回収率	44.0%	29.9%

◆決算情報

(単位：円)

年度	H25	H26				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	2,388,091	4,883,000	4,528,029		354,971	
主要な経費	委託料	980,225	3,369,000	3,307,158		61,842
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,388,091	4,883,000	4,528,029		

事業名	人権教育啓発業務			
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 人権啓発費			
総合計画の体系	第7章 第4節 人権教育・啓発活動の充実	実施計画番号	197	
担当課名	人権・男女共同参画課	開始年度	平成17年度	決算書 169頁～170頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

人権教育啓発行事（市民人権教育講座、暮らしと人権学習講座、人権教育指導者研修会、地域人権学習講座、人権フェスティバル）の開催、人権の花運動を実施している。
 施策の性格上、市民の自発的な取り組みを促すことが難しい施策であるが、参加者の満足度は高いため、事業の規模及び手法については、現状を維持しつつ、地域や企業の自主的な取り組みを促し、かつ支援をしながら次世代に向けた人権尊重意識の醸成に結び付くよう更なる工夫を検討し地道に継続していく。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H25	H26	H27
人権教育啓発行事参加者の満足度	%	70.0	70.0	70.0
		85.7	89.4	
		122.4%	127.7%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

- ・市民人権教育講座 3回実施、延べ163人参加
- ・暮らしと人権学習講座 2回実施、延べ138人参加
- ・人権教育指導者研修会 3回実施、延べ88人参加
- ・地域人権学習講座 8回実施、延べ1505人参加
- ・人権フェスティバル 1回実施、500人参加

◆決算情報

(単位：円)

年度	H25	H26			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	1,944,880	2,584,000	1,970,849		613,151
主要な経費	委託料	890,140	990,078	854,280	135,798
	報償費	487,000	647,000	435,000	212,000
	需用費	567,740	488,000	424,504	63,496
財源	国庫・県支出金	1,162,000	1,130,000	1,130,000	
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	782,880	1,454,000	840,849	

資料編(市民部)

● 避難行動要支援者

(単位:人) (H27.4.1現在)

名簿掲載人数	本庁	菊川総合支所	豊田総合支所	豊浦総合支所	豊北総合支所
	9,186	319	262	692	515
合計	市内		10,974	10,982	
	市外		8		

● 災害見舞金の支給

(単位:件、世帯、人)

区分	被災件数	被災世帯	被災者数	左の内死亡者
件数	13	27	51	1

● 交通安全対策の実施

(単位:回、人)

区分	交通安全教育(幼児・児童・高齢者等)		自転車安全教室(幼児・児童)	
	実施回数(回)	参加人数(人)	実施回数(回)	参加人数(人)
	228	11,764	19	818

● 交通事故件数

(単位:件、人)

区分	事故件数		死傷者数	内死亡者数
	人身	物損		
	1,507	7,272	1,925	7

● 災害応急復旧業務の実施

(単位:件、千円)

区分	本庁	菊川総合支所	豊田総合支所	豊浦総合支所	豊北総合支所
件数	59	15	18	15	15
金額	27,934千円				

● 防災資機材の交付

(単位:団体)

区分	コミュニティ助成事業(連合自治会)	防災資機材交付事業(単一自治会)
	0	6

● 防災士養成講座による防災士の人数

(単位:人)

区分	前年度まで	平成26年度	合計	内防災アドバイザー認定者
	94	37	131	24

● 防災行政無線の基地局数

(単位:基)

区分	前年度まで	平成26年度	合計
	34	4	38

● 男女共同参画図書の貸出件数

(単位:件)

区分	H24	H25	H26
計画	195	195	195
実績	130	103	
達成率	66.67%	52.82%	

福 祉 部

事業名	生活困窮者自立支援業務			
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費			
総合計画の体系	第5章 第8節 低所得者福祉の充実	実施計画番号	—	
担当課名	福祉政策課	開始年度	平成26年度	決算書 167頁～168頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

平成27年度の生活困窮者自立支援法施行に向けて、平成26年度よりモデル事業として、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業等の支援を行うための所要の措置を講ずる。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	D
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H25	H26	H27
事業対象者の就職率	%		50	
			25	
			50.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

平成25年度モデル事業実施自治体
…68縣市、県内は山口県のみ

平成26年度モデル事業実施自治体
…県内では山口県、山口市、長門市、周南市及び光市

◆決算情報

(単位：円)

年度	H25	H26			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		31,300,000	22,946,703		8,353,297
主要な経費	委託料	30,000,000	22,005,155		7,994,845
	研修経費等	1,300,000	941,548		358,452
財源	国庫・県支出金	31,300,000	22,946,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		703		

事業名	就労支援員の増員			
予算区分	一般会計 民生費 生活保護費 生活保護総務費			
総合計画の体系	第5章 第8節 低所得者福祉の充実	実施計画番号	162	
担当課名	生活支援課	開始年度	平成18年度	決算書 179頁～182頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

平成18年度から就労支援員を1名雇用し、就労可能な被保護者に対し、職業指導や職業相談等を行ってきた。平成26年度には、本庁舎内に公共職業安定所の常設窓口が設置され、これと連携して就労支援を行うため1名増員した。その結果、202人の支援対象者の内、98人（対前年度比163%）を就労へつなげた。今後は、法改正により創設された「被保護者就労支援事業」に基づき、これまで以上に就労に向けた支援に取り組む。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	B
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H25	H26	H27
就労支援によって就労を開始した人数を示す指標	人	40	60	100
		60	98	
		150.0%	163.3%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

就労支援の状況

(単位：人)

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
支援対象者	86	84	101	153	202
就労開始者	36	35	40	60	98

◆決算情報

(単位：円)

年度	H25	H26				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	2,800,680	5,846,000	5,474,826		371,174	
主要な経費	人件費（嘱託報酬等）	2,800,680	5,846,000	5,474,826		371,174
財源	国庫・県支出金	2,800,000	5,846,000	5,474,826		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	680				

事業名	軽費老人ホームのスプリンクラー設備整備事業				
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費				
総合計画の体系	第5章 第4節 高齢者福祉の充実			実施計画番号	—
担当課名	長寿支援課	開始年度	平成26年度	決算書	167頁 ～168頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性並びに評価

火災時に自力で避難することが困難な高齢者が増加している、軽費老人ホームの入居者の安全と安心を確保するために、施設が整備するスプリンクラーの設置に要する事業費の一部を、国の補助事業を活用して補助するもの。
当該補助事業の対象施設については、平成27年3月にスプリンクラー設備の設置が完了した。

成果の方向性	休廃止	事業費の方向性	皆減	評価	A
--------	-----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

法人名	社会福祉法人祥寿園
施設名	軽費老人ホーム福海苑
所在地	武久町二丁目53番10号
施設概要	昭和53年4月1日に設置された軽費老人ホームであり、平成26年4月1日現在、100名が入居している。家庭環境、住宅事業等の理由により、居宅において生活することが困難な老人を定額な料金で入所させ、日常生活上必要な便宜を供与し、もって老人が健康で明るい生活を送れるようにすることを目的とする社会福祉施設である。
整備内容	スプリンクラー設置
補助額	整備面積㎡×補助単価17千円/㎡ → * 3,735㎡×17千円=63,495,000円
着工日	平成26年10月22日
実績報告日	平成27年3月25日

◆決算情報

(単位：円)

年度		H25	H26			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			63,852,000	63,495,000		357,000
主要な経費	設備整備費補助金		63,852,000	63,495,000		357,000
財源	国庫・県支出金		63,852,000	63,495,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	老人クラブ連合会支部等運営費補助金			
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 老人福祉費			
総合計画の体系	第5章 第4節 高齢者福祉の充実	実施計画番号	—	
担当課名	長寿支援課	開始年度	平成26年度	決算書 173頁 ~174頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

老人憩の家及びふれあいプラザの指定管理者である老人クラブ連合会各支部等で、支部活動の継続が困難な団体に対して運営費の一部を補助するもの。

老人クラブは営利を目的としない高齢者の団体で、高齢者の社会参加・生きがい対策を推進する等市の業務と密接に関わる活動を行っている。しかし、これらの団体は資力に乏しく、継続的な活動が困難となっている団体もあり、市の業務に支障をきたすおそれが生じていた。

そこで、運営費の補助を行うことにより、老人クラブの活動の継続を促し、地域の高齢者の福祉の増進を図った。

成果の方向性	休廃止	事業費の方向性	皆減	評価	A
--------	-----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H25	H26	H27

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

単位：人						
利用延人数	H21	H22	H23	H24	H25	H26
老人憩の家（※13箇所）	45,490	46,453	44,465	44,044	46,219	47,611
ふれあいプラザ(2箇所)	8,237	7,746	8,219	8,025	8,196	8,850
合計	53,727	54,199	52,684	52,069	54,415	56,461

※菊川老人憩の家を除く（指定管理者：下関市社会福祉協議会）

◆決算情報

(単位：円)

年度	H25	H26			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		6,441,000	6,441,000		
主要な経費	運営費補助金	6,441,000	6,441,000		
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		6,441,000	6,441,000	

事業名	グループホーム等（障害者）の民間整備促進事業				
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費				
総合計画の体系	第5章 第5節 障害者福祉の充実	実施計画番号	—		
担当課名	障害者支援課	開始年度	平成26年度	決算書	167頁 ～168頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性並びに評価

地域移行に重要な施設となるグループホームの民間整備を推進するため、国の補助事業の採択を受け、国及び市の助成により提供体制を整備する。

2施設

旧下関市	1施設	定員	7名
菊川町	1施設	定員	5名

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	A
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

法人名	社会福祉法人 菊水会	社会福祉法人 さくらの丘
整備内容	GH創設	GH創設
所有区分	自己所有	自己所有
整備地	菊川町	後田町
運営開始	平成27年3月	平成27年3月
定員	5名	7名
備考		短期入所1名

◆決算情報

(単位：円)

年度		H25	H26			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			43,400,000	43,400,000		
主要な経費	菊水会		21,700,000	21,700,000		
	さくらの丘		21,700,000	21,700,000		
財源	国庫・県支出金		28,932,000	28,932,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		14,468,000	14,468,000		

事業名	国民健康保険の適正な運営（保険料率据置）			
予算区分	国民健康保険会計			
総合計画の体系	第5章 第2節 国民健康保険事業の充実	実施計画番号	—	
担当課名	保険年金課	開始年度	平成17年度	決算書 317頁 ～320頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

保険制度の適正かつ安定した運営を図るため、正確な資格管理のもとで、給付の適正化を推進するとともに、徴収体制の見直しを行い、保険料の収納率向上に努める。

なお、平成26年度の保険料率は、平成25年度の料率から据置きとした。

また、保健・福祉との連携を強化し、保健事業の充実を図り、被保険者の健康の保持と増進に努めた。

今後についても、保険制度の適正かつ安定した運営に努めていく。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H25	H26	H27

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

被保険者数の推移（年度平均） (単位：人)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
一般	69,028	67,304	66,133	64,949	64,105
退職	5,166	5,841	5,485	5,017	4,308
合計	74,194	73,145	71,618	69,966	68,413

◆決算情報

(単位：円)

年度	H25	H26			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	34,433,162,948	35,762,496,000	35,095,210,827	78,642,680	588,642,493
財源	国庫・県支出金	8,674,646,981	8,688,176,000	8,887,865,234	
	市債				
	その他特定財源	25,758,515,967	27,074,320,000	26,207,345,593	78,642,680
	一般財源				

事業名	徴収業務			
予算区分	国民健康保険会計 総務費 徴収費 賦課徴収費			
総合計画の体系	第5章 第2節 国民健康保険事業の充実	実施計画番号	-	
担当課名	保険年金課	開始年度	平成17年度	決算書 329頁 ~332頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

国民健康保険制度の適正かつ安定した運営を図るため、制度運営に要する費用の主要な財源となる保険料収入の確保に努める。また、財源の確保はもとより、被保険者間の負担の公平性の観点から、収納率の向上に向けた取組みを実践する。
 平成26年度は、10月より従来の収納対策業務に加えて国民健康保険料の滞納者に電話で納付勧奨を行うための保険料コールセンターを開設し、その管理及び運営を行った。平成26年度の収納率は、前年度より向上しており、当該コールセンター業務での一定の成果があったと考えられる。このことから、コールセンター業務を今後も継続していきたい。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H25	H26	H27
現年に賦課した国民健康保険料収納率	%	90.30	91.00	91.25
		89.79	90.08	
		99.4%	99.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
一般	88.58	88.82	88.54	89.05	89.11	89.47
退職	96.32	95.73	95.84	96.20	96.23	96.83
全体	89.24	89.49	89.33	89.77	89.79	90.08

◆決算情報

(単位：円)

年度	H25	H26				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	39,691,232	62,706,000	47,953,766		14,752,234	
主要な経費	コールセンター		5,947,000	4,073,151		1,873,849
	その他徴収業務	39,691,232	56,759,000	43,880,615		12,878,385
財源	国庫・県支出金	4,394,000	321,000	8,263,000		
	市債					
	その他特定財源	35,297,232	62,385,000	39,690,766		
	一般財源					

事業名	保健助成業務			
予算区分	国民健康保険会計	保健事業費	保健事業費	保健助成費
総合計画の体系	第5章 第2節 国民健康保険事業の充実	実施計画番号	—	
担当課名	保険年金課	開始年度	平成17年度	決算書 337頁 ~340頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

被保険者の健康の保持増進及び医療費の適正化に資する事業を実施する。
 平成26年度は、従来の保健事業に加えて重症化予防業務を実施し、レセプトデータや特定健診データを用いて医療費等分析及びシミュレーションを行った。シミュレーション結果から重症化予防指導対象者及び異常値放置者を抽出し、重症化予防指導及び異常値放置者への受診勧奨を行った。
 今後は、平成26年度に策定した下関市国民健康保険データヘルス計画により適切な事業を行う。

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H25	H26	H27
人間ドックの受診者数	人	2,000	2,000	2,000
		1,692	1,751	
		84.6%	87.6%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

その他保健事業（金額は平成26年度決算額）

- ・はり・きゅう施術補助業務 33,610千円
- ・外来人間ドック補助業務 43,859千円
- ・歯科健康診断補助業務 1,527千円

◆決算情報

(単位：円)

年度	H25	H26				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	99,844,405	151,236,000	136,614,611		14,621,389	
主要な経費	啓発業務	19,736,547	20,757,000	19,685,086		1,071,914
	重症化予防業務		41,885,000	37,933,823		3,951,177
	その他保健事業	80,107,858	88,594,000	78,995,702		9,598,298
財源	国庫・県支出金	29,293,000	14,406,000	41,193,000		
	市債					
	その他特定財源	70,551,405	136,830,000	95,421,611		
	一般財源					

事業名	臨時福祉給付金給付事業			
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 臨時福祉給付金給付事業費			
総合計画の体系	第5章 第8節 低所得者福祉の充実	実施計画番号	—	
担当課名	臨時福祉給付金室	開始年度	平成25年度	決算書 175頁～176頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

平成26年4月の消費税率の引上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置として給付金を支給する事業。

臨時福祉給付金について46,426人に支給した。そのうち30,224人に加算対象とし、加算分を支給した。

なお、本事業については平成26年度単年度事業の予定であったが、平成27年度も継続となったため、平成26年度と同様に実施する。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H25	H26	H27
給付金の支給	回		1	1
			1	
			100.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

給付対象者：平成26年度分市町村民税（均等割）が課税されない者（市町村民税（均等割）が課税される者の扶養親族等を除く）

※生活保護制度内で対応される被保護者等は対象としない

給付額：給付対象者1人につき1万円（以下の①又は②のいずれかに該当する場合は5千円を加算

①高齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金等の受給者など

②児童扶養手当、特別障害者手当等の受給者など

◆決算情報

(単位：円)

年度	H25	H26				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	3,206,553	1,594,400,000	746,156,644		848,243,356	
主要な経費	事業費（給付金）		1,423,699,634	615,510,000		808,189,634
	事務費	3,206,553	170,700,366	130,646,644		40,053,722
財源	国庫・県支出金	3,206,553	1,594,400,000	746,156,644		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	子育て世帯臨時特例給付金給付事業				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 子育て世帯臨時特例給付金給付事業費				
総合計画の体系	第5章 第6節 児童福祉の充実			実施計画番号	—
担当課名	臨時福祉給付金室	開始年度	平成25年度	決算書	179頁 ～180頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

平成26年4月の消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに子育て世帯の消費を下支えを図る観点から、臨時的に給付金を支給する事業。

子育て世帯臨時特例給付金については16,231人（支給対象児童数27,754人）に支給した。

なお、本事業については平成26年度単年度事業の予定であったが、平成27年度も継続となったため、平成26年度と同様に実施する。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H25	H26	H27
給付金の支給	回		1	1
			1	
			100.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

給付対象者：平成26年1月分の児童手当（特例給付を含む）の受給者で、平成25年の所得が児童手当の所得制限に満たない者

対象児童：平成26年1月分の児童手当（特例給付を含む）の対象となる児童

給付額：対象児童1人につき10,000円（ただし臨時福祉給付金の対象者、生活保護の被保護者等は対象としない）

◆決算情報

(単位：円)

年度	H25	H26			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		313,000,000	307,777,610		5,222,390
主要な経費	事業費（給付金）	280,000,000	277,570,000		2,430,000
	事務費	33,000,000	30,207,610		2,792,390
財源	国庫・県支出金	313,000,000	307,777,610		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

こども未来部

事業名	子ども・子育て支援新制度の準備（子ども・子育てコンシェルジュ）			
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費			
総合計画の体系	第5章 第6節 児童福祉の充実	実施計画番号	-	
担当課名	こども育成課	開始年度	平成26年度	決算書
				175頁 ～176頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

子ども・子育て支援の推進にあたって、子ども及びその保護者等、または妊娠している方が教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、情報の提供を行い、必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施し、支援するもの。

こども育成課に専門員を配置することにより、来庁した保護者等のニーズに丁寧にこたえる体制を整えることができています。

なお、平成27年度については、子ども・子育て支援法第59条に基づく地域子ども・子育て支援事業として実施しており、今後も継続予定。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	------	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H25	H26	H27
専門員配置数	人		1	1.5
			1	
			100.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

子ども・子育て支援新制度への円滑な移行を図るため、国の平成26年度保育緊急確保事業の「利用者支援事業」として実施し補助を受けた。

平成26年度相談件数 1,413件（日平均5.8件）

相談内容…入園手続きについて、保育料について、子育て支援センターや一時預かりの利用について、など。

◆決算情報

(単位：円)

年度	H25	H26			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		1,887,000	1,868,400		18,600
主要な経費	報酬	1,887,000	1,868,400		18,600
財源	国庫・県支出金	1,258,000	1,256,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	629,000	612,400		

事業名	幼保一体化施設整備事業（本庁地区）				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉施設費				
総合計画の体系	第5章 第6節 児童福祉の充実	実施計画番号	158		
担当課名	こども育成課	開始年度	平成26年度	決算書	179頁 ～180頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性並びに評価

幼保一体化施設建設事業（本庁地区 幡生ヤード）
 施設の老朽化や児童数減少により適正な保育集団の確保が困難となった市立保育園、市立幼稚園（計6園）の再編整備を行うもの。（子育て支援センター含む）
 また、児童発達支援機能を新施設に持たせることで、療育が必要な児童へのニーズを満たす。
 平成26年度は、整備に向けた事業の基本設計を行い、計画通りに終了した。
 平成27年度は、基本設計に基づく実施設計を予定している。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	------	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

○ 事業年度	平成26年度～平成29年度
○ 改修概要等	
○ 敷地面積	約6,000㎡
○ 建物面積	約2,100㎡
○ 竣工年度	平成30年3月予定
○ 主体構造	鉄筋コンクリート造
○ 定員	180人程度
○ その他	子育て支援センター及び児童発達支援機能を併設

◆決算情報

(単位：円)

年度	H25	H26			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		13,012,850	6,121,680		6,891,170
主要な経費	基本設計委託	12,895,850	6,113,880		6,781,970
	旅費	117,000	7,800		109,200
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		13,012,850	6,121,680	

事業名	障害幼児指導援助事業			
予算区分	一般会計 教育費 幼稚園費 幼稚園費			
総合計画の体系	第6章 第2節 学校教育の充実	実施計画番号	168	
担当課名	こども育成課	開始年度	平成17年度	決算書 249頁 ~252頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

幼稚園教育の目的を達成するために、障害のある幼児に特に配慮する必要がある「個々の幼児の障害の状態などに応じた指導内容や指導方法の工夫を計画的、組織的に行う」ため、担任教諭以外の指導員を配置し、障害のある幼児の支援を行う。
 今後も特別な支援を要する幼児に対して、適切な指導及び必要な支援を行うため、指導員の適正配置を行う。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H25	H26	H27
市立幼稚園における特別支援教育の充実度を示す指標	%	50	50	100
		85	100	
		170.0%	200.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

【指導員の配置状況】	
平成25年度	13園 22人
平成26年度	12園 20人

◆決算情報

(単位：円)

年度	H25	H26				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	40,812,788	46,394,000	41,804,623		4,589,377	
主要な経費	報酬	35,352,720	40,126,000	36,153,876		3,972,124
	共済費	5,460,068	6,268,000	5,650,747		617,253
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	40,812,788	46,394,000	41,804,623		

事業名	幼稚園耐震化事業				
予算区分	一般会計 教育費 幼稚園費 幼稚園建設費				
総合計画の体系	第6章 第2節 教育環境の整備充実	実施計画番号	172		
担当課名	こども育成課	開始年度	平成23年度	決算書	251頁 ~252頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性並びに評価

旧耐震基準で建設された非木造の園舎に対する耐震補強

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	D
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

○事業年度 平成23年度～平成27年度
 ○整備概要 対象園舎20棟のうち耐震性の確認されていない15棟の耐震補強事業
 平成21年度 耐震一次診断7棟実施
 平成23年度 耐震一次診断4棟実施
 平成25年度 耐震二次診断9棟実施
 平成26年度 耐震二次診断3棟実施
 (川中幼稚園、生野幼稚園、黒井幼稚園)

◆決算情報

(単位：円)

年度		H25	H26			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		15,330,000	9,700,000	7,688,520		2,011,480
主要な経費	委託料	15,330,000	9,700,000	7,688,520		2,011,480
財源	国庫・県支出金	1,988,000	532,000	3,432,000		
	市債					
	その他特定財源	199,500				
	一般財源	13,142,500	9,168,000	4,256,520		

事業名	放課後児童健全育成事業（児童クラブ）				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉施設費				
総合計画の体系	第5章 第6節 児童福祉の充実	実施計画番号	147		
担当課名	こども家庭課	開始年度	平成17年度	決算書	177頁 ～180頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

<p>(P) 就労等により、放課後等において保護者が家庭に不在となる小学校低学年の児童を対象に、小学校の余裕教室等において、児童クラブ指導員が遊びを中心とした保育を行った。</p> <p>(D) 平成26年度は、子ども・子育て支援新制度の平成27年度施行に向け、児童クラブの運営に関する条例等の整備及び右記のとおり、体制の見直し・強化を図った。</p> <p>(C) 概ね計画とおりの進捗状況である。</p> <p>(A) 本体制を軌道に乗せ、児童の健全育成及び子育て家庭の支援を着実に実施したい。</p>		平成26年度	見直し後の体制		
	対象児童	小学校3年生まで(H26 1,766人)	小学校6年生まで(H27想定 2,346人)		
支援の単位	46単位(クラス)	58単位(クラス)			
開所時間	平日 午後6時まで 土曜日 午後1時まで	平日 午後6時30分まで 土曜日 午後6時まで			
正規指導員	82名	102名			
報酬・勤務日数	月額128,000円・月20日	月額159,600円・月23日			
保育料(利用料)	月3,000円	月4,000円			
	※夏休み加算+2,000円	※土曜日加算+1,000円 ※夏休み加算+2,600円			
減免制度	なし	あり			
成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	C

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H25	H26	H27
(市民実感調査) 下関市は、安心して子どもを産むことができ、育てやすいまちであると感じている市民の割合	%	51.0	31.0	35.0
		27.6	24.4	
		54.1%	78.8%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

<p>児童クラブ施設状況(公営)</p> <table border="1"> <tr> <td>余裕教室</td> <td>33箇所</td> </tr> <tr> <td>専用棟</td> <td>8箇所</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5箇所</td> </tr> </table> <p>(平成26年5月1日現在)</p>	余裕教室	33箇所	専用棟	8箇所	その他	5箇所	<p>在籍児童数(各年5月1日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>平成21年度</td> <td>1,983人</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>1,839人</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>1,759人</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>1,688人</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>1,719人</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>1,766人</td> </tr> </table>	平成21年度	1,983人	平成22年度	1,839人	平成23年度	1,759人	平成24年度	1,688人	平成25年度	1,719人	平成26年度	1,766人
余裕教室	33箇所																		
専用棟	8箇所																		
その他	5箇所																		
平成21年度	1,983人																		
平成22年度	1,839人																		
平成23年度	1,759人																		
平成24年度	1,688人																		
平成25年度	1,719人																		
平成26年度	1,766人																		

◆決算情報

(単位：円)

年度	H25	H26				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	222,842,645	239,269,000	226,836,689		12,432,311	
主要な経費	報酬	131,816,825	138,756,000	133,959,208		4,796,792
	賃金	49,382,380	54,000,000	50,708,790		3,291,210
	共済費	20,717,778	22,635,000	21,391,333		1,243,667
財源	国庫・県支出金	55,276,000	60,272,000	54,766,000		
	市債					
	その他特定財源	59,538,000	62,216,000	62,441,000		
	一般財源	108,028,645	116,781,000	109,629,689		

事業名	予防接種業務（水痘ワクチン）			
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 予防費			
総合計画の体系	第5章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	131	
担当課名	こども保健課	開始年度	平成26年度	決算書 183頁～186頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

【事業の概要】予防接種法に基づき、発生及びまん延を予防するために、特に予防接種を行う必要があると認められている疾病については、定期の予防接種が行われている。

予防接種法施行令の一部改正に伴い、政令で定めるA類疾病に『水痘』が追加され、平成26年10月1日より定期予防接種の対象疾病となったことから、本市においても定期予防接種に追加したものの。

【成果】水痘の感染の発生及びまん延を予防

【今後の方向性】引き続き実施し、予防接種の必要性等の周知を行い、接種率を向上することで、子どもの感染症の発生及びまん延の予防に努める。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H25	H26	H27
水痘ワクチンの接種率 (生後12～36月に至るまでの間にある者)	%		90 77 85.6%	91

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

■水痘ワクチン

- 水痘（水ぼうそう）：ウイルスにふれたり、ウイルスを口や鼻などから吸い込んだりすることで感染する病気。症状は、熱がでたり、なかに水が入ったぶつぶつができたりします。まれですが、重くなると命にかかわることもあります。
- 対象者：生後12月から生後36月に至るまでの間にある者
- 標準的な接種期間：生後12月から生後15月に至るまでに初回接種を行い、追加接種は初回接種終了後6月から12月に至るまでの間隔をおいて1回行う。

◆決算情報

(単位：円)

年度	H25	H26				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	618,748,473	542,433,000	493,374,937		49,058,063	
主要な経費	予防接種委託	614,329,450	535,846,000	487,590,286		48,255,714
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	618,748,473	542,433,000	493,374,937		

資料編(こども未来部)

●保育所入所状況

(単位:人)

区 分		年間	月平均
公立 (23園)	定員	21,648	1,804
	入所人数	20,151	1,679
私立 (33園)	定員	40,836	3,403
	入所人数	43,802	3,650
計	定員	62,484	5,207
	入所人数	63,953	5,329

●保育料軽減状況

区 分	金 額
国の徴収基準額	1,609,195,070円
市の徴収基準額	1,202,952,700円
軽減額	406,242,370円
軽減率	25.2%
軽減児童数(年間)	57,459人
1人当たり平均軽減額(年間)	84,842円

●私立保育所援護対策業務等

(単位:千円)

事業名	事業費	摘 要
地域子育て支援センター運営委託	33,580	6園 延23,892人
施設整備費借入金償還利息補助金	121	2園
施設整備費借入金償還元金補助金	2,754	4園
民間保育所地域活動事業費補助金	4,484	20園
ホリデイ保育サービス事業委託	3,855	2園 対象児童 延 1,212人
一時保育サービス事業委託	6,080	32園 対象児童 延 3,664人
特定保育事業委託	959	1園
延長保育促進事業費補助金	128,096	26園
私立保育所運営費補助金	31,123	32園
障害児保育事業費補助金	55,753	22園 対象児童 延 141人
私立保育所産休等代替職員雇用費補助金	0	
保育所分園推進事業費補助金	2,400	2園
私立保育所職員保育技術調査研究費補助金	5,198	32園
民間保育サービス施設入所児童処遇向上事業	64	7施設
私立保育所等賠償責任保険加入費補助金	196	30園
日本スポーツ振興センター共済加入費補助金	504	30園
計	275,167	

●公立保育所運営業務

(単位:千円)

事業名	事業費	摘 要
地域子育て支援センター運営業務	30,114	6園 延 30,595人
おのこり保育事業	10,046	7園 延 7,775人
ホリデイ保育事業	1,891	1園 延 810人
一時保育事業	11,451	23園 延 3,185人
つどいの広場運営業務	2,997	1施設 延 3,342人
計	56,499	

●その他施設運営業務

(単位:千円)

事業名	事業費	摘 要
つどいの広場運営業務	5,624	2施設 延 15,717人
多子世帯保育料等軽減事業費助成	864	対象児童 18人
計	6,488	

保 健 部

事業名	健康づくり推進				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費				
総合計画の体系	第5章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	139・140		
担当課名	保健総務課	開始年度	平成17年度	決算書	181頁 ～184頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

「いのちを考え、生きる力を育む」豊かな社会の実現に向け、「ふくふく健康21（第二次）」や「第2次下関ぶちうま食育プラン」を推進している。平成26年度は、保健部キャラクター「こころん」等を活用した子どもへの食育・健康教室の開催や、事業所等と連携した「ふくふく健康チャレンジ2014」、「ふくふく健康21フェスタ」、大学生への「食」の財産づくりなど広報・啓発活動を行った。今後もそれぞれの計画に基づき健康づくりを推進する。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A: 計画完了 B: 計画以上に進捗 C: 計画通りに進捗 D: 計画を下回る E: 計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H25	H26	H27
健康づくりに関係した教室・出前講座・イベント・広報活動など普及啓発事業の実施件数	件	40	40	40
		41	66	
		102.5%	165.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

【ふくふく健康21フェスタ】
開催日：H26.9.6 場所：シーモール下関 参加者数：約800人
ふくふく健康21計画の周知を図ることを目的に、計画の理念である「いのちを考え生きる力を育み」いのちのハーモニーを奏でるまちづくり”をテーマに、健康チェックコーナーや、元食肉解体技術員の坂本義喜氏による「いのちをいただく～命と仕事～」の講演会を開催した。

【ふくふく健康チャレンジ2014】
開催期間：平成26年6月1日～平成26年12月26日 対象者：市内在住・在学・在勤者 応募者数：612人
【あったかごはんプロジェクト～大学生～】
実践編：8月7日（木）開催、市内4大学から41名参加、時短・節約料理、ゲーム・クイズ形式での食育講座など
講義編：10月16日（木）開催、下関市立大学生11名、食に関する講義・演習など

◆決算情報

(単位：円)

年度	H25	H26				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	17,713,216	21,292,872	19,866,015		1,426,857	
主要な経費	健康づくり推進	13,529,343	16,593,872	16,054,262		539,610
	ふくふく健康21	2,621,800	3,613,000	3,051,171		561,829
	食育推進計画	1,562,073	1,086,000	760,582		325,418
財源	国庫・県支出金		800,000	734,000		
	市債					
	その他特定財源	55,000	120,000	40,800		
	一般財源	17,658,216	20,372,872	19,091,215		

事業名	感染症予防			
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 予防費			
総合計画の体系	第5章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	131	
担当課名	保健医療課	開始年度	昭和23年度	決算書
				183頁 ~186頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

感染症の予防及びその流行の未然防止のため、感染症に関する疫学調査、発生動向調査、各種検査、保健指導及び正しい知識の普及啓発等を行う。

なかなか検査受検に結びつきにくい性感染症、肝炎ウイルス検査等特定感染症について、若年層に向けては大学祭などの機会を捉え、また、働き盛りの年代に対しては気軽に検査を受けられるよう関係機関と協力し、受検者拡大の取組を行った。今後、これらの取組を拡大し実施する。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H25	H26	H27
感染症に関する正しい知識の普及啓発の回数	回	7	7	9
		7	9	
		100.0%	128.6%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

■肝炎ウイルス感染者数
 全国：300万人以上（国の推定）
 下関市：5,800人以上（国の推定値を市の人口で按分算出）

■平成24～26年度下関市肝炎ウイルス検査実績
 平成24年度 788件
 平成25年度 638件
 平成26年度 801件

◆決算情報

（単位：円）

年度	H25	H26				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	3,422,968	9,435,000	4,295,600		5,139,400	
主要な経費	需用費（検査・啓発用）	1,078,315	2,281,000	1,000,958		1,280,042
	委託料（検査委託等）	986,481	2,998,000	1,000,957		1,997,043
	備品購入費（検査用機器等）	189,000	787,000	775,629		11,371
財源	国庫・県支出金	1,880,674	3,855,000	2,519,007		
	市債					
	その他特定財源	68,730				
	一般財源	1,473,564	5,580,000	1,776,593		

事業名	予防接種業務（成人用肺炎球菌ワクチン）			
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 予防費			
総合計画の体系	第5章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	131	
担当課名	保健医療課	開始年度	平成26年度	決算書
				183頁 ～186頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

感染症の発生及びまん延を予防するために、特に予防接種を行う必要があると認められている疾病について、予防接種法に基づく定期の予防接種を行う。
平成26年10月より『成人用肺炎球菌ワクチン』が、定期予防接種（B類）に追加され、導入に際しては、平成26年度から平成30年度まで5年間の経過措置がとられることとなった。本市では、対象者及び関係機関へ情報を提供すると共に、市民からの相談に応じるなどの取組を行った。引き続き情報提供に努め、予防接種の適切な実施を図る。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H25	H26	H27
当該ワクチンの接種対象者についての周知活動（市報、関係機関へのチラシ等の配布等）。	回		4	5
			4	
			100.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

○経過措置対象者（平成26年度～平成30年度 平成26年度は以下に加え100歳以上の者も対象）
①年度中に、65、70、75、80、85、90、95歳及び100歳になる者（経過措置終了後は65歳のみとなる。）
②60歳以上65歳未満の者であって、心臓、腎臓若しくは呼吸器の機能またはヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能に障害を有する者
※接種回数：1回
○平成26年度成人用肺炎球菌ワクチン接種状況
・対象者 19,962人
・接種者 7,005人
・接種率 35.1%

◆決算情報

（単位：円）

年度	H25	H26				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	618,748,473	205,541,000	203,007,764		2,533,236	
主要な経費	予防接種委託（再掲P.57）	614,329,450	201,371,000	199,126,180		2,244,820
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	618,748,473	205,541,000	203,007,764		

事業名	医療・介護連携推進業務委託			
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費			
総合計画の体系	第5章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	—	
担当課名	保健医療課	開始年度	平成26年度	決算書 181頁 ~184頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

医療と介護を必要とする状態となっても「在宅で」「自分らしい暮らし」を続けられるよう、医療・介護連携、退院支援、在宅医療を推進することを目的として、山口県からの委託を受け、下関市医師会と協働し、退院時調整や在宅医療・介護連携の現状等に関する調査を行い、課題の抽出及び解決方法の検討を行う。
市内の医療機関の病診連携室や退院調整部門を訪問し、聞き取り及びアンケート調査を行い課題を抽出した。抽出された課題について、関係機関担当職員が一堂に会した検討会を開催し、それぞれの視点から意見を述べ、今後の地域包括ケアの構築に繋げた。

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	皆減	評価	A
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆参考情報

【実績】
①課題等の調査
・調査対象：市内急性期病院及び回復期病院の医師、看護師、メディカルソーシャルワーカー、理学療法士、病診連携室担当者
・調査内容：退院調整・退院支援に関する聞き取り及びアンケート調査の実施並びに課題の抽出
②検討会の開催
・開催日：平成27年3月25日
・参加者数：28名（医師、看護師、医療相談員、ケアマネージャー、行政等）
・内容：①の調査結果を踏まえ、支援困難な事例や関係医療機関の苦慮した事例等について、関係者がそれぞれの視点から意見を述べ、情報を共有した。

◆決算情報

(単位：円)

年度	H25	H26			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		4,357,000	4,357,000		
主要な経費	医療・介護連携推進業務委託	4,357,000	4,357,000		
財源	国庫・県支出金	4,357,000	4,357,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	精神保健福祉事業			
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費			
総合計画の体系	第5章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	141	
担当課名	成人保健課	開始年度	昭和44年度	決算書
				181頁 ～184頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

精神障害者に対する適切な医療の確保、社会復帰の促進を図ることを目的として、保健医療福祉に関する相談、訪問指導、教室等の開催による地域生活支援を実施した。また、市民のこころの健康の保持増進を図るために、自殺対策として「いのちのワクチン事業」を拡充し、市民向けのこころの健康講座や、支援者向けの研修会を実施した。
 今後も、こころの健康に関する相談、訪問等の個別支援や講座、研修会等を継続する。また、市民が心の病を正しく理解するための普及啓発を充実させ、社会が精神疾患のある方や障害者を受容する力を形成するように働きかけ、市民ひとりひとりが「生きる力」を養い育てていくことを目指す。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H25	H26	H27
こころの健康サポーター養成研修の受講経験者が各支所管内に網羅されている割合	%	100	100	100
		100	100	
		100.00%	100.00%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

平成26年度実績 (延べ)		こころの健康サポーター養成研修の受講者数			
精神保健福祉相談（面接電話）件数	4,576 件	平成18年度	77名	平成23年度	88名
訪問指導件数	368 件	平成19年度	122名	平成24年度	95名
精神障害者家族教室参加者数	56 名	平成20年度	105名	平成25年度	94名
ひきこもり家族教室参加者数	29 名	平成21年度	47名	平成26年度	111名
こころの健康サポーター養成研修の受講者数	111 名	平成22年度	79名	累計	818名
市民こころの健康講座受講者数	110 名				

◆決算情報

(単位：円)

年度	H25	H26			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	5,433,265	10,100,542	8,140,136		1,960,406
主要な経費	需用費	946,085	1,167,000	962,475	204,525
	委託料	819,000	1,079,000	825,120	253,880
	報償費	548,800	616,000	456,400	159,600
財源	国庫・県支出金	5,412,090	3,599,000	5,001,809	
	市債				
	その他特定財源	21,175	15,000	6,600	
	一般財源		6,486,542	3,131,727	

事業名	健康診査			
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費			
総合計画の体系	第5章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	48	
担当課名	成人保健課	開始年度	平成17年度	決算書 181頁 ~184頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

青年・壮年期からの生活習慣病の早期発見・早期治療を図るため、各種がん検診、肝炎ウイルス検診等を実施した。特にがん検診においては、持続可能な検診体制の構築及び受診率向上をめざして、複数のがん検診を組合わせた「セットがん検診」の実施や対象者を限定したがん検診の自己負担金軽減（無料クーポン券）事業等を実施した。しかし、がん検診受診者数は前年度と比較し、肺がん・胃がん・大腸がん検診の受診者数は若干の増加に転じたものの、特に子宮がん、乳がん検診は受診者数が大きく減少し、全体として減少となった。今後も、生活習慣病の早期発見・早期治療を図るため、各種がん検診、肝炎ウイルス検診等を継続する。また、「がん」に対する正しい知識の普及やがん検診受診の重要性の意識づけを行い、受診行動につながるよう、受診勧奨の方法や普及啓発方法等を再検討し、各種検（健）診の受診率向上をめざす。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	D
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H25	H26	H27
がん検診（胃・肺・大腸・子宮・乳）の新規受診者数(延数)	人	10,000	10,000	10,000
		7,055	6,459	
		70.6%	64.6%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

○下関市におけるがん検診受診者数の推移 (単位：人)

	肺がん	胃がん	大腸がん	子宮がん	乳がん
H22	9,180	4,277	6,665	12,913	5,011
H23	8,669	4,246	8,715	12,271	4,841
H24	8,441	4,154	9,609	12,027	4,674
H25	3,474	3,702	7,773	11,350	4,526
H26	3,681	3,783	8,081	10,165	3,228

◆決算情報

(単位：円)

年度	H25	H26				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	176,779,220	185,434,000	154,052,445		31,381,555	
主要な経費	検診委託料	159,603,594	170,670,000	139,625,195		31,044,805
財源	国庫・県支出金	18,107,000	8,720,000	5,783,000		
	市債					
	その他特定財源	1,714,000	2,983,000	2,364,900		
	一般財源	156,958,220	173,731,000	145,904,545		

資料編(保健部)

●斎場管理業務

火葬件数				(単位:件)
区分	大人	小人	死産児	計
大谷斎場	3,057	4	38	3,099
蓋井島火葬場	1	0	0	1
六連島火葬場	0	0	0	0
豊田火葬場	51	0	0	51
豊浦斎場	233	1	1	235
豊北斎場	178	0	0	178
計	3,520	5	39	3,564

●墓園維持管理業務

名称	位置	設置年月日
下関中央霊園	大字井田	昭和48年9月21日
下関南霊園	彦島田の首町二丁目	昭和46年12月21日
東部墓地	本町三丁目	明治42年5月10日
西部墓地	西神田町	明治42年7月15日
関山墓地	棕野町一丁目	昭和5年5月20日
武久墓地	武久町二丁目	昭和5年5月30日
武久第二墓地	武久町二丁目	平成14年11月1日
彦島墓地	彦島緑町	昭和18年
江の浦墓地	彦島江の浦町八丁目	昭和27年6月30日
覚苑寺墓地	長府安養寺三丁目	昭和2年6月29日
功山寺墓地	大字豊浦村字功山寺	明治22年6月12日
竜王墓地	長府三島町、長府中土居北町	明治22年6月12日
清末墓地	大字清末字椎山	昭和26年12月1日

●医療監視指導件数

区分	病院	有床診療所	無床診療所	歯科診療所	その他	合計
件数	27件	5件	12件	14件	1件	59件

●医療相談窓口の相談内容別件数

相談内容	件数
医療行為・医療内容	44件
医療従事者の接遇	58件
医療機関の施設	2件
医療費関係	20件
健康相談	138件
医療機関の紹介・案内	104件
薬品に関する相談	13件
その他	119件
合計	498件

●薬事法等関係の申請・届出等件数

区分	申請・届出	国・県への進達
医薬品や毒劇物販売業者等の許認可申請・届出	639件	2,043件
医療従事者免許関係の申請・届出	—	899件

●AED(自動体外式除細動器)の整備状況

平成26年度新規・更新による配備施設数	57施設(幼稚園、保育園等)
---------------------	----------------

●休日等診療の対応状況

区 分	診療日数	受診者数	平均受診者数
下関市夜間急病診療所	365日	8,670人	23.8人/日
在宅当番医制度	73日	21,573人	295.5人/日
病院群輪番制度	365日	16,462人	45.1人/日
休日歯科診療	74日	407人	5.5人/日

●感染症の発生動向

疾患名	平成25年度	平成26年度
一類感染症	0件	0件
二類感染症(結核を除く)	0件	0件
三類感染症	12件	4件
腸管出血性大腸菌感染症	12件	4件
四類感染症	5件	4件
重症熱性血小板減少症候群(SFTS)	※未発見	2件
レジオネラ症	3件	2件
A型肝炎	2件	0件
五類感染症	23件	13件
アメーバ赤痢	3件	0件
後天性免疫不全症候群	2件	1件
梅毒	5件	1件
風疹	9件	0件
麻疹	1件	0件
水痘	0件	1件
ハイマイン耐性腸球菌感染症	0件	1件
カルハヘム耐性腸内細菌感染症	0件	3件
侵襲性肺炎球菌感染症	3件	6件

●結核胸部市民健診の実施状況

対象者 (65歳以上)	受診者	間接撮影	直接撮影	結 果	
				患者	発病のおそれのある方
72,931人	2,613人	764人	1,849人	0人	0人

●結核患者接触者健診の実施状況

延べ受診者	ツベルクリン 反応検査	QFT検査	直接撮影	結 果	
				患者	発病のおそれのある方
126人	0人	59人	67人	1人	2人

●結核患者医療費支出状況

区 分	件 数	支出額
結核患者の医療(37条の2)	397件	409千円
入院患者の医療(37条)	69件	5,053千円
計	466件	5,462千円

●結核登録者及び指導状況

結核登録者	140人
うち新登録者	40人
訪問指導件数	46件

●予防接種

○インフルエンザ(季節性)ワクチン

対象者	対象人員	接種人員	接種率
65歳以上	86,927人	50,134人	57.7%
60歳以上65歳未満※	258人	104人	40.3%

○成人用肺炎球菌ワクチン

対象者	対象人員	接種人員	接種率
65,70,75,80,85,90,95,100歳以上	19,704人	6,971人	35.4%
60歳以上65歳未満※	258人	34人	13.2%

※60歳以上65歳未満について

心臓、腎臓または呼吸器の機能に自己身の日常生活が極度に制限される程度の障害を有する者及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者

●特定給食施設等指導状況

(単位:箇所、件)

	学校	病院	老人	児童	社会	その他	合計
対象施設数	49	27	11	60	51	1	199
巡回指導数	18	27	8	12	23	0	88
相談指導数	1	9	6	2	0	0	18

●衛生害虫等駆除指導状況

(単位:件)

区分	件数
不快害虫用殺虫剤配付	8
ハチ防除相談	252
ねずみ駆除相談	16
蚊等駆除相談	11
ゴキブリ駆除相談	1
衛生害虫判定	0
薬剤散布機貸出	4

●主な生活衛生関係施設監視状況

(単位:箇所、件)

区分	施設数	監視指導件数
理容所	357	42
美容所	618	69
クリーニング所	561	35
旅館	274	51
公衆浴場	112	50
墓地・納骨堂	476	9
特定建築物	92	5
計	2,490	261

●食品営業施設監視状況

(単位:箇所、件)

区分	施設数	監視指導件数
許可施設	5,539	3,514
届出施設	2,911	1,667
その他(魚介類行商)	106	21
臨時食品営業		574
計	8,556	5,776

●食品営業施設の行政処分及び指導状況

(単位:箇所、件)

区分	営業停止命令	販売・移動禁止・廃棄処分等命令	始末書徴取	指導票交付	口頭説諭	計
許可施設	5	0	32	235	1,355	1,627
届出等施設	0	0	3	17	467	487

●保健所衛生試験検査業務

区分	検査対象	検体数	延項目数
食品衛生検査	食中毒(食品・便等)	134	607
	食品等(理化学)	139	229
	食品等(細菌)	593	1,891
	牛乳・加工乳等	14	74
	残留農薬	13	900
	苦情(食品等)	4	4
	家庭用品	13	24
	小計	910	3,729
生活衛生検査	浴場水	39	113
	腸管出血性大腸菌O157等	8	8
感染症及び健診関係検査	若年基本健診等(検尿)	385	1,155
	小計	393	1,163
市民からの依頼検査	井戸水等(細菌)	93	173
	井戸水等(理化学)	94	796
	検便	2,681	7,892
	食品等	120	291
	その他	212	432
	小計	3,200	9,584
合計		4,542	14,589

●精神保健福祉業務

区 分		実 績
措置入院に関する通報処理		25件
受 診 指 導		50件
精神障害者保健福祉手帳所持者		2,067人
デイケア教室(ここさろん2回含)		24回 延157人
相 談 件 数	面接	延847件
	電話	延3,729件
訪 問 指 導		延368人
ひきこもり家族教室		6回 延29人
精 神 障 害 者 家 族 教 室		5回 延56人
こころの健康サポーター養成研修受講者		3回 延111人
自立支援医療(精神通院)受給者数		延4,307人

●がん検診受診状況

区 分	受 診 者 数	受 診 率
肺がん検診	3,681人	3.8%
胃がん検診	3,783人	3.9%
大腸がん検診	8,081人	8.3%
子宮がん検診(20歳以上)	10,165人	14.1%
乳がん検診(40歳以上偶数年齢)	3,228人	5.2%
前立腺がん検診	2,223人	6.8%

●犬の登録、捕獲頭数等

区 分		頭数等
①犬の登録申請数		886頭
②狂犬病予防注射実施数		10,617頭
③捕獲依頼数		59件
④捕獲頭数		177頭
⑤不要犬引取数		86頭
④⑤のうち	返還数	58頭
	譲渡数	62頭
	処分数(死亡数含む)	148頭
⑥犬による咬傷件数		19件

●犬に関する苦情件数、違反者に対する措置件数

区 分		頭 数		頭 数
犬に関する苦情	家畜被害	0件	鳴き声	32件
	農作物被害	0件	ふん放置	12件
	放し飼い	65件	厨芥散乱	0件
	その他	94件		
違反者に対する措置	措置命令	0件	始末書	0件

●動物愛護に関する講習会等実施状況

	開催数	受講者数
いのちの教室	15回	2,669名
譲渡前講習会	37回	237名
犬のしつけ方教室	14回	154名

●譲渡会開催状況及び譲渡数(犬は再掲)

開催数	20回
犬の譲渡数	62頭
ねこの譲渡数	35頭

●下関動物ふれあいフェスティバル2014

開催日	H26.9.23	動物愛護週間9月20日～26日
参加者	600人	
表彰	80人	飼犬15年以上適正飼養者

●犬及びねこの引取り状況(犬は再掲)

犬引取数	86頭
ねこ引取数	875頭

●犬・ねこの避妊手術助成件数

区分	助成件数	内訳
犬	79件	オス34頭、メス45頭
ねこ	229件	オス91頭、メス138頭

●死亡ペットの火葬件数

区 分		件数
犬	6kg以上	265件
	6kg未満	169件
ねこ		237件
その他	6kg以上	1件
	6kg未満	38件
合計		710件

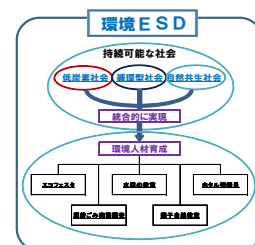
環 境 部

事業名	環境教育推進業務			
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 公害対策費			
総合計画の体系	第2章 第1節 自然環境の保全	実施計画番号	44	
担当課名	環境政策課	開始年度	平成17年度	決算書
				187頁 ~188頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

「水辺の教室」「親子自然教室」「温暖化対策講義」等、各種環境に関する教室、及びサマーキッズエコフェスタ等を開催するとともに、市内大学生を環境リーダーとして養成した。

循環型社会について学ぶ「菜の花プロジェクト」の実施、環境ESDをテーマとしたイベント「ACTION下関」の開催を通じ、自ら進んで環境保全に対する取組みを行うことのできる環境人材の育成を行った。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	縮小	評価	C
--------	------	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H25	H26	H27
環境教室開催件数	回	50	50	50
		19	25	
		38.0%	50.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

法律の改正

- （背景）・環境を軸とした成長を進める上で、環境保全活動や行政・企業・民間団体等の協働がますます重要になっている。
- ・国連「持続可能な開発のための教育（ESD）の10年」の動きや、学校における環境教育の関心の高まりなどを踏まえ、自然との共生の哲学を活かし人間性豊かな人づくりにつながる環境教育をなお一層充実させる。

（名称）環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律⇒環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律

◆決算情報

（単位：円）

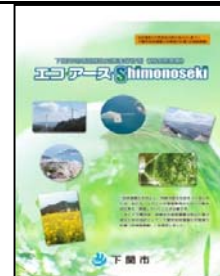
年度	H25	H26			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	3,568,455	6,457,000	5,730,459		726,541
主要な経費	環境ESDイベント		2,160,000	2,160,000	
	菜の花プロジェクト	1,371,510	1,996,000	1,864,080	131,920
	その他の事業費	2,196,945	2,301,000	1,706,379	594,621
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源	233,000		292,000	
	一般財源	3,335,455	6,457,000	5,438,459	

事業名	地球温暖化対策業務			
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 公害対策費			
総合計画の体系	第2章 第1節 自然環境の保全	実施計画番号	43	
担当課名	環境政策課	開始年度	平成17年度	決算書 187頁～188頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

低炭素化社会を実現するため、市民・事業者・市等の各主体がそれぞれの役割を自覚し、連携協働して取り組むとともに、LED防犯灯や住宅用太陽光発電システムの設置に対する補助を行った。今後は、スマートハウスの普及を促進するとともに、水素エネルギーの利活用を推進する。

取り組みの中では7つの基本施策を設定し、事業と関連性の高い指標を進行管理指標として定め、施策の進捗状況や目標の達成度の把握に活用した。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	------	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H25	H26	H27
LED防犯灯の普及率	%	15	20	25
		27	37	
		180.0%	185.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

温室効果ガス削減目標			
目標対象	基準年（1990年）比削減目標		
	短期（2015年）	中期（2020年）	長期（2050年）
市域からの温室効果ガス総排出量	2%削減	13%削減	80%削減

◆決算情報

(単位：円)

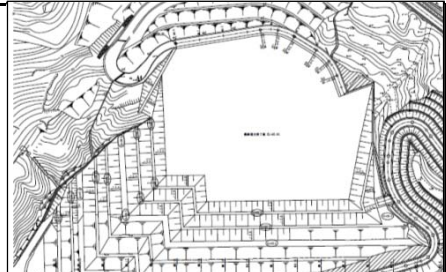
年度	H25	H26				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	28,981,913	26,365,000	21,011,663		5,353,337	
主要な経費	LED防犯灯設置事業補助金	11,990,800	12,000,000	11,962,300		37,700
	住宅用太陽光発電設置事業補助金	10,921,000	10,000,000	5,081,000		4,919,000
	その他の事業費（EV充電ネットワーク構築など）	6,070,113	4,365,000	3,968,363		396,637
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	28,981,913	26,365,000	21,011,663		

事業名	次期最終処分場整備事業				
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 じん芥処理費				
総合計画の体系	第2章 第7節 衛生環境の整備	実施計画番号	68		
担当課名	環境施設課	開始年度	平成23年度	決算書	191 頁 ~192 頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性並びに評価

吉母管理場の残余年数を考慮し、当該施設の有効利用を主要事業と位置付け、場内整備により埋立高さを45mに嵩上げすることによる使用期間の延長を図る。

併せて、搬入路となっている市道吉母・御崎線の整備を平成26年度より開始。道路拡幅に伴う地元協議を継続して実施する。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A: 計画完了 B: 計画以上に進捗 C: 計画通りに進捗 D: 計画を下回る E: 計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

◎事業概要	吉母管理場の最終埋立高さEL=45mとする。	
○敷地面積	283,000 m ²	
○埋立容量		
・全体量	1,273,200 m ³	
・残余量	274,400 m ³	(平成27年3月末現在)
・残余年数	30 年以上	
◎事業進捗		
平成23、24年度	環境影響評価・基本計画・基本設計策定	
平成25年度	実施設計業務	
平成26年度	管理道路造成(その1)、市道吉母・御崎線道路整備	
平成27年度	管理道路造成(その2)、市道吉母・御崎線道路整備	
平成28年度以降	既設管理道路撤去・搬出入道路造成 市道吉母・御崎線道路整備	

◆決算情報

(単位：円)

年度	H25	H26			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	40,638,150	160,000,000	144,618,840		15,381,160
主要な経費	調査委託費	3,641,400			
	実施設計業務費	22,653,750	29,000,000	24,652,080	4,347,920
	工事費	2,908,500	127,200,000	117,769,680	9,430,320
財源	国庫・県支出金	29,203,000		29,400,000	
	市債		95,400,000	88,300,000	
	その他特定財源				
	一般財源	11,435,150	64,600,000	26,918,840	

產業振興部

事業名	企業誘致アクションプラン策定業務			
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費			
総合計画の体系	第3章 第2節 企業誘致推進事業	実施計画番号	111	
担当課名	産業振興課	開始年度	平成26年度	決算書 209頁 ~212頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

下関市における企業誘致の取り組みにあたり、戦略的な活動を展開するため、本市の持つポテンシャルや経済社会情勢の変化等を踏まえ、本市経済の成長に寄与する重点的な誘致推進分野の検討を行うとともに、支援制度の充実を図るべく、平成27年度から31年度の5年間を対象とする「下関市企業誘致アクションプラン」を策定し、本プランに基づく企業誘致活動を積極的に展開する。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	皆減	評価	A
--------	------	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H25	H26	H27
下関市企業誘致アクションプランの策定	式		1	
			1	
			100.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

下関市企業誘致アクションプランの主要項目
 (1) アクションプラン策定の趣旨と概要
 (2) 経済社会情勢の変化と今後の成長分野
 (3) 企業立地の現状
 (4) 下関市における企業誘致の現状と立地環境の特徴
 (5) 下関市の産業構造の特徴と課題
 (6) アクションプランの基本方向と具体的な取り組み
 企業誘致の推進については産業立地・就業支援課の所管事務となる。

◆決算情報

(単位：円)

年度	H25	H26			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		4,465,439	4,465,239		200
主要な経費	旅費	188,439	188,439		
	委託料	4,277,000	4,276,800		200
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		4,465,439	4,465,239	

事業名	再生可能エネルギー賦存量等調査業務				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費				
総合計画の体系	第2章 第1節 地球温暖化対策事業	実施計画番号		—	
	第3章 第2節 商工業の振興				
担当課名	産業振興課	開始年度	平成26年度	決算書	209頁 ~212頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

再生可能エネルギーの現況における賦存量（潜在的に存在するエネルギーの全量）と利用可能量（賦存量のうち、物理的もしくは経済的に採取し利用することが可能な量）調査を実施した。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	皆減	評価	A
--------	------	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H25	H26	H27
再生可能エネルギー賦存量調査の実施	式		1	
			1	
			100.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

【対象】
 ・太陽エネルギー
 ・風力エネルギー
 ・バイオマスエネルギー
 ・海洋エネルギー など

◆決算情報

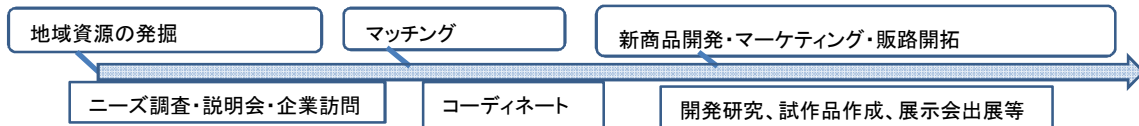
(単位：円)

年度		H25	H26			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			3,450,793	2,370,793		1,080,000
主要な経費	旅費		210,793	210,793		
	委託料		3,240,000	2,160,000		1,080,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		3,450,793	2,370,793		

事業名	地域資源活用促進事業				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費				
総合計画の体系	第3章 第2節 新産業、新規創業等の支援	実施計画番号	—		
担当課名	産業振興課	開始年度	平成26年度	決算書	209頁 ～212頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

地域資源活用促進法に基づき山口県が指定した地域資源（農林水産物、鉱工業品、観光資源）を活用して新商品の開発や販路開拓等を行う中小企業者に対し、地元金融機関とタイアップして入口から出口まで一貫した支援を行うことにより、経営革新や基盤強化に資するとともに、地場産業の活性化を図ることを目的とする。初年度は、企業のニーズ調査やその結果に基づく企業訪問等により、多くの優良案件を発掘できたため、事業採択件数を上回る申請があり、その結果、より魅力的な新商品開発に繋げることができた。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	B
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H25	H26	H27
地域資源活用促進事業による新商品開発件数	件	/	5	8
		/	5	/
		/	100.0%	/

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

地域産業資源

県	農林水産物	12	サザエ、はなっこりー、晴るる、やまぐち和牛等
	鉱工業品	4	水産ねり製品、デニム製品、やまぐちの酒等
市	農林水産物	22	クジラ、あんこう、ふく、白ネギ等
	鉱工業品	10	デジタル関連産業製品、船舶、コリアンフード等
	観光資源	11	唐戸市場、川棚温泉、城下町長府、角島等



認定式の様子

◆決算情報

(単位：円)

年度	H25	H26			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		3,700,000	3,064,802		635,198
主要な経費	コーディネート事業等委託	1,000,000	512,710		487,290
	補助金	2,500,000	2,413,000		87,000
	旅費	200,000	139,092		60,908
財源	国庫・県支出金				/
	市債				/
	その他特定財源				/
	一般財源		3,700,000	3,064,802	

事業名	商店街等競争力強化事業			
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費			
総合計画の体系	第3章 第2節 商工業の振興	実施計画番号	—	
担当課名	産業振興課	開始年度	平成15年度	決算書 209頁 ~212頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

本事業は、商店街等の競争力強化を図るため、商店街等が実施する魅力向上のための事業（ソフト事業）や近代化又は環境整備のための事業（ハード事業）に対して支援を行うもので、平成26年度は、新たに「組織化に伴う初期費用枠」を設け、豊前田・細江商店街振興組合やエキマチ下関推進協議会の立上げ支援を行った。

また、本事業については計画を下回ったが、地域商店街活性化事業などの国等事業の採択事業が12件あり、全体としては、計画通り商店街の活性化が図れたと考えている。
今後とも、本事業により、商店街の活性化をハード・ソフト両面において支援する。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H25	H26	H27
初期運営経費対象事業件数	件		2	2
			2	
			100.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

組織化支援H26年度実績			【単位：円】
	事業費	補助費	内容
豊前田・細江商店街振興組合 設立：H25年11月	496,800	496,000	商店街事務所整備
エキマチ下関推進協議会 設立：H26年4月	533,537	500,000	イベント用備品購入

◆決算情報

(単位：円)

年度	H25	H26				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	84,000	2,800,000	996,000		1,804,000	
主要な経費	補助金	84,000	2,800,000	996,000		1,804,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	84,000	2,800,000	996,000		

事業名	小売商業消費拡大支援事業			
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費			
総合計画の体系	第3章 第2節 商工業の振興	実施計画番号	—	
担当課名	産業振興課	開始年度	平成24年度	決算書 209頁～212頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

消費循環を喚起し、市内小売店の売上増進を促し、市内商業の活性化を図るため、「やっぱり地元・大好き！下関運動」の一環として商工会議所が実施する「しものせき元気アップ事業」を引き続き支援した。

結果として、平成26年度は、11万枚の応募があったことから、11億円の経済効果があった。消費税増税の影響が予想以上に長期にわたったことにより、経済波及効果は計画をやや下回ったが、本事業は3年間実施し、定着してきていることから、一定の効果はあったものと考えている。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	D
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H25	H26	H27
経済波及効果（元気アップ事業の応募枚数からの推測値）	億円	18	18	
		18	11	
		100.0%	61.1%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

年度	下関市予算額	下関市決算額	加盟店数	経済波及効果
H24	8,000,000円	8,000,000円	514店舗	16億円
H25	8,000,000円	8,000,000円	526店舗	18億円
H26	8,000,000円	8,000,000円	411店舗	11億円

◆決算情報

(単位：円)

年度	H25	H26			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	8,000,000	8,000,000	8,000,000		
主要な経費	補助金	8,000,000	8,000,000	8,000,000	
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源	7,850,000	8,000,000	7,671,000	
	一般財源	150,000		329,000	

事業名	キャリア教育推進事業			
予算区分	一般会計 労働費 労働諸費 雇用対策費			
総合計画の体系	第3章 第3節 就業支援策の強化	実施計画番号	—	
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	平成25年度	決算書 195頁～198頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

発達段階の課題に応じたセミナーの実施や仕事(職種等)を知ることにより、職業意識・職業観を早い時期から高め、若者の社会的・職業的自立や、学校から社会・職業への円滑な移行に向けた支援を行う。
 ○事業①未来を生きる力を育むセミナー：下関市立中学校1・2年生を対象とし、各中学校にキャリアコンサルタントを派遣し、セミナー等を実施。
 ○事業②ビジネスに触れる体験事業：下関市内普通科高校等を対象に「しんきん合同ビジネスフェア」の見学体験を行い、出展企業の見学を通じて職業意識を啓発。
 ○事業①、②とも継続して実施していく。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H25	H26	H27
未来を生きる力を育むセミナー実施回数	回 (時限)	36	60	60
		30	58	
		83.3%	96.7%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

「平成26年度事業の実施状況」
 事業①未来を生きる力を育むセミナー
 実施期間：H26.7～H27.3
 下関市立中学校22校中17校にて実施。
 (58コマ-1コマ50分)
 事業②ビジネスに触れる体験事業
 実施日：H26.5.14
 下関市内高校2校377人が参加。

「人間関係形成・
社会形成能力」

「自己理解・
自己管理能力」

『身に付けさせたい
4つの力』

「課題対応能力」

「キャリア
プランニング能力」

◆決算情報

(単位：円)

年度	H25	H26			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	1,999,725	3,066,000	3,065,580		420
主要な経費	委託料	1,999,725	3,066,000	3,065,580	420
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源	337,000		405,000	
	一般財源	1,662,725	3,066,000	2,660,580	

事業名	緊急雇用創出事業（地域人づくり事業）			
予算区分	一般会計 労働費 労働諸費 雇用対策費			
総合計画の体系	第3章 第3節 就業支援策の強化	実施計画番号	—	
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	平成26年度	決算書 195頁～198頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

○山口県緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用して、平成26年度から「地域人づくり事業」を実施。
 ○「地域人づくり事業」は、地域経済を活性化し、「日本再興戦略」による経済成長を確実なものとするために、地域において、産業や社会情勢等の実情に応じた多様な「人づくり」により、若者や女性、高齢者等の潜在力を引き出し、雇用の拡大など「全員参加」を可能とする環境を整備するとともに、賃金の上昇や、家計所得の増大等処遇改善に向けた取組を推進することが目的。
 ○平成26年度から27年度の継続事業として、13事業を実施し、28人を新規雇用した。

成果の方向性	縮小	事業費の方向性	縮小	評価	C
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H25	H26	H27
新規に雇用する失業者の人数	人		27	9
			28	
			103.7%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

○緊急雇用創出事業臨時特例基金事業の実施状況
 ・平成21年度～平成25年度-265事業・新規雇用者数1,971人
 （ふるさと雇用再生特別基金事業、緊急雇用事業、重点分野雇用創出事業、地域人材育成事業、震災等緊急雇用対応事業、起業支援型地域雇用創造事業）
 ・平成26年度-27事業・新規雇用者数65人
 （起業支援型地域雇用創造事業14事業・37人 地域人づくり事業13事業・28人）

◆決算情報

(単位：円)

年度	H25	H26			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		70,372,000	61,092,430		9,279,570
主要な経費	委託料	70,372,000	61,092,430		9,279,570
財源	国庫・県支出金	70,372,000	61,092,430		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源				

事業名	市場活性化計画策定事業				
予算区分	市場会計 市場費 市場管理費				
総合計画の体系	第3章 第1節 生産流通基盤の整備			実施計画番号	—
担当課名	市場流通課	開始年度	平成25年度	決算書	311頁 ～312頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

市内の卸売市場は、市場外取引の増加や流通形態の多様化など、厳しい経営環境にあり、各市場とも今以上の活性化策が求められている状況を踏まえ、市場間の連携や将来に向けてのあり方を含めた活性化の研究、検討を行う。

平成26年度においては、平成25年度に実施した基礎調査をもとに、具体的方策のシミュレーション等を行い市場活性化計画を策定した。

今後は、市場活性化計画に示す市場活性化への方向性に基づき、諸施策に取組み「将来にわたり持続可能で元気な市場」を目指す。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	A
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H25	H26	H27
市場活性化計画の策定	式		1	
			1	
			100.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

市場活性化計画の主要項目

- (1) 卸売市場の現状と課題
- (2) 下関市内卸売市場活性化に向けた市場関係者等の意見
- (3) 先進事例調査
- (4) 総合市場化についての検討
- (5) 下関市内卸売市場のあり方
- (6) 下関市内卸売市場の活性化策

◆決算情報

(単位：円)

年度	H25	H26				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	4,189,500	4,320,000	4,309,200		10,800	
主要な経費	調査委託	4,189,500	4,320,000	4,309,200		10,800
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	4,189,500	4,320,000	4,309,200		
	一般財源					

資料編(産業振興部)

(1) 工業振興対策業務

① 企業立地促進条例に基づく奨励措置

	平成25年度	平成26年度	前年度比
交付件数 (件)	21	29	138.1%
交付金額 (千円)	66,961	96,411	144.0%

(2) 勤労青少年ホーム管理運営業務

① 下関市勤労青少年ホーム(指定管理者制度)

	平成25年度	平成26年度	前年度比
開館日数 (日)	357	357	100.0%
利用者数 (人)	21,154	19,916	94.1%
使用料収入 (円)	1,107,930	1,103,470	99.6%

② 下関市豊浦勤労青少年ホーム(直営)

	平成25年度	平成26年度	前年度比
開館日数 (日)	297	297	100.0%
利用者数 (人)	16,077	14,423	89.7%
使用料収入 (円)	522,900	487,850	93.3%

(3) 勤労婦人センター管理運営業務

① 下関市勤労婦人センター(直営)

	平成25年度	平成26年度	前年度比
開館日数 (日)	301	303	100.7%
利用者数 (人)	32,599	32,837	100.7%
使用料収入 (円)	1,346,740	1,229,370	91.3%

(4) 勤労福祉会館管理運営業務

① 本館(指定管理者制度)

	平成25年度	平成26年度	前年度比
開館日数 (日)	346	346	100.0%
利用者数 (人)	107,327	108,530	101.1%
使用料収入 (円)	10,723,476	11,055,624	103.1%

② 体育館(指定管理者制度)

	平成25年度	平成26年度	前年度比
開館日数 (日)	346	346	100.0%
利用者数 (人)	37,988	36,578	96.3%
使用料収入 (円)	2,682,500	2,870,950	107.0%

(5) 勤労者総合福祉センター管理運営業務

① 下関市勤労者総合福祉センター(指定管理者制度)

	平成25年度	平成26年度	前年度比
開館日数 (日)	345	345	100.0%
利用者数 (人)	47,061	48,810	103.7%
使用料収入 (円)	6,077,960	6,384,880	105.0%

② 下関市豊田農村勤労福祉センター(直営)

	平成25年度	平成26年度	前年度比
開館日数 (日)	305	305	100.0%
利用者数 (人)	4,936	4,795	97.1%
使用料収入 (円)	178,640	164,890	92.3%

(6) 高齢者就業機会確保事業

	平成25年度	平成26年度	前年度比
会員数 (人)	1,174	1,147	97.7%
就業実人数 (人)	964	938	97.3%
実人員平均就業日数 (日)	95.5	99.5	104.2%
受託事業件数 (件)	10,554	10,541	99.9%

●市場特別会計における一般会計繰入金の充当

一般会計繰入金 377,380,229 円のうち 227,857,787 円を公債費の元金に、30,013,599 円を公債費の利子に、1,549,260 円を報酬に、11,929,412 円を給料に、6,274,970 円を職員手当等(通勤手当を除く)に、241,842 円を職員手当等(通勤手当)に、4,259,608 円を共済費に、52,261 円を旅費に、11,513,212 円を需用費に、247,049 円を役務費(通信運搬費)に、1,007,630 円を役務費(保険料・手数料)に、38,100,255 円を委託料に、4,540,793 円を使用料及び賃借料に、34,352,908 円を工事請負費に、11,722 円を原材料費に、72,621 円を備品購入費に、22,200 円を負担金補助及び交付金に、5,333,100 円を公課費にそれぞれ充当した。

農林水產振興部

事業名	中山間地域等直接支払推進事業			
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農業振興費			
総合計画の体系	第3章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	90	
担当課名	農業振興課	開始年度	平成12年度	決算書 199頁 ~200頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

集落協定に定めた、集落ぐるみで行う様々な活動に対し、中山間地域等直接支払補助金を交付する。
平成26年度も取組面積の拡大が図られた。
今後も事業を推進する。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H25	H26	H27
中山間地域等直接支払制度に取り組んでいる集落協定の農用地面積	ha	2,167	2,167	2,225
		2,191	2,195	
		101.1%	101.3%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

平成22年度から平成26年度までは第3期対策として実施。
平成27年度からは「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づく日本型直接支払制度の1つとして平成31年度までの5年間（第4期対策）、事業を推進する。

交付対象農用地面積（H26年度実績）

協定数	面積（㎡）
125	21,953,055

◆決算情報


（単位：円）

年度	H25	H26				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	243,517,017	253,992,000	243,986,929		10,005,071	
主要な経費	負担金補助及び交付金	241,040,832	251,503,000	241,572,408		9,930,592
	事務費	2,476,185	2,489,000	2,414,521		74,479
財源	国庫・県支出金	174,162,263	181,093,000	174,457,267		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	69,354,754	72,899,000	69,529,662		

事業名	農地集積支援事業				
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農業振興費				
総合計画の体系	第3章 第1節 農林水産業の振興			実施計画番号	—
担当課名	農業振興課	開始年度	平成24年度	決算書	199頁 ~200頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

農地中間管理機構経由の農地貸付を通じて担い手の農地集積・連担化に協力した地域、農地の所有者及び耕作者に対し、その面積に応じて協力金を交付する。
平成26年度は約61.3haの農地が農地中間管理機構を通じて担い手へ集積された。今後も本事業を担い手への農地集積を進めるための重要な手段として位置付け、推進する。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H25	H26	H27
担い手経営体の農地集積面積	ha	1,800	2,100	2,400
		1,725	1,714	
		95.8%	81.6%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報（平成26年度事業実績）

- 経営転換協力金：協力面積に応じて、農地の所有者へ 13件、4.3ha、4,500千円
- 耕作者集積協力金：協力面積に応じて、農地の所有者又は耕作者へ 27件、8.8ha、1,758千円
- 地域集積協力金：地域内の協力面積（割合）に応じて地域へ 1件、18.6ha、3,726千円

	経営転換協力金	耕作者集積協力金	地域集積協力金
実績	4.3ha	8.8ha	18.6ha
予算時	71.0ha	10.0ha	158.0ha
予算対比	6.1%	88.0%	11.8%

◆決算情報

(単位：円)

年度		H25	H26			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		20,580,000	94,146,000	10,252,024		83,893,976
主要な経費	負担金補助及び交付金	20,580,000	92,600,000	9,984,000		82,616,000
	事務費		1,546,000	268,024		1,277,976
財源	国庫・県支出金	20,580,000	92,600,000	9,984,000		
	市債					
	その他特定財源		1,546,000	268,024		
	一般財源					

事業名	多面的機能支援事業			
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農地費			
総合計画の体系	第3章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	93	
担当課名	農林整備課	開始年度	平成19年度	決算書 199頁 ~202頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

農業の多面的機能の維持・発揮のために、地域の各活動組織が取り組む『農地維持支払』及び『資源向上支払』に対し、事業費を支援するもの。『農地維持支払』は、多面的機能を発揮させる地域資源を維持・保全する共同活動を支援し、『資源向上支払』は、多面的機能を増進させるため地域資源の質的向上を図る共同活動を支援するもの。

本事業により、地域資源の保管理に対する担い手農家の負担軽減や、水路・農道等の農業用施設の将来にわたる機能維持が図られ、更に多くの耕作放棄地が解消された。

このようなことから、今後とも農業・農村の多面的機能が適切に維持・発揮されるよう、本事業を活用し、担い手農家への農地集積などの構造改革を後押ししていく。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H25	H26	H27
多面的機能支援事業に取り組んでいる活動組織の交付対象面積(平成27年度予算より指標を変更)	ha	4,217	4,282	4,335

◆参考情報

平成26年度から、日本型直接支払制度における多面的機能支払として新たに創設された「農地維持支払」と、農地・水保管理支払の共同活動の一部及び向上活動部分が移行した「資源向上支払」の構成となり引き続き実施している。

平成27年度から法制化「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」により、交付金の交付ルートが変更され、国県費とも市を経由して活動組織へ交付することになる。



◆決算情報

(単位：円)

年度	H25	H26				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	59,322,379	88,059,000	87,078,715		980,285	
主要な経費	負担金補助及び交付金	58,506,379	86,834,000	85,853,715		980,285
	使用料及び賃借料	288,049	452,832	452,832		
	その他	527,951	772,168	772,168		
財源	国庫・県支出金	816,000	1,225,000	1,225,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	58,506,379	86,834,000	85,853,715		

事業名	有害鳥獣捕獲業務			
予算区分	一般会計 農林水産業費 林業費 林業振興費			
総合計画の体系	第3章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	88	
担当課名	農林整備課	開始年度	平成17年度	決算書 201頁～204頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

有害鳥獣による農林作物被害の減少を図るための防護柵（フェンス・電気柵等）の設置や有害鳥獣の捕獲、モンキードッグを活用した追払い活動支援を行っている。
有害鳥獣捕獲並びに、防護柵の設置延長による効果が見え始めているため、この体制を維持し、更なる捕獲、防護柵設置を推進する。

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H25	H26	H27
市内でのイノシシ・シカによる農林作物被害額	千円	79,100	116,000	108,300
		121,828	120,995	
		64.9%	95.9%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

平成26年度に平成24年度の実績値を基に平成26年度から平成28年度の下関市鳥獣被害防止計画を策定。被害軽減目標額の見直しを行っている。

イノシシ・シカの捕獲頭数の推移 (頭)

	H24	H25	H26
イノシシ	1,431	1,202	1,047
シカ	1,467	1,301	1,360



◆決算情報

(単位：円)

年度	H25	H26				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	75,053,924	78,042,000	70,358,115		7,683,885	
主要な経費	負担金補助及び交付金	73,898,851	74,996,000	68,219,080		6,776,920
	旅費	74,663	1,542,000	1,251,916		290,084
	その他	1,080,410	1,504,000	887,119		616,881
財源	国庫・県支出金	42,035,200	33,667,000	35,854,920		
	市債					
	その他特定財源		5,345,000			
	一般財源	33,018,724	39,030,000	34,503,195		

事業名	くじら文化発信事業			
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 水産業振興費			
総合計画の体系	第3章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	97	
担当課名	水産課	開始年度	平成17年度	決算書 205頁 ~208頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

くじら文化の普及啓発や情報発信を行い、将来的な調査捕鯨船団の基地化を目的とした事業を行った。

- ①下関くじらフェスティバル
北西太平洋鯨類捕獲調査船団壮行会、くじらグルメフェアin下関さかな祭
- ②第二十五利丸モニュメント設置 ③鯨肉給食の実施等

「日本一のくじらのまち」を目指し、今後とも、積極的かつ継続的に情報発信を行い、調査捕鯨船団の基地化に向けて、事業を進めてまいります。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H25	H26	H27
下関市内の鯨肉流通量（推定）	トン	210	220	220
		210	210	
		100.0%	95.5%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

平成20年調査副産物（鯨肉）の流通量
 山口県（推定）：174.8t
 流通量：1位福岡、2位大阪、3位東京、4位北海道、5位宮城・・・7位山口
 （出典：共同船舶株式会社）

◆決算情報

（単位：円）

年度	H25	H26				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	50,924,549	59,002,288	58,654,484		347,804	
主要な経費	下関くじらフェスティバル経費	11,660,979	4,970,000	4,027,856		942,144
	学校給食用鯨肉購入	7,494,480	7,582,000	7,558,793		23,207
	捕鯨船「第二十五利丸」関連経費	1,760,992	38,469,160	37,996,704		472,456
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	28,286,196	44,104,000	49,086,290		
	一般財源	22,638,353	14,898,288	9,568,194		

事業名	下関漁港整備事業				
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 水産業振興費				
総合計画の体系	第3章 第1節 農林水産業の振興			実施計画番号	—
担当課名	水産課	開始年度	平成17年度	決算書	205頁 ～208頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

水産都市下関の中核施設である下関漁港（山口県管理の特定第3種漁港）の高度衛生化対策といった機能強化や水産業振興拠点施設整備等を図り、その建設事業費の一部を負担する。

【平成26年度実施の主な事業内容】

特定漁港漁場整備事業（7号上屋解体等）、漁港建設改良事業（西館解体設計等）、水産業振興拠点整備事業（新漁港ビル基本構想等）等

今後とも、事業を着実に進められるよう、事業実施主体である山口県と連携しながら事業を進めてまいりたい。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	------	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H25	H26	H27
下関漁港における水揚量	トン	39,000	39,000	30,816
		30,816	31,290	
		79.0%	80.2%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

下関漁港水揚量

平成22年：39,307トン、平成23年：36,141トン、
平成24年：31,359トン、平成25年：30,816トン、
平成26年：31,290トン

（出典：山口県下関水産振興局）

◆決算情報

（単位：円）

年度	H25	H26				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	66,056,205	109,095,755	69,697,216	35,058,610	4,339,929	
主要な経費	県執行負担金	66,056,205	109,095,755	69,697,216	35,058,610	4,339,929
財源	国庫・県支出金					
	市債	11,100,000	77,200,000	31,400,000	31,500,000	
	その他特定財源					
	一般財源	54,956,205	31,895,755	38,297,216	3,558,610	

事業名	漁業生産基盤整備事業			
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 水産業振興費			
総合計画の体系	第3章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	—	
担当課名	水産課	開始年度	平成17年度	決算書 205頁～208頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性並びに評価

・安岡漁港において、昭和52年に整備した船揚施設のレールの老朽化が進み、使用に関して非常に危険な状態となっているため、レール及びワイヤー受台の整備に伴い、その事業費の一部を補助した。

・関門地域における重要水産物であるたこの資源増大を図るため、県漁協が産卵施設としてたこつぼを設置することに対して、その事業費の一部を補助した。

・国の水産多面的発揮対策事業を活用して、漁業者が実施する水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する活動（藻場や干潟の保全活動等）に対して助言及び指導を行った。

漁業生産基盤の整備については、漁業活動を実施していく上で必要であるため、今後とも、地域のニーズを聞き取りながら事業を進めてまいりたい。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

○安岡漁港船揚施設整備事業		改修概要等	
○建物面積	51.34㎡		
○建設年度	昭和52年 竣工		
○築年数	築38年		
○工事内訳	船揚場新設工事		
	船揚レール24.7m	1式	
	受台基礎工	1式	
○産卵施設設置事業		施設概要	
○工事内訳	産卵施設（たこつぼ）設置		
	たこつぼ 4,000個		
○水産多面的発揮対策事業			
○取り組み団体数	11団体		

◆決算情報

(単位：円)

年度		H25	H26			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		3,338,000	4,740,000	4,640,000		100,000
主要な経費	補助金	3,188,000	4,480,000	4,380,000		100,000
	事務費	150,000	260,000	260,000		
財源	国庫・県支出金	1,516,000	2,180,000	2,137,000		
	市債					
	その他特定財源	63,166				
	一般財源	1,758,834	2,560,000	2,503,000		

資料編(農林水産振興部・農業振興課所管)

●担い手育成状況等

	平成26年3月末	平成27年3月末	増減
認定農業者	266	263	△ 3
うち個別経営体	222	216	△ 6
うち法人経営体	44	47	3
集落営農組織	31	32	1
うち特定農業法人(集落営農法人)	25	27	2
うち特定農業団体	6	5	△ 1
新規就農者(経営開始後5年以内)	13	12	△ 1
農用地区域内の耕作放棄地(ha)	67.2	68.0	0.8

●家畜飼養頭羽数

平成27年2月

	戸数	頭羽数(頭、千羽)
肉用牛	111	2,731
乳用牛	29	1,464
鶏	8	639

●事業実績

(単位:千円)

事務事業名	事業費	実績
農業制度金融対策業務	2,009	・新規就農資金 3件、融資額 5,452千円
担い手育成支援事業	25,006	・就農研修費助成 山口県立農業大学校 4名 やまぐち就農支援塾 3名 ・青年就農給付金 準備型 4名 経営開始型 14名
園芸産地育成事業	9,728	・事業主体:2組織 ・対象品目:キャベツ、花き ・事業内容:移植機・エンジン等
水田農業生産条件整備支援事業	4,858	・事業主体:2法人 ・対象品目:小麦 ・事業内容:栽培用機械等
産地振興作物生産拡大事業	1,443	・事業主体:1法人、1組織 ・対象品目:キャベツ、トマト ・事業内容:栽培用機械・施設等 <small>(パイプハウス、管理機)</small>
農業用廃プラスチック適正処理推進事業	244	・廃プラスチック回収量(年2回) 37.8t
環境保全型農業直接支援対策事業	6,130	・取組面積 178.0ha(42件)
畜産振興一般業務	3,543	・死亡牛適正処理助成 18頭 ・繁殖牛、肥育牛導入等助成 36頭
資源循環型肉用牛経営育成事業	814	・畜舎整備 1件
家畜防疫対策業務	6,033	・ワクチン接種助成 1,406頭

資料編(農林整備課所管)

(単位:千円)

事業名	事業費	事業内容
農地費		
農業用施設管理業務		
市有財産管理業務	2,803	市有ため池等の維持管理、越峠ためフェンス設置工事、王喜農村センター指定管理料
農道管理業務	15,653	豊岡広域農道の維持管理(草刈他)、農道補修工事
海岸樋門管理業務	53,922	樋門(水門)13カ所、排水機場5箇所の維持管理及び補修工事及び排水路浚渫工事
国営農地管理業務	700	豊北国営農地造成事業・再編事業における事務的経費及び、未入植地に係る地元造成費負担金
土地改良事業団体活動推進業務	57,483	山口県土地改良団体連合会負担金及び、土地改良事業償還金補助(舟郡ダム)
農業用ダム管理業務		
内日ダム管理業務	1,974	ふれあい広場等の草刈、剪定、清掃及び駐車場等の維持管理
舟郡ダム管理業務	6,922	舟郡ダム(豊浦)管理設備及び周辺施設の維持管理
歌野川ダム管理業務	8,902	歌野川ダム(菊川)管理設備及び周辺施設の維持管理
市営土地改良事業	4,455	農業施設整備工事(農道・水路・暗渠排水) 干ばつ恒久対策事業費補助金
農業生産基盤整備事業	22,420	危険ため池整備工事(右工門ヶ迫1号、北崎、三反田)
県営土地改良事業		
湛水防除事業	19,920	清末排水機場(排水機製作工、ゲート製作据付一式)
農業用河川工作物応急対策事業	15,680	荒小田(菊川:堤体工、操作室建築)、四間戸(豊北:ゲート工)
ため池等整備事業	16,840	ため池改修 一式 本庁(2箇所)、菊川(1箇所)、豊田(1箇所)、豊浦(2箇所)、豊北(2箇所)
海岸保全施設整備事業	2,350	松屋殖生地区(堤体補強工)
集落基盤整備事業	28,117	下関南部地区(旧下関・菊川・豊浦)危険ため池整備、鳥獣侵入防止柵設置
中山間地域総合整備事業	10,989	下関北部地区(豊田・豊北)鳥獣侵入防止柵設置
水利施設整備事業	16,003	乃木浜排水機場(排水機施設整備)
団体営ため池等整備事業	32,190	門前ため池(菊川)整備工事
農業集落排水事業特別会計繰出金	263,992	農業集落排水事業特別会計への一般会計からの繰出金
(林業振興費)		
有害鳥獣捕獲業務		
ジビエ有効活用推進事業	6,440	・搬入頭数 (イノシシ114頭シカ432頭 合計546頭)
民有林振興業務	5,013	・森林環境保全整備事業 実施面積:144.90ha(新植、下刈、間伐)、 23,217m(シカ柵)、14,255本(シカ筒)
林業団体育成業務	1,681	・下関市林業研究会等、林業団体の育成強化
(造林費)		
市有林、林道管理業務		
市有林管理業務	20,310	・市有林(市行、官行造林含む。)5,627haの維持管理
林道・作業道管理業務	6,577	・林道165路線(L=184,036m)、作業道20路線(L=12,713m)の維持管理 ・林道維持管理工事 4件

事業名	事業費	事業内容
市有林造林事業	101,539	・下刈 9.68ha、除伐 55.03ha、間伐 57.47ha 枝打 62.06ha、つる切 16.34ha、計 200.58ha ・間伐材運搬、造林地測量等
小規模治山事業	10,916	山腹工 一式 ・豊田町 (2地区)、豊北町 (2地区)
美しい緑の森づくり推進業務		
市行造林事業	11,783	・除伐 11.75ha、枝打 11.46ha、間伐 6.78ha つる切 0.31ha、計 30.30ha
自然の森管理業務	43,908	深坂自然の森・森の家の施設運営(指定管理)、施設整備工事
林業生産基盤整備事業		
小規模林道事業	12,000	・小規模林道 広瀬薊河内線 L=300m 大州田支線 L=400m
普通林道開設事業	25,774	・道整備交付金事業負担金 白滝線開設事業

●農業集落排水事業特別会計における一般会計繰入金の充当

一般会計繰入金263,992,000円のうち154,134,206円を公債費の元金に、59,573,153円を公債費の利子にそれぞれ充当した。

資料編(水産課所管)

● 下関栽培漁業センター 中間育成事業等

種類	中間育成数	売払種苗数	備考
中間育成事業			
アワビ	277,000 個	174,500 個	アワビの売払種苗は25年度の中間育成種苗
クルマエビ	720,000 個	395,000 個	
ガザミ	700,000 尾	265,000 尾	
キジハタ	16,100 尾	11,550 尾	
試験事業			
アカウニ中間育成試験	24,000 個	15,000 個	
アカウニ種苗生産試験	30,000 個	—	現在育成中

● 種苗放流事業

事業名	種類	直接放流数	中間育成数
種苗放流事業(海面)	クルマエビ	395,000 尾	—
	ガザミ	237,000 尾	—
	アワビ	48,000 個	—
	ヒラメ	98,000 尾	—
	キジハタ	24,000 尾	—
	オニオコゼ	25,000 尾	—
	カサゴ	18,000 尾	15,000 尾
	アカウニ	15,000 個	—
	マコガレイ	17,000 尾	—
種苗放流事業(内水面)			
吉田川漁業協同組合	モクズガニ	17,000 尾	—
	フナ	3,000 尾	—
	ヤマメ	5,800 尾	—
	アユ	200 kg	—
	ウナギ	15 kg	—
粟野川漁業協同組合	アユ	26,700 尾	—
	モクズガニ	8,000 尾	—
	ウナギ	10 kg	—

● 栽培漁業推進事業

事業名	種類	直接放流数	中間育成数
下関地域栽培漁業推進協議会事業	ヒラメ	40,000 尾	100,000 尾
	トラフグ	200,000 尾	—
	マダイ	128,000 尾	—
	ガザミ	90,000 尾	—
長門地域栽培漁業推進協議会事業	ヒラメ	8,000 尾	—
	キジハタ	1,800 尾	—

● 事業実績

(単位:千円)

小事業名	事業費	事業内容
栽培漁業センター運営事業	25,873	・中間育成事業等(前頁参照)
沿岸漁業振興対策事業	993	・漁業近代化資金利子補給事業のH26年度実績37件(うち新規8件)
沿岸漁場保全対策事業	907	・海底堆積物収集回数 2回 1,310kg ・海浜清掃収集回数7回、ゴミ収集量145.5m ³ 、 清掃面積399,000m ² 、266人参加
種苗放流事業	4,142	(前頁参照)
栽培漁業推進事業	1,617	(前頁参照)
地域水産物供給基盤整備事業	9,668	・キジハタ礁整備(県施工負担金)
沿岸漁場開発調査事業	383	・魚礁設置適地調査、生息、潜水調査、漁場効果調査
栽培漁業センター整備事業	137,967	・第2育成棟建設(539.4m ² 、アワビ・ウニ・キジハタ中間育成、ウニ種苗生産)
ニューフィッシャー確保育成推進事業	2,933	・新規就業支援1名、 ・新規就業支援+経営自立化支援2名 ・経営自立化支援1名
遠洋漁業振興対策事業	34,578	・遠洋漁業振興対策資金融資預託金 H26年度実績2件 24,095千円 ・外国人漁業研修生受入 14名
水産加工業振興対策事業	18,961	・魚さい処理実績(78会員、発生量6,272t、 処理経費48,924千円、補助金額16,882千円) ・水産加工展 (全体) 40業者 102品 (下関市) 15業者 40品
集荷対策事業	475,229	・下関漁港振興対策資金 (水産物流通対策資金)融資預託金 2件 400,000千円 (生産者対策資金)融資預託金 1件 75,000千円
魚食普及対策事業	1,673	・おさかな料理教室 下関地区…18団体 延べ60回開催 豊浦地区… 9団体 延べ11回開催 豊北地区… 8団体 延べ10回開催
海事思想普及事業	635	・下関カッターレース 参加チーム数63、参加者約4,500名
水産物ブランド化推進事業	3,093	・下関ふく講習会(参加者71名) ・中尾市長によるふく料理教室(参加者120名) ・月刊「食生活」ふく特集号配布(750部) ・沖合底びき網漁業ブランド促進事業 (ぶち食べちゃろ〜キャンペーン 応募者886名) ・特牛イカブランド化推進協議会 (イカのぼり100枚、ミニのぼり100セット製作) ・水産物PR用配布物「うまいっちゃん下関」修正増刷(1万部)
離島漁業振興対策事業	3,668	・種苗放流(アワビ7,000個、アカウニ5,000個) ・漁場監視(密漁監視)7回 ・ウニの移植(瓶詰用ウニの移植)154.5kg

小事業名	事業費	事業内容
漁港管理業務	65,045	・漁港の維持管理 維持管理等委託20件、補修等工事10件
水産物供給基盤機能保全事業	102,486	・機能保全工事…蓋井島漁港、室津下漁港、小串漁港 安岡漁港、和久漁港、島戸漁港 ・設計委託…小串漁港 ・保全計画策定…吉母漁港、肥中漁港
海岸保全施設整備事業	62,439	・宇賀漁港海岸…消波ブロック製作 ・和久漁港海岸…地質調査、測量設計等

● 漁業集落環境整備事業特別会計における一般会計繰入金の充当

一般会計繰入金8,000,000円のうち2,659,650円を公債費の元金に、760,100円を公債費の利子にそれぞれ充当した。

觀 光 交 流 部

事業名	観光宣伝業務				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費				
総合計画の体系	第4章 第1節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	119		
担当課名	観光政策課	開始年度	平成12年度	決算書	211頁 ～212頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

「観光客数1,000万人、宿泊客数100万人」の数値目標を掲げた「下関市観光交流ビジョン2022」に沿った様々な交流人口拡大施策を展開し誘客促進を図った。
 特に、市民向け下関観光ガイドブックの全戸配布によるホスピタリティの醸成、観光プロモーションDVDの製作による新たなPR素材の提供を行った。
 また、「幕末・維新」をテーマとした観光施策として、本市ゆかりの人物で、幕末の風雲児・高杉晋作の功山寺決起150年を記念して、広域連携事業協定を締結している萩市や地元である長府観光協会と連携したイベントを行った。
 当日は、NHK大河ドラマ「花燃ゆ」高杉晋作役の高良健吾氏を招聘しパレードを実施。多くのお客様にお越しいただき、各種メディアにも取り上げられ、高い広報効果があった。
 今後も、多種多彩な観光イベントの企画・運営に官民一体となって取り組んでいく。

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H25	H26	H27
通年型観光客数（暦年・実人数）	千人	4,311	4,407	4,503
		4,512	4,632	
		104.7%	105.1%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

下関市の観光客数・宿泊者数（平成26年）

観光客数：実人数 約679万1千人（合併後最高の実績を更新。対前年比100.6%）

宿泊者数：約80万4千人（合併後最高の実績を更新。対前年比101.4%）

◆決算情報

（単位：円）

年度	H25	H26				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	91,979,161	120,051,000	99,709,726	20,000,000	341,274	
主要な経費	委託料	23,514,865	40,234,280	26,560,256	13,500,000	174,024
	負担金補助及び交付金	64,952,000	74,868,000	69,466,825	5,400,000	1,175
財源	国庫・県支出金	8,000,000	19,600,000		19,600,000	
	市債					
	その他特定財源	48,038,842	63,773,000	63,068,212		
	一般財源	35,940,319	36,678,000	36,641,514	400,000	

事業名	コンベンション誘致促進業務				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費				
総合計画の体系	第4章 第1節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	123		
担当課名	観光政策課	開始年度	平成8年度	決算書	211頁 ～212頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

観光・宿泊・飲食など経済波及効果が期待できる国内外のコンベンション誘致促進のため、下関観光コンベンション協会の活動をより一層支援し、官民で「コンベンションシティ」の創造を目指すもの。平成26年度においては、MICE開催情報の収集及び主催者への積極的な誘致活動を行うとともに、開催者に対する助成を行った。
今後も官民一体となってコンベンション誘致の促進並びに質の高い受入体制づくりに積極的に取り組んでいく。

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	B
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H25	H26	H27
コンベンション開催件数	件	30	30	50
		51	48	
		170.0%	160.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

平成27年5月21日～24日 第58回 日本糖尿病学会年次学術集会 受入
(過去最大10,000人規模の大会、経済波及効果11億3千万円)

◆決算情報

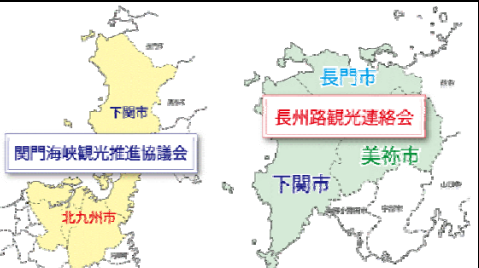
(単位：円)

年度	H25	H26				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	25,103,080	35,104,000	25,004,820	10,000,000	99,180	
主要な経費	補助金	25,000,000	35,000,000	25,000,000	10,000,000	
財源	国庫・県支出金		9,800,000		9,800,000	
	市債					
	その他特定財源	5,000,000	5,000,000	5,000,000		
	一般財源	20,103,080	20,304,000	20,004,820	200,000	

事業名	広域観光振興業務				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費				
総合計画の体系	第4章 第2節 連携・交流の促進			実施計画番号	126
担当課名	観光政策課	開始年度	平成9年度	決算書	211頁 ～212頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

北九州市、山口県と組織した関門海峡観光推進協議会並びに長門市、美祢市及び各観光協会と組織した長州路観光連絡会を通じて、相互の観光資源を組み合わせ、より効果的な広域観光情報を発信し、観光客誘致及びエリア内の周遊促進を行った。今後は、現在進めている交流拡大に加え、海外からの観光客誘致を強化するため更なる連携強化を図る。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H25	H26	H27
関門航路の利用者の伸び率	%	109.0	114.0	115.0
		113.5	108.7	
		104.1%	95.4%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

【主な施策（平成26年度）】
 関門海峡観光推進協議会：台湾エリアインバウンド事業（パンフレット作成、誘致活動、雑誌掲載等）
 長州路観光連絡会：みすゞ潮彩おもてなしトレイン運行

◆決算情報


(単位：円)

年度	H25	H26				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	5,582,000	5,585,000	5,585,000			
主要な経費	関門海峡観光推進協議会負担金	4,108,000	4,108,000	4,108,000		
	長州路観光連絡会負担金	1,474,000	1,477,000	1,477,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	5,582,000	5,585,000	5,585,000		

事業名	火の山ユースホステル整備事業				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光施設費				
総合計画の体系	第4章 第1節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	121		
担当課名	観光施設課	開始年度	平成24年度	決算書	211 頁 ～214 頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性並びに評価

建築後約50年が経過し、雨漏り・壁面の劣化などが発生している火の山ユースホステルにおいて、新たに幅広いニーズに対応した施設整備を行うもの。
平成25年度より工事着工しており、平成27年度中の完成とオープンに向けて、工事の進捗を図る。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A: 計画完了 B: 計画以上に進捗 C: 計画通りに進捗 D: 計画を下回る E: 計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

○事業年度	平成24年度～平成28年度
○整備概要	
○敷地面積	3,621.85 m ²
○建物面積	606.63 m ²
○延床面積	999.99 m ²
○竣工年度	H27年度
○主体構造	鉄筋コンクリート造 2階建
○定員	62名
○整備スケジュール	
平成24年度	基本設計・地質調査
平成25年度	実施設計（建築、土木）・造成工事
平成26～27年度	建築工事（主体、基礎、電気、給排水衛生ガス、空調換気） 環境整備工事（外構、外灯）
平成28年度	旧火の山ユースホステル解体工事

◆決算情報

(単位：円)

年度		H25	H26			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		47,999,700	232,253,000	85,697,309	142,868,400	3,687,291
主要な経費	委託・事務費等	22,515,150	1,569,480	1,472,549		96,931
	工事請負費(単年度)	25,484,550	47,683,520	44,093,160		3,590,360
	工事請負費(継続費)		183,000,000	40,131,600	142,868,400	
財源	国庫・県支出金	47,999,000				
	市債		137,200,000		107,100,000	
	その他特定財源		48,500,000	70,700,000		
	一般財源	700	46,553,000	14,997,309	35,768,400	

事業名	火の山展望台整備事業				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光施設費				
総合計画の体系	第4章 第1節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	124		
担当課名	観光施設課	開始年度	平成26年度	決算書	211頁 ~214頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性並びに評価

建設から約42年が経過し、庇が落下する等老朽化が著しい火の山展望台をリニューアルし、観光客の受け入れ体制の充実を図るものである。

平成26年度は現地建替えを前提として、火の山公園を所管する関係省庁と具体的な規制について協議を行い、今後の詳細設計の基本となる基本計画を策定し、予定どおりの成果であった。

平成27年度には基本設計を行い、事業進捗を図っていく。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	----	---------	----	----	---

評価 A: 計画完了 B: 計画以上に進捗 C: 計画通りに進捗 D: 計画を下回る E: 計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

関門海峡の眺望を様々な視点で楽しみ、関門海峡の環境や歴史を見守る場所として来訪者への情報提供を行い、また、関門海峡全体から確認できる景観に配慮したシンボリックな外観とゆったりとくつろげる内部空間を作る。

○現施設の概要

- ・ 昭和48年3月建設
- ・ 延床面積 1,926.14㎡
- ・ 構造 鉄筋コンクリート造
地上1階、地下3階建
- ・ 配置 地階：機械室等
1階：玄関・ホール
2階：回転レストラン
3階：展望室・売店

○リニューアル計画概要

- ・ 規模 1,300m程度(現施設の2/3)
- ・ スケジュール
H27 基本設計
H28 実施設計、解体工事
H29 工事
H30 工事

◆決算情報


(単位：円)

年度		H25	H26			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			2,500,000	2,484,000		16,000
主要な経費	基本計画		2,500,000	2,484,000		16,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		2,500,000	2,484,000		

事業名	海響館リニューアル事業				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光施設費				
総合計画の体系	第4章 第1節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	—		
担当課名	観光施設課	開始年度	平成26年度	決算書	211 頁 ~214 頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性並びに評価

本施設は、平成13年に新施設で開業し、平成22年のペンギン村のオープンにより効果的に集客を行ったが、全国の水族館同様に年数の経過とともに入館者数は減少してきているため、施設の更なる改善により集客力の向上を図るとともに、安定した運営を確保するもの。
平成26年度はリニューアルの基本構想を策定し、次の段階となる基本計画策定のための準備作業を行った。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	----	---------	----	----	---

評価 A: 計画完了 B: 計画以上に進捗 C: 計画通りに進捗 D: 計画を下回る E: 計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

○ 現施設の概要

- ・ 平成13年3月建設（平成22年3月 ペンギン村オープン）
- ・ 施設面積 本館 延床面積 12,277.53㎡
ペンギン村 延床面積 2,112.57㎡
- ・ 構造・規模 鉄筋コンクリート造 地下1階・地上4階建

○ リニューアル基本構想概要

- ◇ 新たな魅力の創造を主目的とし、以下3つの目標に対しての増築構想を策定
 - ① 入館者数の回復及び維持
 - ② 展示生物の充実及び飼育・繁殖環境の改善整備
 - ③ 収益向上のための事業展開
- ◇ 施設の予防保全による長寿命化を主目的とし、以下の3つの目標に対しての改修構想を策定
 - ① 施設運営上の改善と危険性を伴う老朽化対策
 - ② 展示の老朽化対策と新しい展示手法の採用
 - ③ 電気、機械、飼育設備における耐用年数を考慮した交換、更新

◆決算情報

(単位：円)

年度		H25	H26			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			3,000,000	2,991,600		8,400
主要な経費	基本構想策定		3,000,000	2,991,600		8,400
財源	国庫・県支出金					/
	市債					/
	その他特定財源					/
	一般財源		3,000,000	2,991,600		/

事業名	生涯スポーツ振興事業			
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育振興費			
総合計画の体系	第6章 第3節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	183	
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	平成17年度	決算書 263頁～264頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

生涯スポーツの育成を図るため、スポーツ・レクリエーション活動の場を提供し、各種大会の事業運営を行う。
 平成26年度は、合併10周年を記念し、「特別巡回ラジオ体操・みんなの体操会」を開催した。
 今後も、「下関市スポーツ推進計画」に基づき、生涯スポーツの推進を図る。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H25	H26	H27
市民参加型スポーツイベント参加者数	人	550,000	550,000	550,000
		474,000	488,000	
		86.2%	88.7%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

下関市合併10周年記念「特別巡回ラジオ体操・みんなの体操会」の開催
 主催 株式会社かんぼ生命保険、NHK、NPO法人全国ラジオ体操連盟
 共催 下関市、下関市教育委員会
 開催日 平成26年7月6日（日）
 会場 下関市営下関陸上競技場
 下関市合併10周年を記念して、「スポーツでひともまちも楽しく元気アップ！」をテーマに、「特別巡回ラジオ体操・みんなの体操会」を、約3,000人の市民を集め開催。
 この様子は、NHKラジオ第1で全国生放送。

◆決算情報

(単位：円)

年度	H25	H26				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	33,668,998	36,471,000	34,759,545		1,711,455	
主要な経費	学校体育施設開放業務委託	7,960,000	7,960,000	7,850,000		110,000
	地域スポーツ活動振興業務補助金	7,040,689	7,025,000	6,868,506		156,494
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	11,920,944	19,704,000	19,473,762		
	一般財源	21,748,054	16,767,000	15,285,783		

事業名	ねんりんピック推進事業			
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育振興費			
総合計画の体系	第4章 第2節 連携・交流の促進	実施計画番号	—	
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	平成25年度	決算書
				263 頁 ~264 頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

平成27年10月の第28回全国健康福祉祭やまぐち大会において、弓道、なぎなた、サッカー、ボウリング4種目の交流大会を開催する。

平成26年度は、弓道、なぎなた、ボウリングのリハーサル大会の開催、ねんりんピック栃木2014視察等を実施した。

平成27年度は、日前イベント等による広報PR活動を実施するとともに、実施本部を立ち上げ、合同開始式及び4交流大会を開催する。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A: 計画完了 B: 計画以上に進捗 C: 計画通りに進捗 D: 計画を下回る E: 計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H25	H26	H27
リハーサル大会の開催 交流大会の開催	種目	-	3	4
		-	3	
			100.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

リハーサル大会の開催		栃木大会視察 H26.10.3-7	
			
H26.8.10 弓道	11.29-30 ボウリング	H27.1.18 なぎなた	

◆決算情報

(単位：円)

年度	H25	H26				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	717,996	16,426,000	15,867,047		558,953	
主要な経費	実行委員会設立、運営、広報等経費	717,996	4,426,000	3,871,948		554,052
	実行委員会負担金		12,000,000	11,995,099		4,901
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	75,000	7,500,000	8,000,000		
	一般財源	642,996	8,926,000	7,867,047		

事業名	菊川体育館建設事業				
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育施設費				
総合計画の体系	第6章 第3節 文化・スポーツの振興			実施計画番号	176
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	平成23年度	決算書	265頁 ~266頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性並びに評価

菊川地域周辺には、市立菊川中学校の屋内体育館と兼用の体育館しかなく、学校行事・部活動利用等により、市民の利用について時間的制約を受けている。

このため、地域スポーツの振興はもとより、地域住民の交流、健康づくり、体力づくりなどの環境整備を図るため、菊川地域のスポーツの中核施設として新たな体育館を建設するもの。

平成29年度中の供用開始に向け、年次計画のとおり実施中。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

構造・・・鉄骨鉄筋コンクリート造+鉄骨造2階建

建築面積・・・1,748.78㎡、

延床面積・・・1,885.87㎡

1階・・・アリーナ、プレイルーム、事務所、トイレ、更衣室、シャワールームなど

2階・・・観覧席（148席）

事業計画・・・平成27年度 敷地造成・排水対策工事、構造判定等申請
平成28・29年度 体育館建築工事、屋外付帯工事

◆決算情報

(単位：円)

年度		H25	H26			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		109,540,500	9,111,000	1,871,615	5,303,760	1,935,625
主要な経費	委託料	30,786,000	9,111,000	1,871,615	5,303,760	1,935,625
	用地費	78,754,500				
財源	国庫・県支出金					
	市債	104,000,000	8,600,000		5,000,000	
	その他特定財源					
	一般財源	5,540,500	511,000	1,871,615	303,760	

資料編（観光交流部）

● 施設利用状況

（単位：日、人）

区分		開館 日数	利用数	
			1日あたり	
海峡ビュー	宿泊	361	26,074	72.2
	日帰り入浴	313	11,017	35.2
火の山ロープウェイ		195	43,472	222.9
サングリーン	宿泊	362	4,991	13.8
菊川	日帰り入浴	362	22,269	61.5

● 観光施設事業特別会計における一般会計繰入金の充当

一般会計繰入金85,000,000円のうち51,579,895円を公債費の元金に、7,385,180円を公債費の利子にそれぞれ充当した。

建設部

事業名	道路整備事業[社会資本整備総合交付金事業]				
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費				
総合計画の体系	第1章 第1節 道路の整備	実施計画番号	4,5,7,10,13,16,17		
担当課名	道路課	開始年度	平成17年度	決算書	217頁 ~220頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性並びに評価

社会資本整備総合交付金等を活用した道路の整備を行うことにより、交通渋滞の解消、歩行者の安全確保、アクセス性の向上を促進している。

しかしながら、社会資本整備総合交付金の内示減により、計画に沿った進捗が困難な状況となっており、計画完了年度を延伸する必要があるが生じている。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	D
--------	------	---------	------	----	---

評価 A: 計画完了 B: 計画以上に進捗 C: 計画通りに進捗 D: 計画を下回る E: 計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

【平成26年度の主な社会資本整備総合交付金事業】

路線名	事業内容	事業予定年度	
武久町85号線	バイパス L=1.1km	平成23年度	平成31年度
長府才川町11号線	歩道整備 L=0.1km	平成24年度	平成26年度
川棚小串海岸線	歩道整備 L=0.6km	平成20年度	平成27年度
小月・小島線	バイパス L=0.6km	平成25年度	平成35年度
延行・郷線	現道拡幅 L=1.0km	平成25年度	平成31年度
小月宮の町15号線	歩道整備 L=0.1km	平成26年度	平成30年度
彦島塩浜町8号線	法面補強 L=0.1km	平成26年度	平成27年度

◆決算情報

(単位：円)

年度	H25	H26				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	611,782,652	631,112,360	390,198,590	13,677,280	227,236,490	
主要な経費	武久町85号線	342,179,327	107,149,884	28,722,070		78,427,814
	長府才川町11号線	28,490,103	317,327,029	209,820,969		107,506,060
	川棚小串海岸線	17,664,592	80,205,187	56,204,925	10,578,760	13,421,502
財源	国庫・県支出金	282,293,074	286,289,576	183,333,496	7,523,098	
	市債	306,700,000	317,900,000	179,900,000	5,400,000	
	その他特定財源					
	一般財源	22,789,578	26,922,784	26,965,094	754,182	

事業名	地域道路整備事業				
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費				
総合計画の体系	第1章 第1節 道路の整備	実施計画番号	6,8,9,11		
担当課名	道路課	開始年度	平成17年度	決算書	217頁 ~220頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性並びに評価

過疎債／辺地債等を活用した生活関連道路等の整備を行うことにより、これらの地域の自立促進を図り、地域格差の是正を図るとともに、住民福祉の向上を促進している。

今後も継続して対策が必要な生活関連道路等の整備を行い、住民福祉の向上を促進する。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A: 計画完了 B: 計画以上に進捗 C: 計画通りに進捗 D: 計画を下回る E: 計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

【平成26年度の過疎辺地対策道路整備事業】

路線名	事業内容	事業予定年度	
日野線(過疎)	現道拡幅 L=0.8km	平成23年度	~ 平成27年度
阿川田耕線(過疎)	歩道整備 L=1.5km	平成18年度	~ 平成28年度
角島大橋線(過疎)	新設改良 L=1.1km	平成23年度	~ 平成29年度
波原神田口線(過疎)	歩道整備 L=0.5km	平成24年度	~ 平成29年度
阿川停車場線(過疎)	現道拡幅 L=0.2km	平成26年度	~ 平成27年度
黒瀬松原線(辺地)	現道拡幅 L=0.2km	平成25年度	~ 平成27年度
堂の奥森の前線(辺地)	現道拡幅 L=0.1km	平成25年度	~ 平成27年度

◆決算情報

(単位:円)

年度		H25	H26			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		241,717,598	394,200,000	297,032,643	57,500,000	39,667,357
主要な経費	日野線	49,957,598	50,000,000	49,932,643		67,357
	阿川田耕線	75,800,000	75,655,880	60,000,000		15,655,880
	角島大橋線	46,700,000	111,301,180	57,100,000	45,300,000	8,901,180
財源	国庫・県支出金					
	市債	240,200,000	394,200,000	297,000,000	57,500,000	
	その他特定財源					
	一般財源	1,517,598		32,643		

事業名	橋りょう長寿命化事業				
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 橋りょう維持費				
総合計画の体系	第1章 第1節 道路の整備	実施計画番号	12		
担当課名	道路課	開始年度	平成22年度	決算書	219頁 ~220頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性並びに評価

15m以上の橋梁について、『下関市橋梁長寿命化修繕計画』に基づいて予防的な補修工事及び計画的な架替えを実施することにより、維持管理費用のコスト縮減と予算の平準化を図りながら、道路を利用する車両及び歩行者の安全を図っている。

今後は、橋梁やトンネルなどの道路施設について、近接目視による点検が5年に1度義務付けられたことを受け、平成26年度以降5年間のサイクルで下関市内の全橋梁の総点検を行い、「下関市橋梁長寿命化修繕計画」に随時反映し、見直すことにより、橋梁の修繕維持を行っていく。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

【平成26年度に実施した橋梁補修工事】		
橋梁名/地区	路線名	事業予定年度
水門橋/本庁	彦島本村町36号線	平成24年度 ~ 平成26年度
棕栄橋/本庁	棕野町45号線	平成26年度 ~ 平成26年度
金比羅橋/本庁	東駅金比羅線	平成25年度 ~ 平成30年度
柿ノ木田橋/豊田	李路子越線	平成25年度 ~ 平成26年度
杜屋橋/豊浦	旧県道線	平成25年度 ~ 平成26年度
二見小橋/豊北	二見掛地線	平成25年度 ~ 平成26年度

◆決算情報

(単位：円)

年度	H25	H26				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	80,568,003	243,160,840	198,761,861	5,561,880	38,837,099	
主要な経費	金比羅橋/本庁	55,282,503	129,013,258	94,076,340		34,936,918
	水門橋/本庁	25,285,500	31,194,553	31,149,908		44,645
	杜屋橋/豊浦		9,263,000	3,659,267	5,561,880	41,853
財源	国庫・県支出金	34,324,900	102,675,100	90,060,300	3,059,034	
	市債	30,600,000	85,100,000	73,300,000	2,200,000	
	その他特定財源					
	一般財源	15,643,103	55,385,740	35,401,561	302,846	

事業名	交通安全施設等整備事業[社会資本整備総合交付金事業]				
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 交通安全施設整備事業費				
総合計画の体系	第2章 第9節 生活安全の推進	実施計画番号	75~77,80,86		
担当課名	道路課	開始年度	平成17年度	決算書	219頁 ~222頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性並びに評価

社会資本整備総合交付金等を活用した道路整備を行うことにより、歩行者や自転車利用者の安全確保、誰もが安心して安全に通行することのできる通行空間の確保を促進している。

しかしながら、社会資本整備総合交付金の内示減により、計画に沿った進捗が困難な状況となっており、計画完了年度を延伸する必要があるが生じている。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	D
--------	------	---------	------	----	---

評価 A: 計画完了 B: 計画以上に進捗 C: 計画通りに進捗 D: 計画を下回る E: 計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

【平成26年度の主な事業】

路線名	事業内容	事業予定年度	
壇の浦・高尾線	歩道整備 L=2.1km	平成19年度 ~	平成31年度
高尾幡生線	歩道整備 L=1.1km	平成24年度 ~	平成31年度
田中町1号線	歩道整備 L=0.3km	平成24年度 ~	平成31年度
棕野伊倉線	歩道整備 L=1.1km	平成24年度 ~	平成31年度
上新地町25号線	歩道整備 L=0.3km	平成26年度 ~	平成29年度
中道線	歩道整備 L=0.4km	平成26年度 ~	平成31年度

◆決算情報

(単位：円)

年度		H25	H26			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		186,295,418	320,738,219	242,290,962	28,441,972	50,005,285
主要な経費	壇の浦・高尾線	38,628,101	36,450,000	33,875,291		2,574,709
	高尾幡生線	23,685,975	83,560,190	56,330,547		27,229,643
	田中町1号線	70,460,666	142,765,269	95,341,349	28,441,972	18,981,948
財源	国庫・県支出金	90,865,060	162,739,940	128,321,716	15,643,084	
	市債	85,700,000	145,300,000	104,900,000	11,500,000	
	その他特定財源					
	一般財源	9,730,358	12,698,279	9,069,246	1,298,888	

事業名	街路整備事業[社会資本整備総合交付金事業]				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 街路事業費				
総合計画の体系	第1章 第1節 道路の整備	実施計画番号	1,2,3		
担当課名	道路課	開始年度	平成17年度	決算書	227頁 ~230頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性並びに評価

社会資本整備総合交付金等を活用した、幹線街路（都市計画道路）の整備を行うことにより、交通渋滞の解消、交通安全の確保、物流の円滑化の促進、都市景観の再生を促進している。

しかしながら、社会資本整備総合交付金の内示減により、計画に沿った進捗が困難な状況となっており、計画完了年度を延伸する必要があるが生じている。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	拡大	評価	D
--------	------	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

【平成26年度の主な事業】

路線名	事業内容	事業予定年度
勝谷形山線	バイパス L=0.3km	平成20年度 ~ 平成27年度
武久幡生本町線	バイパス L=0.5km	平成25年度 ~ 平成31年度
竹崎園田線	電線共同溝 L=0.4km	平成23年度 ~ 平成29年度
西山熊野線	歩道整備 L=0.1km	平成25年度 ~ 平成26年度

◆決算情報

(単位：円)

年度		H25	H26			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		243,882,795	605,378,240	280,144,785	125,869,048	199,364,407
主要な経費	勝谷形山線	141,938,609	201,673,683	80,198,884		121,474,799
	武久幡生本町線	49,304,801	118,964,552	97,807,979		21,156,573
	竹崎園田線	14,057,554	248,794,917	91,506,282	125,869,048	31,419,587
財源	国庫・県支出金	111,497,585	298,850,415	128,928,222	63,123,193	
	市債	117,100,000	272,700,000	125,700,000	56,300,000	
	その他特定財源		3,181,000	3,180,600		
	一般財源	15,285,210	30,646,825	22,335,963	6,445,855	

事業名	浸水対策事業				
予算区分	一般会計 土木費 河川費 河川新設改良費				
総合計画の体系	第2章 第2節 河川・海岸環境の整備	実施計画番号	51		
担当課名	河川課	開始年度	平成17年度	決算書	223頁 ～224頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性並びに評価

浸水被害軽減のため、雨水排水施設を整備し、浸水被害地域の住民の安心・安全な生活環境の確保を図るもの。

平成26年度において、実施設計業務・水路網図作成業務を行うとともに、排水構造物の設置や浚渫工及び事業推進上必要な用地取得など9地区において、整備を実施した。

今後も引き続き、全市域における浸水被害箇所の軽減を計画的に推進する。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

測量・設計 豊前田町地区、武久町地区、王喜宇津井地区、長府亀の甲地区

千鳥浜町地区

水路網図作成 武久町地区、下岡枝地区

対策工事 豊前田町地区 L=172.9m、田部地区 L=22.5m

下岡枝地区 L=22.0m、大河内地区 L=44.0m

川棚地区 L=26.0m

公有財産取得 武久町地区 A=383㎡

◆決算情報

(単位：円)

年度		H25	H26			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		18,694,533	112,561,218	60,634,378	33,877,200	18,049,640
主要な経費	委託料	8,295,000	36,718,520	28,800,360		7,918,160
	工事請負費	9,900,450	46,391,480	10,139,280	33,877,200	2,375,000
	公有財産購入費		21,684,648	15,313,920		6,370,728
財源	国庫・県支出金		46,750,000	21,667,183	15,638,700	
	市債		38,200,000	18,700,000	11,500,000	
	その他特定財源					
	一般財源	18,694,533	27,611,218	20,267,195	6,738,500	

事業名	急傾斜地崩壊対策事業				
予算区分	一般会計 土木費 河川費 急傾斜地崩壊対策事業費				
総合計画の体系	第2章 第2節 河川・海岸環境の整備	実施計画番号	46		
担当課名	河川課	開始年度	平成17年度	決算書	223頁 ～226頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性並びに評価

崩壊危険区域として指定された急傾斜地の崩壊防止工事を行い、住民生活の安定と安全性の向上を図る。

平成26年度において、測量設計、擁護壁等4箇所について整備を行った。

また、山口県が施行する急傾斜地崩壊対策事業の事業費の一部を負担し、事業の促進を図った。

今後も、急傾斜地崩壊危険箇所の整備を計画的に推進する。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

六連島(1)	測量・設計	L=130m	
江ノ浦町1丁目(4)	測量・設計	吹付法砕工	L=23m
清末鞍馬5丁目	吹付法砕工	L=34m	
清末西町3丁目1	吹付法砕工	L=15m	

◆決算情報

(単位:円)

年度		H25	H26			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		89,036,298	124,606,400	67,683,619	13,703,400	43,219,381
主要な経費	委託料	4,630,500	13,906,400	6,696,000		7,210,400
	工事請負費	39,430,200	40,000,000	23,597,640	13,703,400	2,698,960
	負担金	44,452,321	70,000,000	36,824,135		33,175,865
財源	国庫・県支出金	22,030,350	27,500,000	15,146,820	6,851,700	
	市債	63,200,000	93,700,000	48,800,000	6,800,000	
	その他特定財源	499,996		923,740		
	一般財源	3,305,952	3,406,400	2,813,059	51,700	

事業名	市営住宅等指定管理業務（空家修繕費含む）				
予算区分	一般会計 土木費 住宅費 住宅管理費				
総合計画の体系	第2章 第6節 住環境の整備			実施計画番号	—
担当課名	建築住宅課	開始年度	平成21年度	決算書	233頁 ～236頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性並びに評価

市営住宅の空家が毎年約260戸生じている中、空家修繕及び定期空家募集の戸数を増やし、住宅に困窮する低額所得者等の住生活の支援向上と使用料（家賃等）収入の維持確保を図る。

近年、住宅の老朽化及び修繕単価の上昇により修繕戸数は175戸にとどまっているが、今後も修繕可能な空家の効率的な修繕に取り組み、地区ごとの需要に対応した住宅の供給に努めることとする。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	D
--------	----	---------	----	----	---

評価 A: 計画完了 B: 計画以上に進捗 C: 計画通りに進捗 D: 計画を下回る E: 計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

- 事業年度 平成21年度～
- 空家修繕工事費推移

(単位：円)

年度	修繕戸数	金額	戸当たり単価
平成23年度	198戸	128,601,900	649,505
平成24年度	189戸	121,089,150	640,683
平成25年度	212戸	151,559,520	714,903
平成26年度	175戸	127,204,020	726,880

◆決算情報

(単位：円)

年度	H25	H26				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	382,805,730	376,104,000	374,928,118		1,175,882	
主要な経費	委託料	382,805,730	376,104,000	374,928,118		1,175,882
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	38,668,800	40,219,200	31,920,000		
	一般財源	344,136,930	335,884,800	343,008,118		

事業名	田部東団地公営住宅建設事業				
予算区分	一般会計 土木費 住宅費 住宅建設費				
総合計画の体系	第2章 第6節 住環境の整備			実施計画番号	62
担当課名	建築住宅課	開始年度	平成23年度	決算書	233頁 ~236頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性並びに評価

住生活の安定と社会福祉の増進、住環境の向上を図るため、菊川町管内において老朽化の著しい公営住宅の建替えを実施する。平成25・26年度に1期分として中層耐火4階建1棟20戸を建設するとともに、平成26年度には2期分の実設計を行い、地域特性や高齢者等の生活特性に配慮した住宅供給が図られた。今後は2期分の整備に取り組み、引き続き良好な居住環境の形成に努めることとする。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	------	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

○整備概要（1期分）

事業年度）	平成23～26年度
23年度	測量委託
24年度	地質調査及び地盤詳細調査
25年度	実設計及び本体工事等
26年度	本体工事等（継続事業）
敷地面積）	2306.90㎡
建築面積）	464.05㎡
延床面積）	1569.72㎡
主体構造）	RC造地上4階建
耐火構造）	中層耐火
整備戸数）	1棟20戸

○整備概要（2期分）

事業年度）	平成26～28年度
26年度	実設計
27年度	本体工事等
28年度	本体工事等（継続事業）
敷地面積）	2435.57㎡
建築面積）	463.75㎡
延床面積）	1487.83㎡
主体構造）	RC造地上4階建
耐火構造）	中層耐火
整備戸数）	1棟20戸

【設置根拠法令名】下関市営住宅の設置等に関する条例

◆決算情報

(単位：円)

年度	H25	H26				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	35,192,293	431,857,707	388,730,891		43,126,816	
主要な経費	委託料	22,050,000	25,000,000	20,520,000		4,480,000
	工事請負費	9,690,000	400,376,276	362,168,040		38,208,236
	事務費等	3,452,293	6,481,431	6,042,851		438,580
財源	国庫・県支出金	9,690,000	179,500,000	160,884,000		
	市債	25,400,000	218,600,000	203,200,000		
	その他特定財源					
	一般財源	102,293	33,757,707	24,646,891		

資料編(建設部)

【道路課】

● 道路整備

(1)市道の状況(平成27年3月31日現在)

区 分	数 量		
市 道 認 定 本 数	7,124 本		
実 延 長	2,119,878.9 m		
面 積	13,356,680.3 m ²		
改 良 済 延 長	1,220,579.7 m	改 良 率	57.6 %
舗 装 済 延 長	1,933,040.6 m	舗 装 率	91.2 %

(2)道路改良・舗装事業(単独事業分)

区 分	件 数	事 業 費
道 路 改 良	45 件 (うち側溝改良26件)	242,726 千円
道 路 舗 装	20 件	46,387 千円
歩 道 整 備	6 件	16,942 千円

(3)私道整備に対する助成

区 分	件 数	助 成 額
安 全 施 設 設 置 助 成	2 件	315 千円

(4)交付金等を活用した道路整備事業等(単独事業費含む)

区 分	費 目	路 線 名	事 業 費	事 業 内 容	備 考
社会資本整備総合交付金事業	道路維持費	道路附属物修繕事業	9,937 千円	道路照明、標識修繕工事	
		竹崎町自歩道4号線【人工地盤修繕事業】	37,422 千円	詳細設計業務	
		本町6号線【養治隧道】	5,095 千円	詳細設計業務	
	道路新設改良費	武久町85号線	28,722 千円	道路舗装工事、用地買収関連業務、補償関連業務	
		長府才川町11号線	209,821 千円	道路改良工事、補償関連業務	
		川棚小串海岸線	56,205 千円	歩道設置工事、用地買収関連業務、補償関連業務	
		小月・小島線	33,872 千円	詳細設計業務、用地買収関連業務、補償関連業務	
		延行・郷線	44,639 千円	用地買収関連業務、補償関連業務	
		小月宮の町15号線	204 千円	詳細設計業務	
		彦島塩浜町8号線	16,736 千円	詳細設計業務	
過疎/辺地等対策事業	道路新設改良費	日野線(過疎)	49,933 千円	道路改良工事	
		阿川田耕線(過疎)	60,000 千円	道路改良工事	
		角島大橋線(過疎)	57,100 千円	道路改良工事、用地買収関連業務、補償関連業務	
		波原神田口線(過疎)	85,300 千円	道路改良工事、用地買収関連業務	
		阿川停車場線(過疎)	20,400 千円	詳細設計業務、道路改良工事、用地買収関連業務	
		黒瀬松原線(辺地)	14,500 千円	道路改良工事、用地買収関連業務	
		堂の奥森の前線(辺地)	9,800 千円	道路改良工事、補償関連業務	

● 橋りょう整備

(1) 橋りょうの状況(平成27年3月31日現在)

区分	橋数	延長
永久橋	1,504 橋	12,848.0 m
非永久橋	9 橋	27.4 m
計	1,513 橋	12,875.4 m

(2) 橋りょう修繕事業

区分	橋梁名	事業費	事業内容	備考
橋りょう維持費	水門橋	31,150 千円	橋梁補修工事	完了
	棕栄橋	20,425 千円	橋梁補修工事	完了
	金比羅橋	88,376 千円	橋梁補修工事	
	柿ノ木田橋	20,977 千円	橋梁補修工事	完了
	杜屋橋	3,660 千円	橋梁補修工事	
	二見小橋	12,809 千円	橋梁補修工事	完了
	金比羅橋、綾羅木歩道橋、城光寺橋、下村大橋、長正司橋、蛸橋	21,365 千円	詳細設計業務	

● 交通安全施設整備

(1) 交通安全施設整備事業(単独事業分)

区分	事業費
交通安全施設の新設及び改修	46,739 千円
補修等	24,424 千円

(2) 交付金等を活用した交通安全施設整備事業(単独事業費含む)

区分	路線名	事業費	事業内容	備考
社会資本整備総合交付金事業	壇の浦・高尾線	33,875 千円	歩道整備工事	
	高尾幡生線	56,331 千円	詳細設計業務、歩道整備工事	
	田中町1号線	95,341 千円	用地買収関連業務、補償関連業務	
	棕野伊倉線	43,134 千円	歩道整備工事	
	上新地町25号線	3,984 千円	詳細設計業務	
	中道線	9,626 千円	詳細設計業務	

● 街路整備

(1) 交付金等を活用した街路整備事業(単独事業費含む)

区分	費目	路線名	事業費	事業内容	備考
社会資本整備総合交付金事業	街路事業費	都市計画道路竹崎園田線	91,506 千円	電線共同溝整備工事、補償関連業務	
		都市計画道路勝谷形山線	80,199 千円	道路改良工事、埋蔵文化財発掘調査	
		都市計画道路武久幡生本町線	97,808 千円	用地買収関連業務、補償関連業務	
		西山・熊野線	10,632 千円	道路改良工事	

● 県道整備に対する負担金

(1) 県施行工事費負担金

費目	事業名	事業費	事業内容
道路新設改良費	県道新下関停車場稗田線道路整備事業ほか	18,924 千円	県事業費302,445千円のうち市負担額
街路事業費	県道長府綾羅木線道路整備事業ほか	30,551 千円	県事業費305,512千円のうち市負担額

【河川課】

● 河川整備

(1) 河川の現況(平成27年3月31日現在)

区分	2級河川(県管理)	準用河川	普通河川
河川数	69 本	95 本	456 本
河川延長	273,430 m	93,756 m	336,723 m
改修済延長	-	46,717 m	89,156 m
改修率	-	49.8 %	26.5 %
平成26年度改修延長	-	362 m	946 m

● 水路整備

(1) 水路の現況(平成27年3月31日現在)

区分	水路
水路延長	7,171,000 m
改修済延長	1,281,032 m
改修率	17.9 %
平成26年度改修延長	936 m

● 急傾斜地崩壊対策事業

区分	事業費	備考
小規模急傾斜地崩壊対策 4件	30,859 千円	
がけ崩れ災害緊急対策 5件	35,354 千円	
県施行工事費負担金	36,824 千円	

● 災害復旧

区分	事業費	事業内容	備考
土木施設災害復旧事業 補助災害復旧(現年)	107,809 千円	道路 8 件 河川 27 件 計 35 件	
土木施設災害復旧事業 一般災害復旧(現年)	29,184 千円	道路 5 件 河川 7 件 計 12 件	
計	136,993 千円		

都市整備部

事業名	生活交通バス維持対策事業（市生活バス）			
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費			
総合計画の体系	第1章 第2節 公共交通の整備	実施計画番号	18	
担当課名	交通対策課	開始年度	平成17年度	決算書 145頁～146頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

菊川、豊田、豊北総合支所管内において、生活に必要な移動手段を確保するため、交通空白地域における定時定路線、デマンド運行による自家用有償運送を実施する。平成26年度においては、各地域の状況に応じて生活バスを運行することで、各地域の生活に必要な移動手段を確保した。平成27年度についても引き続き生活バスを運行し、各地域の生活に必要な移動手段を維持、確保する。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H25	H26	H27
市生活バスにおける維持路線数	路線	13	13	13
		13	13	
		100.0%	100.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

地区別生活バス路線

- ・菊川総合支所管内：7路線（定時定路線6路線、デマンド1路線）
- ・豊田総合支所管内：4路線（デマンド4路線）
- ・豊北総合支所管内：2路線（定時定路線2路線）

◆決算情報

（単位：円）

年度	H25	H26				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	50,506,576	52,919,000	50,896,387		2,022,613	
主要な経費	バス運行委託料	50,506,576	52,919,000	50,896,387		2,022,613
財源	国庫・県支出金	9,044,000	11,357,000	7,585,000		
	市債					
	その他特定財源	4,805,350	5,162,000	4,732,640		
	一般財源	36,657,226	36,400,000	38,578,747		

事業名	生活交通バス維持対策事業（路線バス）			
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費			
総合計画の体系	第1章 第2節 公共交通の整備	実施計画番号	18	
担当課名	交通対策課	開始年度	平成17年度	決算書 145頁 ~146頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

公共交通機関であるバス交通について、生活に必要な移動手段を確保するため、路線バス事業者の運行する不採算路線及び廃止路線代替バスにおける経常欠損額に対する補助や、ノンステップバス導入支援により利用者の利便性向上を図る。

平成26年度においては、路線バス事業者の経常欠損額について補助及びノンステップバスの導入に関して支援を行った。これにより、生活に必要な移動手段の確保及び利便性の向上を図った。

平成27年度についても引き続きバス事業に対し支援を行い、生活に必要な移動手段の確保や利用者の利便性の向上を図る。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H25	H26	H27
補助路線運行回数	回	238.2	235.2	234.3
		238.3	234.3	
		100.0%	99.6%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

補助路線系統数

サンデン交通：33系統

ブルーライン交通：37系統

ノンステップバス導入率（平成27年3月31日現在）

39.5%

◆決算情報

（単位：円）

年度	H25	H26				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	315,181,500	331,538,000	329,800,500		1,737,500	
主要な経費	廃止路線代替バス運行事業費補助金	100,460,000	104,730,000	104,730,000		
	地方バス路線維持費補助金	212,884,000	223,008,000	223,008,000		
	バス活性化システム整備費等補助金	1,837,500	3,800,000	2,062,500		1,737,500
	国庫・県支出金	28,421,000	29,400,000	29,089,000		
財源	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	286,760,500	302,138,000	300,711,500		

事業名	「サイクルタウン下関構想」推進事業				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 交通対策費				
総合計画の体系	第1章 第3節 市街地の整備			実施計画番号	27
担当課名	交通対策課	開始年度	平成14年度	決算書	229頁 ~232頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

公共の場所における自転車等の放置防止を図ることにより、通行機能、通行者の安全並びに円滑な救急、消防及び防災の活動を確保し、市民の良好な生活環境の形成に資することを目的に、下関市自転車等の放置防止に関する条例を制定。この条例に基づき下関駅周辺を自転車等放置禁止・抑止区域に指定し、平成26年10月1日から区域内に放置された自転車等の撤去及び保管・返還業務を行っており、放置自転車がほとんど見受けられない状況となり、著しく抑制効果が発揮されている。
今後も良好な生活環境を維持するためにも、引き続き放置自転車対策に取り組む。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

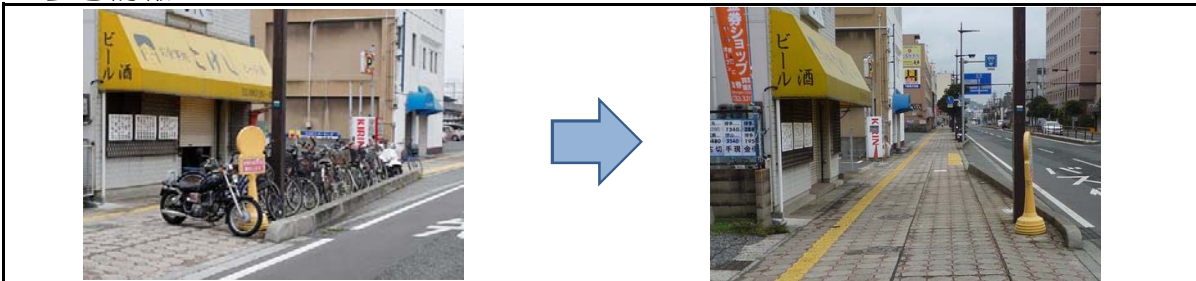
評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H25	H26	H27
自転車等放置禁止・抑制区域内で撤去した台数	台		333	128
			253	
			76.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報



◆決算情報

(単位：円)

年度		H25	H26			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		3,079,080	14,768,000	13,287,730		1,480,270
主要な経費	委託業務費		4,800,000	4,307,040		492,960
	工事請負費		7,000,000	6,609,600		390,400
	事務費	3,079,080	2,968,000	2,371,090		596,910
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	1,978,546	349,000	414,520		
	一般財源	1,100,534	14,419,000	12,873,210		

事業名	住宅・建築物耐震化促進業務				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 住環境整備費				
総合計画の体系	第2章 第6節 住環境の整備			実施計画番号	65
担当課名	まちなみ住環境整備課	開始年度	平成19年度	決算書	231頁 ~232頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

建築物の耐震改修の促進に関する法律及び下関市耐震改修促進計画に基づき、民間建築物の耐震診断等に要する費用の一部を補助し、耐震化の促進を図るため、次の事業を実施。

- ・木造住宅無料耐震診断員派遣、耐震改修補助
- ・特定建築物耐震診断補助
- ・要緊急安全確認大規模建築物（工場を除く）耐震診断補助

今後は、要緊急安全確認大規模建築物（工場等を除く）耐震改修補助制度を創設し、業務を推進する。

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H25	H26	H27
木造住宅無料耐震診断実施数	戸	15	15	15
		15	15	
		100.0%	100.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

要緊急安全確認大規模建築物

平成25年11月25日に改正された「建築物の耐震改修の促進に関する法律」により平成27年末までの耐震診断が義務付けられた建築物

具体的には、①病院、店舗、旅館等の不特定多数の者が利用する建築物、②老人ホーム等の避難弱者が利用する建築物、③危険物の貯蔵場等の用途に供する建築物（工場）のうち大規模（床面積5,000㎡以上等）なもの

◆決算情報

(単位：円)

年度	H25	H26			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	3,362,312	68,344,000	12,931,881	52,157,000	3,255,119
主要な経費	木造住宅無料診断員派遣委託	900,000	930,000	930,000	
	木造住宅耐震改修補助金・特定建築物耐震診断補助金	2,356,000	5,000,000	1,800,000	3,200,000
	要緊急安全確認大規模建築物耐震診断補助金		62,157,000	10,000,000	52,157,000
財源	国庫・県支出金	2,442,000	47,955,000	11,329,000	34,226,000
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	920,312	20,389,000	1,602,881	17,931,000

港 灣 局

事業名	国直轄事業（海岸）				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 海岸保全施設整備事業費				
総合計画の体系	第2章 第9節 生活安全の推進	実施計画番号	79		
担当課名	経営課	開始年度	平成20年度	決算書	283 頁 ～286 頁


◆事業の概要・成果及び今後の方向性並びに評価

関門海峡沿いから山陽地区にいたる海岸地域は、平成11年の台風18号を初め、過去たびたび高潮による家屋及び事務所の浸水等の被害を受けてきた。このため、平成20年度より地域の住民や企業の生命・財産などを守るために、長府・壇ノ浦地区並びに山陽地区において、国直轄により海岸保全施設整備事業が着手され、平成25年には長府扇町の一部及び「みもすそ川公園」の護岸が概成するなど、早期完成を目指し整備が進められている。

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	D
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

○整備区間	長府・壇ノ浦地区並びに山陽地区 (海岸保全施設延長約18km)	完成イメージ図 (みもすそ川公園付近)
○事業年度	平成20年度～平成29年度	
○整備概要	護岸改良(胸壁含む) 約13km 水門 6基 陸閘 27基	 
【平成26年度の主な事業】		
・山陽地区 護岸工L=250m		

◆決算情報

(単位：円)

年度	H25	H26				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	308,761,032	503,000,000	425,072,059	23,000,000	54,927,941	
主要な経費	国直轄事業負担金	308,761,032	503,000,000	425,072,059	23,000,000	54,927,941
財源	国庫・県支出金					
	市債	293,800,000	459,000,000	386,400,000	23,000,000	
	その他特定財源	14,961,032	44,000,000	38,672,059		
	一般財源					

事業名	船舶、施設改修業務（六連丸改修）				
予算区分	渡船特別会計	渡船費	渡船費	渡船管理費	
総合計画の体系	第1章 第2節 公共交通の整備			実施計画番号	—
担当課名	経営課	開始年度	平成26年度	決算書	303 頁 ～304 頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性並びに評価

平成9年3月の就航以来、法定の耐用年数を過ぎ老朽化が著しく、機関部品の調達が困難になっている市営渡船「六連丸」において、平成24年度開催した航路改善協議会の結果を踏まえ、バリアフリー化への対応も含め、国庫補助や公益法人の助成制度を活用し大規模改修を行い、安全且つ安定的な離島航路の運営を図る。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	皆減	評価	C
--------	------	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

○ 改修概要等	
・ 現有船舶	取得年月 平成9年3月 耐用年数 14年（減価償却済）
【平成26年度の主な事業】	
・ 工事内訳	バリアフリー客室工事 天井嵩上げ工事 貨物スペース拡張工事 他



◆決算情報

(単位：円)

年度		H25	H26			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			73,000,000	25,380,000		47,620,000
主要な経費	六連丸改修		73,000,000	25,380,000		47,620,000
財源	国庫・県支出金		21,427,000			
	市債		39,800,000	10,200,000		
	その他特定財源		11,773,000	15,180,000		
	一般財源					

事業名	航路誘致集貨対策業務				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 管理費 総務費				
総合計画の体系	第3章 第4節 貿易の振興	実施計画番号	115、116、117		
担当課名	振興課	開始年度	平成17年度	決算書	281頁 ～282頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

東アジアとのゲートウェイである下関港の一層の港勢拡大に向け、航路誘致や集貨活動として、国内外でのポートセールス実施やポートセミナーを開催するものである。26年度については、国内外約150件のセールスと国内2回海外1回のセミナーを開催した。今後は、地元船社等と連携した集貨活動を行うとともに外国クルーズ客船の誘致にも取り組んで行く予定。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H25	H26	H27
外貨貨物取扱量	万 t	240	240	270
		275	270	
		114.6%	112.5%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

【平成26年度の主な業務】

- ・国内集貨セミナー・セールス
- ・海外集貨セミナー・セールス
- ・客船誘致活動
- ・客船・帆船歓迎セレモニー業務
- ・下関港利用促進補助金

◆決算情報

(単位：円)

年度	H25	H26				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	15,894,535	29,407,000	15,477,768	8,000,000	5,929,232	
主要な経費	セミナー等旅費	2,348,691	5,585,000	2,428,540	2,468,000	688,460
	セミナー・客船歓迎セレモニー等委託料	12,473,860	19,472,000	11,396,409	5,492,000	2,583,591
	下関港利用促進補助金		3,000,000	590,000		2,410,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	15,894,535	29,407,000	15,477,768	8,000,000	
	一般財源					

事業名	新港地区整備事業推進業務			
予算区分	港湾特別会計 港湾費 管理費 総務費			
総合計画の体系	第1章 第6節 港湾の整備	実施計画番号	—	
担当課名	振興課	開始年度	平成17年度	決算書 281頁～282頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

下関港の新たな国際物流拠点を目指し、制約の少ない関門海峡の外側である新港地区に整備中の沖合人工島・長州出島は、平成21年に一部供用を開始している。本業務は、長州出島の利便性を向上し、利用促進をはかるものであり、平成26年からはアフリカ向け中古車輸出拠点としての利用が始まり、平成27年からは定期コンテナ航路が本港地区から移転するなど、利用促進が図られている。今後も積極的にセールス活動等を行い、新規航路誘致等を行っていく予定。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H25	H26	H27
港湾物流機能の強化と魅力的な港湾空間の創出案の策定 ※平成26年度で完了	式	1	1	—
		1	1	
		100.0%	100.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

<p>【平成26年度の主な業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岬之町機能移転調査業務 ・利用促進インセンティブ補助金
--

◆決算情報

(単位：円)

年度	H25	H26			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	2,568,179	17,427,000	13,289,600		4,137,400
主要な経費	インセンティブ補助金	1,500,000	3,000,000	3,000,000	
	岬之町機能移転調査業務		10,000,000	9,720,000	280,000
	その他	1,068,179	4,427,000	569,600	3,857,400
財源	国庫・県支出金		5,000,000	4,860,000	
	市債				
	その他特定財源	2,568,179	12,427,000	8,429,600	
	一般財源				

事業名	港湾施設整備事業				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 改修事業費				
総合計画の体系	第1章 第6節 港湾の整備	実施計画番号	37,39		
担当課名	施設課	開始年度	平成17年度	決算書	283頁 ~284頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性並びに評価

老朽化が進む臨港道路、橋梁の改修、岸壁、防波堤等の港湾施設の改修や補修等を行い、円滑な物流機能及び安全安心な利用の確保を図っている。
今後も引き続き、社会資本総合整備計画に基づき、計画的な整備を行う。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

- 本港地区 岸壁（-13m、-10m、-9m、-4.5m）改良
臨港道路（幅員W=6.5~15m）改良
利便性施設整備、保安対策施設整備
- 長府地区 臨港道路（幅員W=25m）整備、橋梁改良
防波堤改良（防食工）、小型船だまり整備
岸壁（-11m）、泊地（-11m）、航路（-11m）整備
心頭用地・港湾関連用地造成
- 福浦地区 橋梁改良

【平成26年度の本事業】

- ・長府地区橋梁（改良）整備工事（L=65m）
- ・福浦地区橋梁（改良）実施設計
- ・本港地区岸壁整備工事（防舷材2基）
- ・岬之町地区橋梁（改良）実施設計、整備工事（L=52m）



◆決算情報

(単位：円)

年度	H25	H26				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	257,432,200	215,300,000	160,189,800	35,000,000	20,110,200	
主要な経費	臨港道路・橋梁改良	137,009,350	132,174,480	80,532,680	35,000,000	16,641,800
	岸壁・防波堤改良	28,161,450	20,500,000	17,031,600		3,468,400
	利便性向上施設・保安対策施設整備・その他	92,261,400	62,625,520	62,625,520		
財源	国庫・県支出金	148,583,905	90,280,540	67,824,290	15,000,000	
	市債	104,500,000	113,900,000	85,900,000	13,500,000	
	その他特定財源	4,348,295	11,119,460	6,465,510	6,500,000	
	一般財源					

事業名	高潮対策事業				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 海岸保全施設整備事業費				
総合計画の体系	第2章 第9節 生活安全の推進	実施計画番号	78		
担当課名	施設課	開始年度	平成17年度	決算書	283頁 ~286頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性並びに評価

過去に高潮被害を受けた王喜地区から王司地区及び壇ノ浦地区、巖流島地区において海岸保全施設（堤防）の嵩上げ等の整備を行い、市民の生命及び財産を守っている。今後も引き続き、社会資本総合整備計画に基づき、計画的な整備を行う。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

○海岸保全施設整備

清 末地区 L=1,353m
 王 司地区 L=3,350m
 王 喜地区 L= 983m 完了
 壇ノ浦地区 L= 393m 完了
 巖流島地区 L=1,609m 完了



【平成26年度の主な事業】

- ・山陽地区 王司地区堤防（改良）実施設計 1式
 清末地区堤防（改良）工事 L=290m
 防災設備整備工事 情報伝達施設 2基

◆決算情報

(単位：円)

年度	H25	H26				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	163,493,950	114,500,000	81,082,360	30,159,840	3,257,800	
主要な経費	清末地区堤防改良	81,395,050	85,500,000	52,574,360	30,159,840	2,765,800
	王司地区堤防改良	82,098,900	19,000,000	18,508,000		492,000
	防災設備整備		10,000,000	10,000,000		
財源	国庫・県支出金	80,250,000	54,900,000	37,755,500	15,000,000	
	市債	82,700,000	56,900,000	41,200,000	14,000,000	
	その他特定財源	543,950	2,700,000	2,126,860	1,159,840	
	一般財源					

事業名	新港地区緑地整備事業				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 環境整備事業費				
総合計画の体系	第1章 第6節 港湾の整備			実施計画番号	36
担当課名	施設課	開始年度	平成26年度	決算書	285頁 ~286頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性並びに評価

現在、整備中の新港地区（長州出島）の産業振興用地において、外海に面する護岸背後に幅約50mの緩衝緑地（防風・防潮）の整備を行い、企業の立地環境の向上を図る。今後も引き続き、社会資本総合整備計画に基づき、計画的な整備を行う。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	------	---------	----	----	---

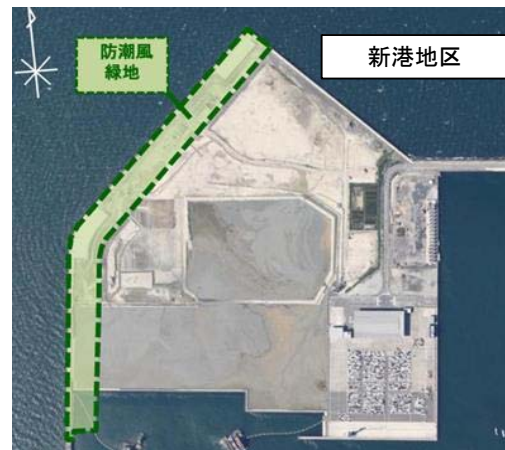
評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

○ 整備面積 5.5ha

【平成26年度の主な事業】

- ・緑地整備実施設計 1式



◆決算情報

(単位：円)

年度		H25	H26			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			21,600,000	21,566,400		33,600
主要な経費	緑地整備		21,600,000	21,566,400		33,600
財源	国庫・県支出金		10,500,000	10,500,000		
	市債		10,400,000	10,300,000		
	その他特定財源		700,000	766,400		
	一般財源					

事業名	国際ターミナル整備事業				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 旅客上屋整備事業費				
総合計画の体系	第1章 第6節 港湾の整備	実施計画番号	38		
担当課名	施設課	開始年度	平成24年度	決算書	285頁 ～286頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性並びに評価

老朽化した下関港国際ターミナルの屋根改修等を行い、利便性の向上を図っている。今後も引き続き、計画的な整備を行う。
 なお、上海（中国）～済州（韓国）～下関を結ぶ国際フェリー就航に向け、予定していた新港地区（長州出島）国際旅客ターミナル施設の整備は実施せず。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

○下関港国際ターミナル屋根、空調設備等改修

【平成26年度の主な事業】

- ・下関港国際ターミナル 西側屋根改修
- ・下関港国際ターミナル 空調設備改修
- ・下関港国際ターミナル 電気設備改修 外



◆決算情報

(単位：円)

年度		H25	H26			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		7,797,300	315,000,000	99,990,720		215,009,280
主要な経費	下関港国際ターミナル屋根、空調設備等改修	7,797,300	100,000,000	99,990,720		9,280
	新港地区国際旅客ターミナル施設整備		215,000,000			215,000,000
財源	国庫・県支出金					
	市債	7,700,000	215,000,000			
	その他特定財源	97,300	100,000,000	99,990,720		
	一般財源					

事業名	荷役機械建設事業				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 荷役機械建設事業費				
総合計画の体系	第1章 第6節 港湾の整備			実施計画番号	36
担当課名	施設課	開始年度	平成26年度	決算書	285頁 ～286頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性並びに評価

新港地区（長州出島）において、コンテナ貨物の取り扱いを可能とするため、コンテナ荷役に欠かすことのできないリーチスタッカーを購入する。
また、新港地区（長州出島）には、現在ジブクレーン1基を配備しているが、今後のコンテナ貨物の集貨拡大及び新たなコンテナ航路誘致に向けて、ガントリークレーンの整備をするもの。

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	----	---------	----	----	---

評価 A: 計画完了 B: 計画以上に進捗 C: 計画通りに進捗 D: 計画を下回る E: 計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

- リーチスタッカー
 - 事業年度 平成26年度
 - 施設の概要
 - 最大積上段数 5段
 - 最大荷重 45トン
- ガントリークレーン
 - 事業年度 平成27年度～平成29年度



リーチスタッカー



ガントリークレーン(岬之町)

【平成26年度の主な事業】

- ・リーチスタッカー購入

◆決算情報

(単位：円)

年度	H25	H26			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		80,000,000	60,480,000		19,520,000
主要な経費	リーチスタッカー購入	80,000,000	60,480,000		19,520,000
財源	国庫・県支出金				
	市債	80,000,000	60,400,000		
	その他特定財源		80,000		
	一般財源				

資料編(港湾局)

<港湾特別会計>

●国直轄事業(港湾) (1)国直轄事業(新港)

(単位:千円)

事業名	事業費	負担率	負担金	事業内容
新港地区改修事業	40,000		17,972	
新港地区護岸(防波)	40,000	4.5/10	18,000	場所打コンクリート L=98m
新港地区泊地(-12m)		4.5/10	0	
過年度精算還付金			△28	

(2)国直轄事業(西山)

(単位:千円)

事業名	事業費	負担率	負担金	事業内容
西山地区岸壁改良事業	60,000		27,000	
西山地区岸壁(-12m)	60,000	4.5/10	27,000	地盤改良工 L=20m

●本港ふ頭用地整備事業 (1)本港ふ頭用地整備事業

(単位:千円)

事業名	事業費	事業内容
本港ふ頭用地整備	75,000	上屋解体 1式、アスファルト舗装 A=4,960㎡

●港湾施設災害復旧事業 (1)現年発生災害復旧事業

(単位:千円)

事業名	事業費	事業内容
新港地区災害復旧	5,076	基礎工 L=21.6m、被覆工 L=21.6m

●港湾特別会計における一般会計繰入金の充当

一般会計繰入金2,834,692,482円のうち、1,906,272,856円を公債費の元金に、289,089,464円を公債費の利子に、873,600円を報酬に、78,746,196円を給料に、41,881,889円を職員手当等(通勤手当を除く)に、2,962,990円を職員手当等(通勤手当)に、29,590,226円を共済費に、40,000円を報償費に、1,052,772円を旅費に、806,700円を需用費(消耗品費、光熱水費)に、5,394円を役務費(通信運搬費、保険料)に、282,743,784円を委託料に、78,305円を使用料及び賃借料に、142,484,095円を工事請負費に、24,722,213円を負担金補助及び交付金に、67,425円を補償補填及び賠償金に、それぞれ充当した。

●港湾特別会計における県負担金の充当

県負担金744,887,743円のうち、449,596,344円を公債費の元金に、90,558,906円を公債費の利子に、873,600円を報酬に、78,746,196円を給料に、41,881,890円を職員手当等(通勤手当を除く)に、2,962,990円を職員手当等(通勤手当)に、29,590,226円を共済費に、40,000円を報償費に、132,350円を旅費に、2,430円を需用費(消耗品費)に、4,994円を役務費(通信運搬費)に、17,643,910円を委託料に、1,470円を使用料及び賃借料に、2,384,095円を工事請負費に、2,286,184円を負担金補助及び交付金に、67,425円を補償補填及び賠償金に、それぞれ充当した。

<臨海土地造成事業特別会計>

平成23年度に策定した経営健全化計画に基づき、あるかぼーと13番21及び13番22の造成地(1,146㎡)について、飲食店を誘致するための民間事業者を決定し、事業用定期借地による貸付けを行った。

<渡船特別会計>

●輸送実績

・六連島航路

区分	実績	備考
航海数	1日4航海	7月25日～8月16日まで5航海、1月1日2航海
臨時	2.0航海	
欠航	17.5航海	
乗客数	31,964.0人	

・蓋井島航路

区分	実績	備考
航海数	1日2航海	4月1日～10月31日まで3航海、1月1日休航
臨時	0航海	
欠航	54.0航海	
乗客数	15,239.0人	

●渡船特別会計における国庫補助金の充当

国庫補助金58,989,157円のうち、354,239円を公債費の元金に、56,011円を公債費の利子に、2,252,466円を報酬に、22,849,971円を給料に、13,780,134円を職員手当等(通勤手当を除く)に、53,136円を職員手当等(通勤手当)に、8,123,407円を共済費に、73,964円を旅費に、5,249,422円を需用費(消耗品費、燃料費、光熱水費)に、845,872円を役務費(通信運搬費、手数料、保険料)に、282,017円を委託料に、4,533,478円を使用料及び賃借料に、121,913円を原材料費に、147,322円を負担金補助及び交付金に、265,805円を公課費に、それぞれ充当した。

●渡船特別会計における県補助金の充当

県補助金13,852,000円のうち、83,184円を公債費の元金に、13,153円を公債費の利子に、528,930円を報酬に、5,365,695円を給料に、3,235,890円を職員手当等(通勤手当を除く)に、12,478円を職員手当等(通勤手当)に、1,907,561円を共済費に、17,368円を旅費に、1,232,684円を需用費(消耗品費、燃料費、光熱水費)に、198,630円を役務費(通信運搬費、手数料、保険料)に、66,224円を委託料に、1,064,564円を使用料及び賃借料に、28,628円を原材料費に、34,594円を負担金補助及び交付金に、62,417円を公課費に、それぞれ充当した。

●渡船特別会計における一般会計繰入金の充当

一般会計繰入金23,000,000円のうち、130,577円を公債費の元金に、20,646円を公債費の利子に、830,284円を報酬に、8,422,752円を給料に、5,079,511円を職員手当等(通勤手当を除く)に、19,586円を職員手当等(通勤手当)に、2,994,379円を共済費に、27,264円を旅費に、1,934,995円を需用費(消耗品費、燃料費、光熱水費)に、311,797円を役務費(通信運搬費、手数料、保険料)に、163,955円を委託料に、1,671,090円を使用料及び賃借料に、44,939円を原材料費に、54,304円を負担金補助及び交付金に、97,978円を公課費に、それぞれ充当した。

契 約 室

資料編(契約室)

● 競争入札参加有資格者 (単位:者)

区分	市内	市外	合計
建設工事	392	910	1,302
物品売買	434	402	836
業務委託等	551	683	1,234

● 契約実績 (単位:件、千円)

区分	契約方法	件数	金額
建設工事	一般競争入札	223	8,243,278
	指名競争入札	259	712,013
	随意契約	264	448,558
	合計	746	9,403,849
物品売買	一般競争入札	175	752,708
	指名競争入札	5	23,535
	随意契約 (公開)	1,106	157,216
	随意契約 (公開以外)	351	38,120
	合計	1,637	971,579

● 工事検査実績 (単位:件)

完成検査	出来形検査	中間検査	合計
281	16	653	950

菊川総合支所

事業名	観光宣伝業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費				
総合計画の体系	第4章 第1節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	—		
担当課名	地域政策課	開始年度	平成17年度	決算書	147頁 ~150頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性並びに評価

観光ガイドブック、観光情報誌等の発行や各種メディアを活用した観光宣伝を行う。既存観光施設の整備を行うとともに、菊川地域の観光拠点である道の駅きくがわの機能強化を図り、交流人口の増加を図った。

主な事業は、下記のとおり。

- ・中山溪遊歩道手摺修繕
- ・道の駅きくがわ観光案内等業務委託

交流人口は、やや減少傾向にあるが、今後も観光拠点である「道の駅きくがわ」を中心に多くの情報発信を行い、交流人口の拡大を図りたい。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H25	H26	H27
菊川地区への観光客、イベント参加者数及び宿泊者数	人	449,878	449,878	450,000
		449,820	439,477	
		100.0%	97.7%	

◆参考情報

<p>菊川地区への観光客数</p> <p>平成24年 470,973人 平成23年 409,266人</p>	 <p>中山溪</p>
--	---

◆決算情報

(単位：円)

年度	H25	H26			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	3,087,790	5,446,920	5,406,097		40,823
主要な経費	修繕料		1,294,920	1,294,920	
	委託料	798,000	1,393,000	1,392,120	880
	負担金補助金及び交付金等	2,289,790	2,759,000	2,719,057	39,943
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源	1,800,000	833,000	2,300,000	
	一般財源	1,287,790	4,613,920	3,106,097	

豊田総合支所

事業名	観光宣伝業務			
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費			
総合計画の体系	第4章 第1節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	—	
担当課名	地域政策課	開始年度	平成17年度	決算書 147頁 ～150頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

豊田地域に点在する歴史的資源や自然的資源など観光資源の魅力を、道の駅「蛸街道西ノ市」を拠点として多方面に発信すると共に、地域の活性化と交流人口の拡大を図るため、「ホタル」などの地域資源を活用した取組みを進める。

平成26年度においては既存の地域イベントや観光協会への補助金に加え、合併10周年記念行事を開催した。特に地域資源である「ホタル」を活用した取組みでは、ホタル祭りやホタル舟のイベントをはじめ、ホタルロードなど観賞地の整備・清掃、ホタル案内所設置による観賞環境の改善等に関係団体やボランティア、行政が一体となりすすめたことで、交流人口の拡大やPRに貢献した。このことで、多くの「とよたファン」を獲得できたと考えている。

また、市内屈指の交流拠点施設である道の駅「蛸街道西ノ市」を拠点とした各種取組みでは、通常のイベントに加え、合併10周年記念行事を開催したことも多くの観光客にお越しいただいた要因である。

今後も道の駅「蛸街道西ノ市」を中心に魅力を発信し、創意工夫により交流人口の拡大を図りたい。

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H25	H26	H27
豊田地区への観光客数	人	950,000	1,000,000	1,000,000
		980,655	1,016,719	
		103.2%	101.7%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

豊田地区への観光客数		
平成24年 965,569人	ホタル観賞(イメヅ) 道の駅「蛸街道西ノ市」	
平成23年 922,453人		

◆決算情報

(単位：円)

年度	H25	H26				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	9,456,450	10,917,000	10,866,600		50,400	
主要な経費	地域イベント助成事業補助金	4,558,200	4,811,000	4,783,000		28,000
	観光協会補助金	4,536,000	4,236,000	4,236,000		
	記念事業及び業務委託費	362,250	1,870,000	1,847,600		22,400
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	7,800,000	4,000,000	5,000,000		
	一般財源	1,656,450	6,917,000	5,866,600		

豊浦総合支所

事業名	観光宣伝業務		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費		
総合計画の体系	第4章 第1節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	119
担当課名	地域政策課	開始年度	平成17年度
		決算書	147頁 ～150頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

【事業概要】
 点在する歴史的資源、自然的資源を効果的に活用するとともに、イベントを通じて観光客の誘致を図り、豊浦地区の持つ観光資源の魅力をPRする。

【成果】
 平成26年度については、既存の地域イベント、観光協会への補助金に加え、川棚クスの森ライトアップ事業及び川棚温泉街光のイベント事業を実施することにより行政、関係団体、地元住民が一体となって滞在型観光を推進し、新たな魅力づくりに取り組んだ。

【今後の方向性並びに評価】
 観光客数は計画に基づき順調に増加しているため現状維持としたい。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H25	H26	H27
豊浦地区への観光客数	人	532,200	541,600	550,900
		533,391	550,114	
		100.2%	101.6%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

豊浦地区への観光客数		
平成24年 523,852人		
平成23年 544,572人		
平成22年 523,553人		
	リフレッシュパーク豊浦	厚島（弧留島）

◆決算情報

(単位：円)

年度	H25	H26				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	13,158,756	15,388,000	13,510,848		1,877,152	
主要な経費	地域イベント助成事業補助金	9,101,620	9,834,000	7,975,451		1,858,549
	観光協会補助金	3,934,000	5,377,000	5,377,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	10,613,000	9,000,000	10,204,494		
	一般財源	2,545,756	6,388,000	3,306,354		

豊北総合支所

事業名	コミュニティづくり推進業務			
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費			
総合計画の体系	第7章 第2節 市民活動支援の推進	実施計画番号	188	
担当課名	地域政策課	開始年度	平成17年度	決算書 147頁 ~150頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

市民の連帯意識を醸成し、自発性・個性を活かしたコミュニティづくりを推進する。

平成26年度においては、豊北ふるさとまつりを開催し地域の特産品を活用した梨の皮むき大会や少年野球大会など実施し、各種イベントへの住民参加によって豊北地域のコミュニティの醸成に努めた。

平成27年度においても、豊北ふるさとまつりを開催し、子供からお年寄りまで参加でき豊北地域の魅力を発信できる各種イベントを企画し地域のコミュニティづくりの推進を図る。

豊北ふるさとまつりイベント状況
(豊北梨の皮むき大会)



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H25	H26	H27
豊北ふるさとまつり来場者数	人	3,000	5,000	5,000
		3,000	4,000	
		100.0%	80.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

○豊北ふるさとまつり
 日時：H26.10.25(土) 9:00~15:00
 来場者数：約4,000人
 場所：下関市豊北総合運動公園
 (イベント内容)
 白羽川太鼓演奏、ほうほく梨の皮むき大会
 ラッキー抽選会、もちまき、学童軟式野球大会など

豊北ふるさとまつりイベント状況(魚のつかみどり・もちまき)



◆決算情報

(単位：円)

年度	H25	H26				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	1,023,000	1,123,000	1,121,643		1,357	
主要な経費	コミュニティづくり推進事業	1,023,000	1,123,000	1,121,643		1,357
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,023,000	1,123,000	1,121,643		

事業名	観光宣伝業務			
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費			
総合計画の体系	第4章 第1節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	119	
担当課名	地域政策課	開始年度	平成17年度	決算書
				147頁 ～150頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

豊北総合支所管内の観光振興を目的に各種メディア等を活用した観光情報の収集、発信を行い観光宣伝の促進を図る。
 平成26年度においては、豊北町観光協会による角島をメインとした観光宣伝の実施やニコニコ町会議と同時開催とした豊北夏まつりなど各種イベントを実施した。
 平成27年度においても、全国的にも認知されてきた角島をメインとし、観光振興団体等と連携し豊北地域の魅力を発信すると共に、角島灯台ライトアップなどイベント内容を充実させ、さらなる交流人口の拡大を推進する。

豊北夏まつり(ニコニコ町会議)



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H25	H26	H27
豊北地区への観光客数	人	800,000	810,000	900,000
		888,640	920,826	
		111.1%	113.7%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

主なイベント
 ○豊北夏まつり（同日開催：ニコニコ町会議）
 日時：H26.8.30(土) 正午～21:30 来場者数：約20,000人
 場所：阿川ほうせんぐり海浜公園
 ○角島灯台ライトアップ事業
 期間：H26.5.1～H26.11.10 来場者数：約5,000人
 期間内の主なイベント：ミニジャズコンサート、ナイトツアー
 場所：角島灯台公園

角島灯台ライトアップ
(ミニジャズコンサート)



◆決算情報

(単位：円)

年度	H25	H26				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	5,485,601	5,752,000	5,650,921		101,079	
主要な経費	地域イベント助成事業	1,916,000	1,916,000	1,857,051		58,949
	角島灯台ライトアップ	764,400	495,000	404,784		90,216
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	3,400,000	1,000,000	1,000,000		
	一般財源	2,085,601	4,752,000	4,650,921		

教育委員会

事業名	適正規模・適正配置事業			
予算区分	一般会計 教育費 教育総務費 事務局費			
総合計画の体系	第6章 第2節 教育環境の整備・充実	実施計画番号	173	
担当課名	教育政策課	開始年度	平成21年度	決算書 239頁 ~242頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

少子化等により学校が小規模化する中、下関市立学校適正規模・適正配置基本計画に基づき、学校統合などを進め、よりよい教育環境を実現する。

平成26年度は、田耕小学校と滝部小学校との統合準備を進め、平成27年4月に両校を統合した。

今後は、第2期目の基本計画に基づき、保護者等との意見交換を積極的に実施し、保護者等の適正規模・適正配置に対する理解を深め、学校統合等の合意形成に努める。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	D
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H25	H26	H27
学校統合に関する意見交換会 ※第1期計画の「教育環境の改善に関する意見交換会・学習会」から名称変更。	回	5	5	5
		2	3	
		40.0%	60.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

下関市立田耕小学校閉校記念式典
開催日：平成27年2月22日
会場：田耕小学校屋内運動場ほか
参加数：約350名



田耕小学校児童数 単位：人

1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計
0	0	2	2	2	4	10

◆決算情報

(単位：円)

年度	H25	H26			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	1,609,888	5,660,000	3,413,677		2,246,323
主要な経費	職員手当等	795,000	1,142,000	1,142,000	
	消耗品費	206,362	437,000	389,020	47,980
	委託料（田耕小統合関係）	—	2,727,000	998,136	1,728,864
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	1,609,888	5,660,000	3,413,677	

事業名	教育センター整備事業				
予算区分	一般会計	教育費	教育総務費	教育センター建設費	
総合計画の体系	第6章	第2節	教育環境の整備・充実	実施計画番号	171
担当課名	教育政策課	開始年度	平成23年度	決算書	241頁 ~242頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性並びに評価

中核市として、本市の教育課題に即した研修を自ら企画・立案し、実施する必要がある、本市の教育の中心的施設として教育委員会事務局と教職員の研修・研究機能や教育相談機能とを併せ持つ教育センターを整備し、教育現場と教育委員会事務局、教育委員会との密接な連携による教育の一元的な推進を図る。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	皆減	評価	C
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

◆施設概要

位置 下関市幡生本町14番58ほか
敷地面積 7,997.52㎡
建築面積 1,104.24㎡
延床面積 2,916.63㎡
構造 鉄筋コンクリート構造3階建て搭屋1階
施設構成
ア. 研修部門 737.50㎡
・大1中1小2研修室、教科書閲覧コーナー等
イ. 教育相談部門 49.00㎡
・教育相談室、面談室
ウ. 教育委員会事務局部門 987.50㎡
・執務スペース、会議室、倉庫等
エ. 共用部分 1,142.63㎡

◆スケジュール

平成26年度
・用地購入
・特殊基礎工事
・建築主体工事

平成27年度
・建築主体工事
・電気設備工事
・空調設備工事
・給排水衛生工事
・環境整備工事

平成28年3月供用開始予定

◆決算情報

(単位：円)

年度		H25	H26			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			422,628,000	373,204,465	47,728,384	1,695,151
主要な経費	工事請負費		159,047,640	115,527,600	43,520,040	
	公有財産購入費		255,402,000	253,722,369		1,679,631
	委託料その他		8,178,360	3,954,496	4,208,344	15,520
財源	国庫・県支出金					
	市債		400,100,000	353,200,000	45,300,000	
	その他特定財源					
	一般財源		22,528,000	20,004,465	2,428,384	

事業名	小・中学校耐震化事業				
予算区分	一般会計 教育費 小学校費 学校建設費 / 中学校費 学校建設費				
総合計画の体系	第6章 第2節 教育環境の整備・充実		実施計画番号	165	
担当課名	学校支援課	開始年度	平成17年度	決算書	243頁 ~248頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性並びに評価

平成19年3月に策定された下関市立小・中学校耐震化計画では33年度完了するとしているが、平成27年度までに耐震化率90%以上（平成26年4月1日現在の耐震化率73.0%）を目標として、耐震化事業の前倒し実施を行う。また、耐震補強工事と併せ、必要に応じて外壁等非構造部材の改修工事を同時に実施する。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A: 計画完了 B: 計画以上に進捗 C: 計画通りに進捗 D: 計画を下回る E: 計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

- 事業年度 平成17年度～平成27年度（構造体の耐震化）
- 整備概要 対象校舎338棟*1)の耐震化を行う
- 事業進捗
 - 平成23年度 耐震化率59.2%達成
 - 平成24年度 耐震化率63.8%達成
 - 平成25年度 耐震化率73.0%達成
 - 平成26年度 耐震化率82.2%達成
 - 平成27年度 耐震化率92.3%予定
 - 平成28年度以降 天井材や照明器具など非構造部材の耐震化

※平成26年度予算には平成25年度3月補正予算計上額を含む。

*1) 平成26年度当初は345棟であったが、耐震化による建物の解体などで7棟減った。

◆決算情報

(単位：円)

年度	H25	H26				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	1,567,914,810	2,622,735,000	2,234,901,672	52,553,000	335,280,328	
主要な経費	委託料	140,983,500	138,463,000	107,709,480		30,753,520
	工事請負費	1,425,935,700	2,482,360,000	2,125,752,120	52,553,000	304,054,880
	手数料	995,610	1,912,000	1,440,072		471,928
財源	国庫・県支出金	778,888,000	1,193,365,000	1,005,826,000	6,754,000	
	市債	567,400,000	1,296,700,000	963,200,000	45,700,000	
	その他特定財源					
	一般財源	221,626,810	132,670,000	265,875,672	99,000	

事業名	不登校児童・生徒の適応指導の充実事業			
予算区分	一般会計 教育費 教育総務費 事務局費			
総合計画の体系	第6章 第2節 学校教育の充実	実施計画番号	174	
担当課名	学校安全課	開始年度	平成17年度	決算書
				239頁 ~240頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

下関市教育支援教室「さくらやま」を旧桜山幼稚園園舎で開設している。不登校児童生徒のために、個別や小集団での相談や指導を行いながら、一人ひとりの社会的自立をめざす中で、学校復帰への支援を目的としている。

専門指導員の確保により、「集団適応指導」、「生活指導」、「学習指導」の充実が図られた。さらに、引きこもりの状態にある児童生徒を対象とした「訪問支援」に加え、平成26年度から小月地区及び川棚地区に「さくらやま分室」を新たに開設できたことで、距離的に通級できにくい生徒の支援が進み、不登校児童生徒の適応指導の充実が図られた。

今後は、専門指導員等が関係学校とより連携を図り、また、個別の支援訪問も充実させながら、学校復帰率を高めていきたい。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H25	H26	H27
学校復帰・上級学校等進学率	%	55.0	60.0	60.0
学校復帰は、年度途中または進級を機に「学校に登校できるようになった」児童生徒数		56.4	63.4	
		102.5%	105.7%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

教育支援教室通級児童生徒数

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
小学生	4	3	5	1	3
中学生	33	42	41 (4)	38 (8)	38 (2)

※（ ）内は訪問支援の児童生徒数

◆決算情報

(単位：円)

年度	H25	H26				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	30,038,523	30,570,000	29,475,777		1,094,223	
主要な経費	報酬	24,804,150	25,270,000	24,471,475		798,525
	共済費	3,667,830	3,755,000	3,682,808		72,192
	旅費	1,260,413	1,182,000	949,906		232,094
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	30,038,523	30,570,000	29,475,777		

事業名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業				
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 青少年対策費				
総合計画の体系	第6章 第1節 生涯学習の推進			実施計画番号	175
担当課名	生涯学習課	開始年度	平成23年度	決算書	253頁 ～254頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

地域住民等の参画による「ふるさと下関協育ネット」及び「放課後子供教室」を実施するとともに、各地域の実情に応じたそれぞれの取組を有機的に組み合わせることを可能とし、より充実した学校支援及び学校外支援を推進する。

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H25	H26	H27
「放課後子供教室」及び「ふるさと下関協育ネット」実施箇所数	校	36	38	
		36	38	
		100.00%	100.00%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

「放課後子供教室」及び「ふるさと下関協育ネット」実施箇所数の内訳

分類	H24	H25	H26
協育ネットのみ実施している小学校数	3	4	4
協育ネットと放課後子供教室を実施している小学校数	8	10	15
放課後子供教室のみ実施している小学校数	16	15	9
協育ネットのみ実施している中学校数	6	7	10
合計	33	36	38

◆決算情報

(単位：円)

年度	H25	H26				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	11,929,029	12,906,000	11,984,091		921,909	
主要な経費	事業運営委託	11,717,764	12,646,000	11,862,935		783,065
	事務費等	211,265	260,000	121,156		138,844
財源	国庫・県支出金	3,944,000	4,302,000	3,994,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	7,985,029	8,604,000	7,990,091		

事業名	勝山公民館改築事業			
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 公民館建設費			
総合計画の体系	第6章 第1節 生涯学習の推進	実施計画番号	69	
担当課名	生涯学習課	開始年度	平成23年度	決算書 261頁 ~262頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性並びに評価

人口重心地区である勝山地区に、公民館、保健センター、支所の各機能を備えた地域交流の拠点施設を整備するもの。

平成25年11月に竣工、平成26年2月から公民館として供用を開始した。

当該事業の最終年度となる平成26年度は、旧勝山公民館の解体撤去工事及び駐車場等の環境整備工事を行った。当該複合施設の活用により、今後とも勝山地区及び周辺地域における交流拠点として、市民の健康づくりや生きがいつくり活動など、地域の様々なコミュニティ活動を促進し、市民がいつでも学ぶことのできる環境づくりを提供し、生涯学習を推進する。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	皆減	評価	A
--------	------	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

- 事業年度 平成23年度～平成26年度
- 施設の概要
 - 敷地面積：4,796.08㎡
 - 建築面積：1,302.24㎡
 - 延床面積：3,692.60㎡
 - 階数・構造：地上4階・鉄筋コンクリート造

各階主要諸室

- 1階 下関市役所勝山支所、新下関保健センター、授乳室
- 2階 第1～第3研修室、料理教室、第1・2レクリエーション室、図書室、公民館事務室
- 3階 講堂、音楽ホール、第1・2講座室（和室）
- 4階 機械室

平成26年2月3日 下関市役所勝山支所・新下関保健センター開所（1階）

平成26年2月4日 下関市立勝山公民館開館（2階・3階）

平成26年2月～平成26年10月 旧勝山公民館解体・駐車場等環境整備工事

◆決算情報

(単位：円)

年度	H25	H26				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	1,016,236,262	98,562,643	93,725,462		4,837,181	
主要な経費	工事請負費	986,160,000	91,581,000	89,907,840		1,673,160
	文化財発掘調査費	3,731,536				
	事務費	26,344,726	6,981,643	3,817,622		3,164,021
財源	国庫・県支出金					
	市債	963,608,000	93,700,000	88,900,000		
	その他特定財源					
	一般財源	52,628,262	4,862,643	4,825,462		

事業名	Inspire Japan 2014山口プログラム 下関モデル事業			
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 青少年対策費			
総合計画の体系	第6章 第1節 生涯学習の推進	実施計画番号	-	
担当課名	生涯学習課	開始年度	平成25年度	決算書 253頁 ~254頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

世界のスカウトと日本の青少年との交流事業「Inspire Japan 2014」は、アジア8カ国から24名（各国指導者1名、スカウト2名）が参加し、27年夏のきらら浜における世界スカウトジャンボリー1年前プレイベントとして、県内4カ所（下関市、美祢市、山口市、光市）でのモデル事業を実施。下関市は世界ジャンボリーに向けた体制づくりとともに、国際交流都市下関として、8月1日（金）に他市町のモデルとなる充実した内容のプログラムを実施するため、児童・生徒や一般市民との国際交流事業を行った。「豊浦小児童との交流」は、ほっちゃん（長府地区ふるさと協育ネット）が中心となり、豊浦小をはじめ、近隣の中学校・高等学校やPTAと連携した形で企画・運営されたスタイルであり、来年開催の世界スカウトジャンボリーでの学校訪問における参考事例となった。「市民との交流」では、しものせき国際交流ねっと（国際交流団体）が、これまでの活動のノウハウを活かした企画・運営を行い、多くの市民参加を得た。お茶を飲みながら自由に交流できるカフェコーナーも設けたことにより、参加者と海外スカウトが自然に交流することができた。

さらに、海峡ゆめタワーや帆船の見学など、下関市ならではのプログラムを実施できた。

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H25	H26	H27
参加者数	人	-	100	
		-	200	
		-	200.00%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

○児童生徒との交流：長府庭園 ○市民との交流：海峡メッセ



◆決算情報

(単位：円)

年度	H25	H26			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	350,250	800,000	590,010		209,990
主要な経費	アトラクション等謝礼金	169,000	44,000		125,000
	材料費、参加者記念品等	131,530	49,140		82,390
	会場費、企画運営費等	499,470	496,870		2,600
財源	国庫・県支出金		400,000	295,005	
	市債				
	その他特定財源	350,250			
	一般財源		400,000	295,005	

事業名	旧下関英国領事館保存修理整備活用事業			
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 文化財保護費			
総合計画の体系	第6章 第3節 文化財の保護	実施計画番号	180	
担当課名	文化財保護課	開始年度	平成19年度	決算書
				253頁 ~256頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

重要文化財旧下関英国領事館の老朽化に伴い、その保存と活用を図るため、耐震補強を含む保存修理工事を実施し、利用者の安全性及び利便性の向上を図った。

平成26年3月に事業を完了し、平成26年7月18日より「公の施設」として利用を開始した。また、指定管理制度を導入し、施設の公開活用のほか、市民等の利用に供して地域活性化の一助となるよう努めている。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	A
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

- 施設名称 重要文化財旧下関英国領事館
- 敷地面積 558.03㎡
- 建物面積 329.97㎡（本館）レンガ造・2F建・浅瓦葺
80.94㎡（附属屋）レンガ造・平屋建・浅瓦葺
- 建設年度 明治39年
- 保存修理期間 平成20年12月～平成26年2月（第1期・第2期工事通算）
- 開館 平成26年7月
- 開館後の管理運営 指定管理者制度の導入
- 記念イベント 再開館式典及びオープニング記念イベントの開催

◆決算情報

(単位：円)

年度	H25	H26			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	177,842,267	26,786,000	26,094,392		691,608
主要な経費	指定管理料	14,006,000	13,315,920		690,080
	整備活用・開館準備他	25,100,217	12,780,000	12,778,472	1,528
	保存修理費 (工事請負・監理)	152,742,050			0
財源	国庫・県支出金	80,776,000			
	市債	81,300,000			
	その他特定財源		26,000,000	25,428,066	
	一般財源	15,766,267	786,000	666,326	0

事業名	新博物館整備事業			
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 博物館建設費			
総合計画の体系	第6章 第3節 文化財の保護	実施計画番号	179	
担当課名	文化財保護課	開始年度	平成20年度	決算書
				261頁 ~262頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

本市にふさわしい歴史博物館を建設する。また、長府博物館を改修し、新博物館の普及活動及び学習支援の場として活用する。

平成26年度は、建築主体工事、機械設備工事、電気設備工事、展示製作に着手した。27年度に環境整備(外構)工事に着手。平成28年3月末に完成予定。その後、長府博物館からの機能移転及び開館準備を行う。

なお、長府博物館改修は新博開館後に着手時期等を検討する。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

○事業年度 平成20年度~平成31年度	(参考)
○整備概要(新博物館)	長府博物館改修
○建設地 長府川端二丁目	敷地面積4398㎡
○敷地面積5,483.55㎡、延床面積1,499.88㎡	建物改修面積550㎡
○構造 鉄筋コンクリート造・平屋建・瓦葺	平成24年度 改修計画策定
○完成予定 平成28年3月末	劣化調査・耐震診断
○開館予定 平成28年11月	設計・工事 新博物館開館以降

○継続費の状況(単位：千円)

年度	年割額	繰越事業費	決算額	逓次繰越額	財源	
					市債	一般財源
H25	1,000		770	230		770
H26	472,000	230	76,768	395,462	72,700	4,068
H27	1,077,000	395,462			1,398,700	73,762
計	1,550,000				1,471,400	78,600

◆決算情報

(単位：円)

年度		H25	H26			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		770,420	472,529,580	76,849,025	395,461,555	219,000
主要な経費	委託料		93,413,600	81,000	93,113,600	219,000
	工事請負費		371,000,000	71,920,000	299,080,000	
	事務費ほか	770,420	8,115,980	4,848,025	3,267,955	
財源	国庫・県支出金					
	市債		448,400,000	72,700,000	375,600,000	
	その他特定財源					
	一般財源	770,420	24,129,580	4,149,025	19,861,555	

消 防 局

事業名	震災対策事業			
予算区分	一般会計	消防費	消防費	消防施設費
総合計画の体系	第2章 第9節	生活安全の推進	実施計画番号	84
担当課名	総務課	開始年度	平成22年度	決算書
				237頁 ～238頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性並びに評価

改正建築基準法（S56）以前に建築された消防庁舎を、災害時に地域の防災対策の拠点としての機能が発揮可能な耐震性を有する消防庁舎に改修するもの。

・平成21年度に耐震1次診断を実施。

1次診断結果 耐震性なし：10庁舎（うち、移転改築2庁舎）

移転改築の2庁舎を除く8庁舎の耐震化のため、計画的に2次診断・補強計画・実施設計・改修工事を進めていく。

平成27年度の2庁舎の耐震改修工事をもって、すべての消防庁舎が耐震性能を有することとなる。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

名称	1次診断結果	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1 消防局中央消防署合同庁舎	耐震性なし	新消防庁舎移転建設のため耐震改修しない				
2 中央消防署伊崎出張所	耐震性なし		2次診断	補強計画	実施設計	改修工事
3 東消防署	耐震性なし		2次診断	補強計画	実施設計	改修工事
4 東消防署小月出張所	耐震性なし	2次診断	補強計画	実施設計	改修工事	
5 東消防署勝山出張所	耐震性なし		2次診断	補強計画	実施設計	改修工事（1期）
6 西消防署	耐震性なし		2次診断	補強計画	実施設計	
7 北消防署	改正建築基準法適用の建築物					
8 豊浦西消防署	耐震性なし	2次診断	実施設計	改修工事		
9 豊浦西消防署豊北出張所	耐震性なし	2次診断	実施設計	改修工事		
10 豊浦東消防署	耐震性なし	2次診断	実施設計	改修工事		
11 豊浦東消防署菊川出張所	耐震性なし	2次診断	県道拡幅工事に伴う移転改築のため耐震改修しない			

※平成27年度 耐震改修工事予定～東消防署勝山出張所（2期）、西消防署

◆決算情報

(単位：円)

年度	H25	H26				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	10,374,000	154,442,800	133,923,240		20,519,560	
主要な経費	耐震改修工事費	6,384,000	154,442,800	133,923,240		20,519,560
	耐震改修実施設計	3,990,000				
財源	国庫・県支出金					
	市債	10,300,000	154,400,000	133,900,000		
	その他特定財源					
	一般財源	74,000	42,800	23,240		

事業名	救急業務高度化整備事業				
予算区分	一般会計 消防費 消防費 常備消防費及び消防施設費				
総合計画の体系	第2章 第9節 生活安全の推進	実施計画番号	82		
担当課名	警防課	開始年度	平成17年度	決算書	235頁 ~238頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性並びに評価

高度救急救命処置資機材を搭載した高規格救急自動車を更新し、これらを運用する救急救命士を養成することで、市民に対する応急手当の質の向上を図る。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

- 平成26年度高規格救急自動車更新 3台
 - ・豊浦東消防署 (前回H16.1更新)
 - ・豊浦東消防署菊川出張所 (前回H17.2更新)
 - ・東消防署 (前回H17.3更新)

(下関市消防局救急隊10署所10隊 車両13台 ※13台のうち予備車3台)
- 平成26年度救急救命士の養成
 - ・救急救命東京研修所入所 1人
 - ・救急救命九州研修所入所 1人

(救急救命士の配置計画 各救急隊に6人の計60人)

◆決算情報

(単位：円)

年度		H25	H26			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		36,177,360	100,624,000	98,190,020		2,433,980
主要な経費	備品購入費 (救急自動車)	31,920,000	96,000,000	93,895,200		2,104,800
	旅費(研修所入所)	956,760	1,185,000	855,820		329,180
	負担金等(入所・受験)	3,300,600	3,439,000	3,438,032		968
財源	国庫・県支出金					
	市債	29,400,000				
	その他特定財源		96,000,000	93,895,200		
	一般財源	6,777,360	4,624,000	4,294,820		

事業名	消防機庫等改築事業				
予算区分	一般会計 消防費 消防費 消防施設費				
総合計画の体系	第2章 第9節 生活安全の推進			実施計画番号	74
担当課名	警防課	開始年度	平成17年度	決算書	237頁 ~238頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性並びに評価

老朽及び狭隘な消防機庫及びホース乾燥塔について、計画的に改築等の整備を行っていく。

岡枝分団第1部（荒小田）消防機庫



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

平成26年度 主な改築等の概要

- 改築機庫（建替え）※ホース乾燥塔を含む
岡枝分団第1部（荒小田）
解体：昭和44年竣工（築45年）トタン張りスレート葺平屋建て 延べ40㎡
新築：鉄骨造 コロニアル葺 2階建て 延べ66㎡
- 改修機庫
西市分団第4部（台） 車両更新（大型化）に伴う3㎡の増築及びシャッター改修
安岡分団第1部（梶栗） 車両更新（大型化）に伴うシャッターの改修及び
ホース乾燥塔老朽化に伴う解体・設置

◆決算情報

(単位：円)

年度	H25	H26				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	18,669,000	33,682,200	30,567,240		3,114,960	
主要な経費	消防機庫の改築・改修	18,669,000	33,682,200	30,567,240		3,114,960
財源	国庫・県支出金					
	市債	16,400,000	25,400,000	24,200,000		
	その他特定財源		8,000,000	5,400,000		
	一般財源	2,269,000	282,200	967,240		

事業名	消防車両等整備事業				
予算区分	一般会計 消防費 消防費 消防施設費				
総合計画の体系	第2章 第9節 生活安全の推進			実施計画番号	73
担当課名	警防課	開始年度	平成17年度	決算書	237頁 ~238頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性並びに評価

国の示す消防力の整備指針を目標として、災害態様に即した具体的な消防車両の整備や車両装備の見直し等に取り組みながら適正に維持管理し、耐用年数を経過した車両等を計画的に更新する。

40m級はしご付消防自動車



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

平成26年度更新車両等

常備消防

- はしご付消防自動車 中央消防署 (前回H4.9更新)
- 水槽付消防ポンプ自動車 伊崎出張所 (前回H6.12更新)
- 消防ポンプ自動車 東消防署 (前回H6.2更新)
- 消防ポンプ自動車 西消防署 (前回H8.1更新)
- 資材搬送車 菊川出張所 (前回H5.7更新)

非常備消防

- 消防ポンプ自動車 安岡分団第1部 梶栗 (前回S63.10更新)
- 小型動力ポンプ積載車(普通) 西市分団第4部 台 (前回S61.12更新)
- 小型動力ポンプ 吉見分団第5部 尾袋 (前回H3.9更新)
- 田耕分団第1部 小野 (前回H4.10更新)
- 黒井分団第3部 吉永 (前回H4.11更新)
- 安岡分団第6部 富任 (前回H4.10更新)

◆決算情報

(単位:円)

年度		H25	H26			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		157,006,500	332,236,000	324,475,200		7,760,800
主要な経費	備品購入費 (はしご車)		202,000,000	195,480,000		6,520,000
	備品購入費 (救助工作車)	134,925,000				
	備品購入費 (その他の車両等)	22,081,500	130,236,000	128,995,200		1,240,800
財源	国庫・県支出金	50,233,000	73,983,000	79,875,000		
	市債	98,300,000	147,900,000	134,100,000		
	その他特定財源		102,000,000	100,700,000		
	一般財源	8,473,500	8,353,000	9,800,200		

事業名	消防救急無線の広域化・共同化事業				
予算区分	一般会計 消防費 消防費 消防施設費				
総合計画の体系	第2章 第9節 生活安全の推進	実施計画番号	71		
担当課名	情報指令課	開始年度	平成18年度	決算書	237頁 ~238頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性並びに評価

平成28年5月末のアナログ無線使用期限までに、消防・救急無線のデジタル化整備を下関市と美祢市が、共同で行い広域的な無線運用を実施する。

平成23年度：基地局設置場所の地質調査
平成24年度：デジタル化実施設計
平成25年度～：デジタル化整備工事



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

【施設の概要】

下関市・美祢市共同で消防救急無線をデジタル化整備する事業で、下関市においては、豊田町華山・豊浦町豊洋運動公園・豊北町豊北中学校・角島小学校に4基地局を新たに整備し、下関市消防局、霊鷲山基地局の既存2局をデジタル化整備する。

このうち、美祢市と共用する無線基地局は、豊田町の華山基地局である。

また、本整備事業に併せ各消防署所の無線設備、車載・携帯無線機のデジタル化整備を行う。

【計画】

平成25年度

- ・豊洋基地局・豊北基地局・角島基地局の局舎・鉄塔建設
- ・緊急消防援助隊登録部隊の車載・携帯無線機を整備

平成26年度

- ・華山基地局の局舎・鉄塔建設
- ・新たな基地局の無線設備整備及び各消防署所の無線設備、車載・携帯無線機の整備

平成27年度

- ・車載・携帯無線機を整備

◆決算情報

(単位：円)

年度		H25	H26			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		408,113,590	1,184,886,410	784,383,977	400,502,433	
主要な経費	工事請負費	393,120,000	1,157,880,000	761,670,000	396,210,000	
	事務費等	10,625,590	16,274,410	15,522,977	751,433	
	工事管理費	4,368,000	10,732,000	7,191,000	3,541,000	
財源	国庫・県支出金					
	市債	363,200,000	896,400,000	537,700,000	283,100,000	
	その他特定財源	44,899,478	288,400,522	246,575,809	117,394,191	
	一般財源	14,112	85,888	108,168	8,242	

資料編(消防局)

1 消防活動状況

●火災状況

項目	H25年度	H26年度	増減	
火災件数	96件	62件	△34件	
火災種別 (火災内訳)	建物火災	47	30	△17
	林野火災	4	3	△1
	車両火災	18	10	△8
	船舶火災	0	2	2
	航空機火災	0	0	
	その他の火災 (空地や田畑の枯草、電柱、 ゴミ等を焼損したもの)	27	17	△10
死傷者	死者数	1人	2人	1人
	負傷者数	5人	10人	5人
状況 状況	世帯数	38世帯	33世帯	△5世帯
	人員数	88人	69人	△19人
損害見積額	121,569千円	158,031千円	36,462千円	

●救急出場件数等

年度別	出場件数	搬送件数	不搬送件数	搬送人員(人)
26年度	14,960	13,837	1,123	13,990
25年度	14,893	13,599	1,294	13,759
増減	67	238	△171	231

※ 不搬送理由の主なものは「拒否」「傷病者なし」「死亡」「酩酊」等

●事故種別による救急出場件数等

(単位:件)

年度別	出場件数	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
26年度	14,960	38		28	961	76	63	2,351	59	128	9,013	2,243
25年度	14,893	52	2	11	957	112	55	2,199	45	129	8,995	2,336
増減	67	△14	△2	17	4	△36	8	152	14	△1	18	△93

※ 「その他」は、転院搬送等

●救急隊員の応急処置等の状況

年度別	応急処置対象人員(人)	応急処置合計(回)	止血	固定	人工呼吸	心マッサージ	心肺蘇生
26年度	13,945	50,373	291	1,474	11	2	255
25年度	13,697	49,207	246	1,440	9	14	276
増減	248	1,166	45	34	2	△12	△21

以降次表に続く

酸素吸入	保温	被覆	在宅療法継続	血圧測定	聴診器	血中酸素飽和度の測定	心電図測定
2,181	139	780	59	13,208	646	13,609	4,185
2,272	87	813	112	12,865	506	13,298	3,600
△91	52	△33	△53	343	140	311	585

以降次表に続く

気道確保			輸液*	薬剤投与*	除細動	その他の 応急処置
体位管理	ラリングアル*	気管挿管*				
1,104	76	17	133	76	21	12,106
1,980	78	28	142	71	19	11,351
△876	△2	△11	△9	5	2	755

* 印は救急救命士が行った特定行為

● 事故種別による救助出動件数等

(単位:件)

年度別	区分	計	火災救助	交通事故	水難事故	自然災害	機械事故	建物事故等	ガス酸欠事故	爆発事故	その他の事故
26年度	出動件数	119	8	47	16	0	4	11	1	0	32
	活動件数	84	8	26	11	0	1	11	1	0	26
	救助人員	95	5	39	12	0	1	11	1	0	26
25年度	出動件数	106	15	46	11	0	1	14	0	0	19
	活動件数	67	15	21	7	0	0	13	0	0	11
	救助人員	67	1	30	11	0	0	14	0	0	11
増 減	出動件数	13	△ 7	1	5	0	3	△ 3	1	0	13
	活動件数	17	△ 7	5	4	0	1	△ 2	1	0	15
	救助人員	28	4	9	1	0	1	△ 3	1	0	15

● 119番通報受信件数

(単位:件)

年度別	火災	救急	救助	警戒	その他	計
26年度	84	13,231	57	151	7,131	20,654
25年度	89	12,850	59	159	7,110	20,267
増 減	△ 5	381	△ 2	△ 8	21	387

※「その他」は、病院照会・通報訓練・誤報等

● 119番通報受信時の応急処置口頭指導件数

(単位:件)

年度別	心配蘇生法	止血法	気道異物除去法	AED使用法	その他	計
26年度	283	390	23	20	210	926
25年度	221	332	24	15	271	863
増 減	62	58	△ 1	5	△ 61	63

※「その他」は、体位管理・熱傷手当・保温等

2 業務別の成果

(1) 常備消防費

● 人員・施設の現況(平成27年3月末現在)

人員	定数 331人(1局、4課、6署5出張所)	実員322人
施設	消防車数44台 救急車数13台	その他の車両数16台 計73台

● 各種訓練実施状況

区分	操法訓練	出動訓練	操縦訓練	放水訓練	救助訓練	通信訓練	救急訓練	消防活動訓練	危険予知訓練	その他の訓練	計
回数 (単位:回)	1,400	444	1,630	425	704	96	786	537	540	254	6,816回
人員 (単位:人)	7,741	2,959	5,230	2,061	3,464	559	2,933	3,208	3,965	584	32,704人

● 救命講習実施状況

区分	入門コース	一般救命講習	普通救命講習	上級救命講習	計
回数(回)	28	195	95	9	327回
人員(人)	615	6,489	1,865	34	9,003人

※ 入門コース…90分 一般救命講習…3時間未満(入門コースを除く) 普通救命講習…3時間 上級救命講習…8時間

● 防火査察実施状況

区 分	件 数
防火対象物立入検査数	7,092棟
危険物施設等立入検査数	834施設
一般住宅防火診断世帯数	7,802世帯

●防火クラブ活動状況

婦人防火クラブ	クラブ数	36(休部中9)クラブ
	クラブ員数	1,264人
	防火行事実施回数	333回
少年消防クラブ	クラブ数	23(休部中6)クラブ
	クラブ員数	251人
	防火行事実施回数	170回
幼年消防クラブ	クラブ数	34クラブ
	クラブ員数	1,263人
	防火行事実施回数	696回

●火災予防等広報紙発行状況

区 分	回 数	配布枚数
消防ニュース	3回	各回14,000枚
消防だより	5回	各回14,000枚

●防火指導状況

対 象	回 数	参加人員
自治会	439回	34,116人
事業所	2,817回	90,507人

●戸別訪問状況

自治会数	回 数
142自治会	7,802世帯

●アンケート調査による住宅用火災警報器普及率

アンケート集計年月	普及率
平成26年5月末現在	84%

(2)非常備消防費

●人員・施設の現況(平成27年3月末現在)

人員	定数1,977人(1団本部、5方面隊、31分団) 実員1,962人
施設	消防機庫数129棟 消防ポンプ自動車数24台 小型動力ポンプ積載車数101台 計125台 小型動力ポンプ数125台(積載車搭載分を含む)

●消防団員出動状況

区分	火災	水害	警戒	広報	訓練演習	研修	合計
回数 (単位:回)	49	0	122	46	776	491	1,484
人員 (単位:人)	516	0	1,929	330	4,407	2,167	9,349

(3)消防施設費

●消防機庫整備状況

事業名	決算額
岡枝分団第1部(荒小田)消防機庫及びホース乾燥塔改築工事	21,458,520円
西市分団第4部(台)消防機庫改修工事	2,829,600円
角島分団第1部(黒瀬)消防機庫農業集落排水施設接続工事	281,880円
安岡分団第1部(梶栗)消防機庫改修及びホース乾燥塔改築工事	5,498,280円
角島分団第2部(前方)消防機庫漏水改修工事	498,960円

●消防車両等整備状況

事業名	決算額
はしご付消防自動車(中央署)	195,480,000円
水槽付消防ポンプ自動車(伊崎出張所)	39,420,000円
消防ポンプ自動車2台(東署・西署)	58,320,000円
資材搬送車(菊川出張所)	2,970,000円
高規格救急自動車3台(東署、豊浦東署、菊川出張所)	93,895,200円
消防ポンプ自動車(安岡分団1部 梶栗)	15,984,000円
小型動力ポンプ積載車(普通)(西市分団4部 台)	4,806,000円
小型動力ポンプ4台 (吉見5部尾袋、黒井3部吉永、安岡6部富任、田耕1部小野)	7,192,800円

●消防庁舎等整備状況

事業名	決算額
豊浦東消防署菊川出張所庁舎改築工事	47,744,560円

●消防庁舎耐震改修等状況

事業名	決算額
中央消防署伊崎出張所耐震改修工事	12,042,000円
東消防署耐震改修工事	12,322,800円
東消防署勝山出張所・消防訓練センター耐震改修工事(1期)	109,558,440円

●消火栓等設置状況

消火栓撤去新設数	18基
消火栓維持補修数	38箇所
消火栓標識建植数	10箇所

上下水道局

事業名	長府浄水場更新事業				
予算区分	水道事業会計 資本的支出 建設改良費 水道施設整備事業費				
総合計画の体系	第2章 第4節 上水道の整備			実施計画番号	55
担当課名	上土工務課・浄水課・水質管理センター	開始年度	平成22年度	決算書	16頁 ~17頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性並びに評価

長府浄水場は、下関市の約80%の浄水能力を担う基幹浄水場であり、築後約70年経過し施設の老朽化とともに処理能力が低下しており、能力の回復と併せ事故や災害に強い施設を構築するため更新を行う。

長府浄水場完成予想図



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	縮小	評価	C
--------	------	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

●事業計画

- 工事期間 平成22年度～46年度（25年間）
- 工事費 約255億円
- 処理能力 130,000m³/日

●事業概要

- 平成26年度
 - (1)水質管理センター棟建設
鉄筋コンクリート造（平屋建て）
延べ床面積 約1,000m²
敷地面積 約3,000m²
 - (2)排水処理施設築造（継続費 平成25年度～平成26年度）
機械設備 1式
電気・計装設備 1式
 - (3)ろ過方式見直しに伴う実証実験
ろ過方式 膜ろ過及び生物接触ろ過方式の組み合わせ
期間 平成25年12月～平成26年11月

◆決算情報

(単位：円)

年度		H25	H26			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		303,377,550	1,319,114,000	473,140,539	509,761,000	336,212,461
主要な経費	水質管理センター棟建設費（用地費含む）		619,980,000	78,490,599	509,761,000	31,728,401
	排水処理施設築造工事費	280,339,500	699,134,000	394,649,940		304,484,060
	既存施設改良工事費等	23,038,050				
財源	国庫・県支出金					
	市債	280,390,000	1,072,903,000	355,185,000	422,565,000	
	その他特定財源	22,987,550	246,211,000	117,955,539	87,196,000	
	一般財源					

事業名	水道施設の耐震化事業				
予算区分	水道事業会計	水道事業費用	営業費用	配水費	
総合計画の体系	水道事業会計	資本的支出	建設改良費	水道施設整備事業費他	
担当課名	上水工務課	開始年度	平成24年度	決算書	実施計画番号 58
					16頁 ～17頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性並びに評価

- 管路の耐震化
耐震性能に優れている管で既存管路の布設替えを行い、地震に強い水道を目指す。
- 施設の耐震化
ライフライン機能に甚大な影響を及ぼす主要配水池を耐震化補強する。

ダクタイル鋳鉄管（耐震継ぎ手）



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A: 計画完了 B: 計画以上に進捗 C: 計画通りに進捗 D: 計画を下回る E: 計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

- 管路の耐震化
 - 水道管路耐震化事業計画の策定 (平成26年度)
 - 管路の耐震化工事の実施設計 (平成27年度)
 - 管路の耐震化工事の施工 (平成28年度以降)
- 施設の耐震化
 - 長府配水場耐震化事業
 - ・長府配水池（1～4号）
 - (1) 2次耐震診断及び耐震化事業計画の策定 (平成26年度)
 - (2) 耐震化補強工事の実施設計 (平成27～28年度)
 - (3) 耐震化補強工事 (平成28年度以降)


◆決算情報

(単位：円)

年度		H25	H26			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		14,070,000	67,803,000	27,972,000		39,831,000
主要な経費	管路の耐震化	14,070,000	23,706,000	15,012,000		8,694,000
	施設の耐震化		44,097,000	12,960,000		31,137,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	14,070,000	67,803,000	27,972,000		
	一般財源					

事業名	水道施設の老朽施設更新事業				
予算区分	水道事業会計	資本的支出	建設改良費	水道施設整備事業費	配水管整備事業費
総合計画の体系	第2章 第4節 上水道の整備			実施計画番号	57
担当課名	上水工務課 北部事務所	開始年度	平成15年度	決算書	16頁 ~17頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性並びに評価

<p>●送水管の整備 老朽化し漏水事故が発生している長府浄水場から高尾・日和山浄水場間の送水管を更新する。</p> <p>●配水管の更新・整備 耐用年数を経過し漏水の危険性が高い硬質塩化ビニル製の配水管を更新・整備する。 (整備は耐震性能に優れている管を使用する)</p>	<p>管の布設替工事</p> 				
成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

<p>●送水管の整備</p> <p>○全体計画 平成26年度～36年度(11年間) 口径600m/m 管延長約9.8km</p> <p>○平成26年度 実施設計</p> <p>●配水管の更新・整備布設工事</p> <p>○全体計画 平成15年度～44年度(30年間) 口径50～150m/m 管延長約14.5km</p> <p>○平成26年度 管延長約1.5km</p>

◆決算情報

(単位:円)

年度		H25	H26			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		354,278,400	385,763,170	203,828,010	103,620,600	78,314,560
主要な経費	導水管の整備	73,340,400				
	送水管の整備		75,600,000	13,963,320	50,353,920	11,282,760
	配水管の整備	280,938,000	310,163,170	189,864,690	53,266,680	67,031,800
財源	国庫・県支出金					
	市債	105,010,000				
	その他特定財源	249,268,400	385,763,170	203,828,010	103,620,600	
	一般財源					

事業名	公共下水道整備事業				
予算区分	公共下水道事業会計 資本的支出 建設改良費				
総合計画の体系	第2章 第5節 下水道の整備			実施計画番号	60
担当課名	下水道課・北部事務所	開始年度	平成17年度	決算書	14頁 ～15頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性並びに評価

トイレの水洗化による衛生的で快適な生活環境を処理区域内市民に創出し、併せて汚濁負荷量の削減による公共用水域の保全・再生を図るため、公共下水道の整備を推進する。

平成26年度末における下水道普及率は73.8%、公共下水道全体計画区域に対する整備率は70.1%であり、今後とも下水道の整備完成に向け、普及地域の拡大を図る。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	B
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

○ 事業年度	平成26年度
○ 事業概要等	
○ 管渠布設事業	山陰、山陽、川棚小串処理区における管渠布設 整備面積 55.5ha 管渠整備 約15.8km
○ 処理場築造事業	山陰処理区における管渠・マンホールの改築 吉見庄送幹線実施設計 彦島終末処理場 水処理施設の改築 山陰終末処理場 水処理施設の建設及び改築 汚泥処理施設の改築 山陽終末処理場 水処理施設の建設及び改築 豊浦中部浄化センター 汚泥処理施設の増設
○ ポンプ場築造事業	吉見中継ポンプ場実施設計

◆決算情報

(単位：円)

年度		H25	H26			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		3,109,257,255	4,746,840,990	2,793,694,770	1,237,630,640	715,515,580
主要な経費	施設工事費	2,792,834,416	4,340,026,628	2,575,708,290	1,175,301,680	589,016,658
	委託料	157,062,497	320,536,600	183,199,961	62,328,960	75,007,679
	その他(補償費・用地費・事務費)	159,360,342	86,277,762	34,786,519		51,491,243
財源	国庫・県支出金	1,255,583,845	1,870,579,512	1,173,469,230	367,342,162	
	市債	1,713,632,045	2,330,047,882	1,591,852,386	377,811,648	
	その他特定財源	140,041,365	546,213,596	28,373,154	492,476,830	
	一般財源					

事業名	公共下水道事業不明水対策				
予算区分	公共下水道事業会計	公共下水道事業費用	営業費用	管渠費	
総合計画の体系	第2章 第5節 下水道の整備			実施計画番号	60
担当課名	下水道管理事務所	開始年度	平成17年度	決算書	31頁 ~31頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性並びに評価

旧市内の管渠は布設後50年近く経過し、老朽化が著しく、近年、ゲリラ豪雨等の影響による不明水の流入により管渠の破損が発生する等、大きな支障が生じていることから、管渠の点検・調査・工事という一連のサイクルを継続的に行い、効果的且つ効率的に不明水対策を実施する。当面、宮の下処理分区の調査及び補強工事を重点的に実施する。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	D
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

●平成26年度事業概要

- 管渠調査
- 山陰処理区宮の下処理分区
 - ・ 溢水対策調査、実施設計
 - 本管・取付管TVカメラ調査等
 - ・ 管路補強工事
- 筋ヶ浜・彦島・山陽処理区
 - ・ 溢水対策調査
 - 本管TVカメラ調査等

◆決算情報

(単位：円)

年度		H25	H26			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		22,244,409	94,339,000	56,277,426		38,061,574
主要な経費	調査委託業務	12,377,559	46,928,000	35,313,546		11,614,454
	実施委託業務	9,866,850	7,411,000			7,411,000
	工事費		40,000,000	20,963,880		19,036,120
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	22,244,409	94,339,000	56,277,426		
	一般財源					

事業名	浸水対策事業				
予算区分	公共下水道事業会計 資本的支出 建設改良費				
総合計画の体系	第2章 第5節 下水道の整備			実施計画番号	60
担当課名	下水道課	開始年度	平成17年度	決算書	14頁 ～15頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性並びに評価

近年増加傾向にある集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、市内浸水常襲地域での着実な対策の実施に取り組むとともに、内水（大雨による浸水）ハザードマップを作成する。近年、（平成15年度以外）浸水被害が発生した排水区に対し、積極的に対策を進めており、平成26年度末現在において、東部、江の浦、安岡、小月第一、東新田、塩田第一排水区の整備に着手済みである。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

- 事業年度 平成26年度
- 事業概要等
 - 小月第一排水区、江の浦排水区、安岡排水区、東部排水区の雨水渠布設工事
管渠整備 104m
 - 東新田排水区における小月啓作排水ポンプ場築造建設工事
 - 大坪雨水4号幹線布設工事に伴う用地買収
 - 内水ハザードマップの作成に着手
・筋ヶ浜処理区から
 - 下水道台帳（雨水）の電子化

◆決算情報

(単位：円)

年度		H25	H26			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		297,480,190	871,452,667	332,532,564	479,543,663	59,376,440
主要な経費	施設工事費	226,413,050	737,999,926	268,256,250	466,375,320	3,368,356
	委託料	49,288,500	102,140,000	38,395,080	7,992,000	55,752,920
	その他（補償費・用地費・事務費）	21,778,640	31,312,741	25,881,234	5,176,343	255,164
財源	国庫・県支出金	145,095,110	371,162,625	155,854,714	176,811,031	
	市債	141,067,955	352,952,118	162,947,614	181,788,352	
	その他特定財源	11,317,125	147,337,924	13,730,236	120,944,280	
	一般財源					

事業名	再生可能エネルギーの導入検討				
予算区分	公共下水道事業会計	公共下水道事業費用	営業費用	総係費	
総合計画の体系	第2章 第5節 下水道の整備			実施計画番号	60
担当課名	下水道課	開始年度	平成26年度	決算書	34頁 ~34頁

◆事業の概要・成果及び今後の方向性並びに評価

平成26年度に下水道事業で発生する再生可能エネルギー全てを検証した結果、山陰終末処理場における消化ガス発電を民設民営方式により、優先的に実施することとした。
 平成27年度に事業者の決定と設備認定（平成27年度末迄を目標）
 平成28年度に事業者による建設工事（平成28年度着工予定）
 平成30年4月1日供用開始予定



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

- 事業年度 平成26年度
- 主な計画概要等
 - 下関市下水道再生可能エネルギー活用検討
 - ・ 先進情報収集
 - ・ 市内の処理場内で考えられる再生可能エネルギーをあらゆる角度から検討
 - ・ 消化ガス発生量等の現状分析
 - ・ 発電技術の動向調査
 - ・ 消化タンク加温の検討（発電機排熱利用が可能か）
 - ・ 設置機器の設置台数の決定
 - ・ 導入効果の検討と整理
 - ・ 調達価格の推移の検証

◆決算情報

(単位：円)

年度		H25	H26			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			10,121,000	6,060,350		4,060,650
主要な経費	委託料		10,000,000	5,940,000		4,060,000
	旅費		121,000	120,350		650
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源		10,121,000	6,060,350		
	一般財源					